

札幌市企業経営動向調査

—結果報告書—

(令和4年度上期)

令和4年10月

札幌市経済観光局産業振興部

目 次

I	はじめに	1
II	調査実施要領	2
III	調査結果の概要	3
IV	令和4年度上期札幌市企業経営動向調査結果一覧	5
	1. 景気の見通し	6
	1-1 札幌市内の景気	6
	1-2 自社が属する業界の景気	8
	2. 自社の見通し	10
	2-1 経営状況	10
	2-2 売上高(生産高)	12
	2-3 経常利益	14
	2-4 資金繰り	16
	2-5 設備投資	17
	2-6 設備投資の理由	19
	2-7 従業員数	21
	2-8 人材の確保状況	23
	3. 経営上の問題点	24
	4. 企業の取組状況	26
	5. 特定質問項目	28
	5-1 女性の活躍推進に関する状況や取組について	28
	5-2 テレワークの活用について	31
	5-3 原油・原材料価格高騰の影響について	35
V	資 料	41
	使用調査票	75

I はじめに

本調査実施時点(令和4年8月)における日本経済の状況は、「月例経済報告(内閣府、令和4年8月)」によると、「景気は、緩やかに持ち直している。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。」と分析されている。その理由として、個人消費は緩やかに持ち直している、設備投資は持ち直しの動きがみられる、生産は持ち直しの動きがみられる、雇用情勢は持ち直している等が挙げられている。

北海道の経済状況については、「管内経済概況(北海道経済産業局、令和4年7月)」によると、「全体として、管内経済は持ち直しの動きに弱さが見られる。」と分析されている。その理由として、個人消費は一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる、生産活動は弱含みとなっている、雇用動向は弱い動きがみられる等が挙げられている。

札幌市の経済状況は、「データで見る！さっぽろ経済の動き(札幌市、令和4年7月)」において、「最近の札幌経済は、持ち直しの動きがみられる。」と分析している。その理由として、個人消費は一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる、雇用情勢は弱い動きとなっているものの、持ち直しの動きがみられる、観光は外国人入国者数が低迷しているものの、来道者数は緩やかに持ち直している等が挙げられる。

このような中、札幌市の経営者が市内の景気や自社の業績をどのようにとらえ、また、どのような経営課題を抱えているかを把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を展開するための基礎資料を得る目的から、本年8月、市内に事業所を有する企業の経営者等を対象に本調査を実施したものである。

令和4年10月

II 調査実施要領

(1) 調査の目的

本市内の法人・個人事業の経営の実態とその抱える問題及び今後の見通しなどについて、継続的に調査することにより、本市産業全体の動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とする。

また、調査結果については、本市産業の動向を把握する基礎資料として、業界や各関係機関に提供する。

(2) 調査時期

この調査は、昭和61年度下期(昭和62年2月実施)以来、毎年度2回(上期・下期)実施しているものであり、今回の調査は令和4年8月(調査票回収期間：令和4年8月1日～8月19日)に実施した。

(3) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

(4) 調査対象

- ①業種 建設、製造、卸売、小売、金融・保険・不動産、飲食・宿泊サービス、運輸、情報通信、その他サービス
- ②規模等 市内に事業所を有する企業、団体、個人事業者
- ③企業数 2,000社

(5) 回答状況

有効回答 1,168社(回答率：58.4%)

(6) 回答企業の概要

①本店または本社の所在地

市内に本店または本社のある企業	1,129社(96.7%)
市外に本店または本社のある企業	38社(3.3%)
無回答	1社(0.1%)

②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業	80社(6.8%)
中小企業	1,085社(92.9%)
無回答	3社(0.3%)

③業種構成 ※構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	無回答	合計(社)	構成比(%)
建設業	124	3	0	127	10.9
製造業	76	2	0	78	6.7
卸売業	125	8	1	134	11.5
小売業	147	3	0	150	12.8
金融・保険・不動産業	115	1	0	116	9.9
飲食・宿泊サービス業	92	6	0	98	8.4
運輸業	25	3	0	28	2.4
情報通信業	38	4	0	42	3.6
その他サービス業	387	8	0	395	33.8
計	1,129	38	1	1,168	100.0

Ⅲ 調査結果の概要

—今回の調査結果を概観すると—

★令和4年度上期

～札幌市内の景況感は4期連続上昇～

市内景況判断 B.S.I. (▲7.0)は、前期(▲31.7)から 24.7 ポイント上昇し、前期に続き 4 期連続の上昇となっている。

企業経営状況判断 B.S.I. (▲2.7)は、前期(▲20.8)から上昇となっている。

過去 1 年間に設備投資を実施した企業の割合 (38.4%) は前期 (39.4%) から横ばいとなっている。

経営上の問題点としては、「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「人手不足」が上位となっている。

★今後の見通し

～下降の見通し～

令和 4 年度下期の市内景況判断 B.S.I. (見通し)は▲8.4 と、令和 4 年度上期(▲7.0)から下降となっている。

BSI(景況判断指数 Business Survey Index)

= 「前期と比べて上昇(増加)と回答した企業の割合」 - 「前期と比べて下降(減少)と回答した企業の割合」

景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される (-を▲と表示)。

1 市内の景気(前期比) —市内の景気は4期連続上昇— P6

令和 4 年度上期の市内の景気について、令和 3 年度下期に比べ「上昇」とみる企業の割合 (21.1%) から「下降」とみる企業の割合 (28.1%) を減じた市内景況判断 B.S.I. は▲7.0 と、前期(▲31.7)から 24.7 ポイント上昇し、4 期連続の上昇となっている。なお、令和 4 年度下期の市内景況判断 B.S.I. (見通し) は▲8.4 と今期から下降となっている。

2 業界の景気(前期比) —業界の景気は上昇— P8

令和 4 年度上期の自社が属する業界の景気について、令和 3 年度下期に比べて「上昇」とみる企業の割合 (15.9%) から「下降」とみる企業の割合 (28.3%) を減じた業界景況判断 B.S.I. は▲12.4 で、前期 (▲31.9) から上昇となっている。

なお、令和 4 年度下期の業界景況判断 B.S.I. (見通し) は▲10.8 と今期から上昇となっている。

3 企業の経営状況(前年度同期比) —企業の経営状況は上昇— P10

令和 4 年度上期の自社の経営状況について、前年度同期に比べて「好転」と回答した企業の割合 (27.1%) から「悪化」と回答した企業の割合 (29.8%) を減じた企業経営状況判断 B.S.I. は▲2.7 と前期(▲20.8)から上昇となっている。

なお、令和 4 年度下期の企業経営状況判断 B.S.I. (見通し) は▲3.6 と今期から横ばいとなっている。

4 企業の業績(売上高・経常利益)(前年度同期比) —売上高と経常利益はともに上昇— P12・14

令和4年度上期の自社の売上高について、前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合(28.9%)から「減少」と回答した企業の割合(31.9%)を減じた売上高判断B.S.I.は▲3.0と前期(▲22.3)から上昇となっている。

令和4年度上期の経常利益判断B.S.I.については▲12.4と前期(▲26.9)から上昇となっている。

なお、令和4年度下期(見通し)については、売上高判断B.S.I.が▲9.8、経常利益判断B.S.I.が▲17.0と、ともに今期から下降となっている。

5 設備投資 —投資意欲は横ばい— P17

「過去1年間」(R3年8月～R4年7月)に設備投資を実施した企業の割合は38.4%と前期(39.4%)から横ばいとなっている。

なお、「今後1年間」(R4年8月～R5年7月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は34.4%と今期から下降の見通しとなっている。

6 従業員数(前年同月比) —従業員数は上昇— P21

令和4年9月末の従業員数について、令和3年9月末より「増加」と回答した企業の割合(12.3%)から「減少」と回答した企業の割合(12.6%)を減じた従業員数判断B.S.I.は▲0.3と前期(▲5.4)から上昇となっている。なお、令和5年3月末の従業員数判断B.S.I.(見通し)は5.5と今期から上昇となっている。

7 人材の確保状況 —「確保できている」3割弱、「確保できていない」5割強— P23

人材確保状況については、「確保できている」(25.6%)が3割弱で、逆に「確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)」(31.2%)、「確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)」(13.4%)、「確保できていない(新たに人材を確保する余裕がないため)」(9.0%)を合わせた「確保できていない」(53.6%)が5割強を占める。「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(19.3%)は2割弱となっている。

8 経営上の問題点 —「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「人手不足」が上位— P24

経営上の問題点としては、「諸経費の増加」が第1位、「仕入価格の上昇」が第2位、「人手不足」が第3位となっている。

9 経営改善を図るための取組内容 —「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」が第1位— P26

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」(43.0%)、第2位「同業種・異業種の企業との連携」(40.5%)、第3位「DX(ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など)」(24.7%)、第4位「教育・研究機関との連携」(15.1%)の順となっている。

IV 令和4年度上期 札幌市企業経営動向調査結果一覧

項目別にみたB.S.I.の推移(業種別)

R4上: 令和4年4月～令和4年9月(実績見込み)
 ※設備投資は、令和3年8月～令和4年7月の1年間
 R4下: 令和4年10月～令和5年3月(見通し)
 R5上: 令和4年8月～令和5年7月(見通し)

対象期間	市内の景気		業界の景気		経営状況		売上高		経常利益		設備投資		従業員	
	R4上	R4下 (見通し)	R4上	R4下 (見通し)	R4上	R4下 (見通し)	R4上	R4下 (見通し)	R4上	R4下 (見通し)	R4上	R5上 (見通し)	R4上	R4下 (見通し)
全業種	▲7.0 ➡	▲8.4 ➡	▲12.4 ➡	▲10.8 ➡	▲2.7 ➡	▲3.6 ➡	▲3.0 ➡	▲9.8 ➡	▲12.4 ➡	▲17.0 ➡	38.4 ➡	34.4 ➡	▲0.3 ➡	5.5 ➡
建設	▲21.2 ➡	▲16.6 ➡	▲12.6 ➡	▲19.7 ➡	▲13.3 ➡	▲16.5 ➡	▲19.7 ➡	▲26.0 ➡	▲29.9 ➡	▲33.1 ➡	31.5 ➡	27.6 ➡	6.3 ➡	0.0 ➡
製造	▲1.3 ➡	1.3 ➡	▲9.0 ➡	▲7.7 ➡	▲1.2 ➡	5.2 ➡	11.5 ➡	6.4 ➡	▲11.5 ➡	▲7.7 ➡	53.8 ➡	44.9 ➡	2.6 ➡	15.4 ➡
卸売	▲8.2 ➡	▲8.2 ➡	▲23.9 ➡	▲17.2 ➡	5.9 ➡	1.5 ➡	3.0 ➡	▲6.8 ➡	▲7.4 ➡	▲9.8 ➡	28.4 ➡	29.1 ➡	16.4 ➡	11.9 ➡
小売	▲5.3 ➡	▲11.3 ➡	▲21.4 ➡	▲22.7 ➡	▲2.7 ➡	▲7.4 ➡	3.4 ➡	▲11.3 ➡	▲6.7 ➡	▲20.7 ➡	37.3 ➡	38.0 ➡	▲9.4 ➡	4.0 ➡
金融・保険 ・不動産	▲7.7 ➡	▲16.4 ➡	▲14.7 ➡	▲13.8 ➡	▲4.3 ➡	▲3.4 ➡	▲6.9 ➡	▲12.9 ➡	▲17.2 ➡	▲21.6 ➡	41.4 ➡	37.9 ➡	7.8 ➡	▲1.7 ➡
飲食・宿泊 サービス	18.4 ➡	11.3 ➡	10.2 ➡	10.2 ➡	12.2 ➡	20.4 ➡	25.5 ➡	14.3 ➡	9.2 ➡	0.0 ➡	42.9 ➡	33.7 ➡	▲42.9 ➡	8.2 ➡
運輸	25.0 ➡	10.7 ➡	7.1 ➡	▲14.3 ➡	7.2 ➡	17.8 ➡	28.5 ➡	25.0 ➡	7.2 ➡	10.7 ➡	50.0 ➡	57.1 ➡	▲14.2 ➡	▲14.3 ➡
情報通信	2.4 ➡	2.4 ➡	9.5 ➡	11.9 ➡	9.5 ➡	23.8 ➡	▲2.4 ➡	▲2.4 ➡	▲4.8 ➡	2.4 ➡	57.1 ➡	54.8 ➡	16.7 ➡	30.9 ➡
その他 サービス	▲12.9 ➡	▲11.7 ➡	▲14.2 ➡	▲8.3 ➡	▲8.1 ➡	▲11.7 ➡	▲13.4 ➡	▲16.7 ➡	▲16.9 ➡	▲21.8 ➡	36.7 ➡	30.4 ➡	▲2.0 ➡	3.8 ➡

- ➡ … 前期よりB.S.I.(※設備投資については実施割合)が改善
- ➡ … 前期とB.S.I.が同様(±1.0以内)
- ➡ … 前期よりB.S.I.が悪化

(※設備投資の矢印判断は、R4年上期においてはR3下期(R3年2月～R4年1月)との比較、R5年上期(見通し)においてはR4年上期との比較により行っている)

1. 景気の見通し

1-1 札幌市内の景気(前期比)

① 令和4年度上期 ー市内の景気は4期連続上昇ー

令和4年度上期の市内の景気について、令和3年度下期に比べ「上昇」とみる企業の割合(21.1%)から「下降」とみる企業の割合(28.1%)を減じた市内景況判断B.S.I.は▲7.0と、前期(▲31.7)から24.7ポイント上昇し、4期連続の上昇となっている(図1・図3)。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業(▲37.9→18.4)が約56ポイント、運輸業(▲15.4→25.0)が約40ポイント、小売業(▲37.5→▲5.3)が約32ポイントと、全ての業種において上昇となっている(図2)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は21.3、中小企業のB.S.I.は▲9.0と、中小企業の方が厳しい見方となっている。また、中小企業のうち小規模企業では▲22.1と小規模企業の方がさらに厳しい見方となっている(P41・表17)。

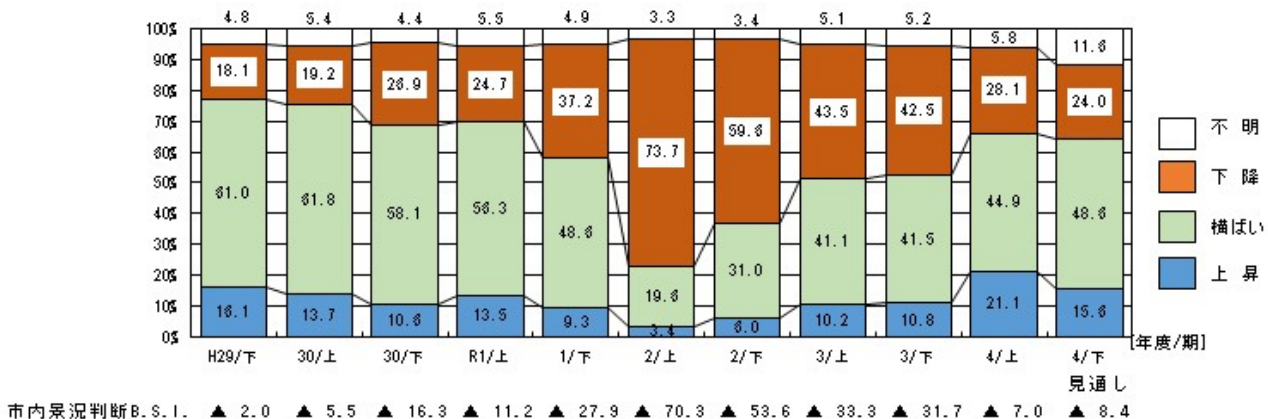
② 令和4年度下期 ー下降の見通しー

令和4年度下期(R4年10月～R5年3月)の市内の景気の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業15.6%(今期21.1%)、「下降」とみる企業24.0%(今期28.1%)でともに下降、「横ばい」とみる企業48.6%(今期44.9%)が上昇となっている(図1)。その結果、市内景況判断B.S.I.(見通し)は▲8.4となり、今期(▲7.0)から下降となっている(図1・図3)。

業種別にみると、建設業(▲21.2→▲16.6)が約5ポイント、製造業(▲1.3→1.3)が約3ポイント上昇する見通しとなっている。一方、運輸業(25.0→10.7)が約14ポイント下降する見通しとなっている(図2)。

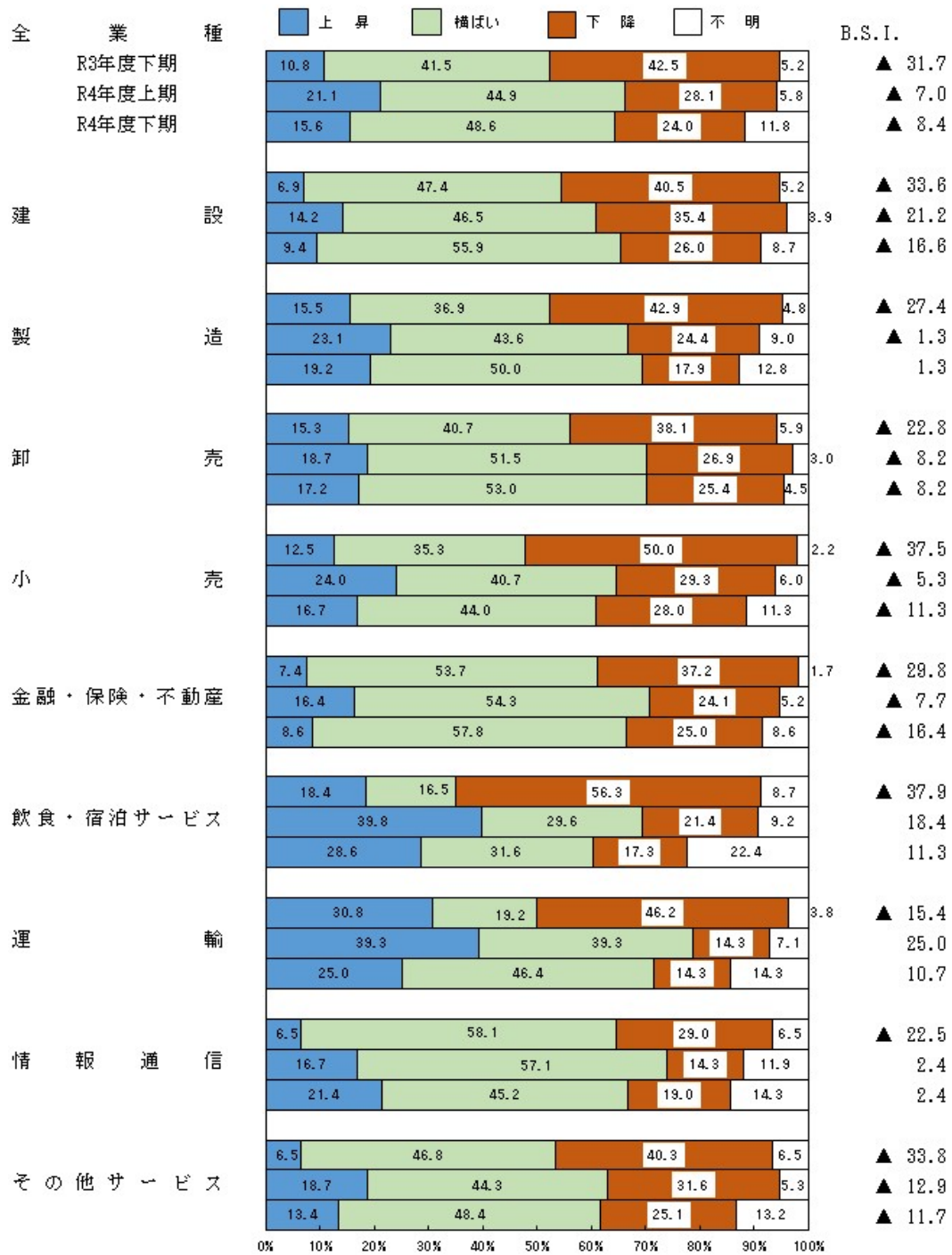
企業の規模別にみると、大企業(21.3→0.0)は約21ポイントの下降、中小企業(▲9.0→▲8.9)は横ばいの見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業(▲22.1→▲17.8)は約4ポイント上昇する見通しとなっている(P41・表17、P42・表18)。

図1 市内の景気(全体)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

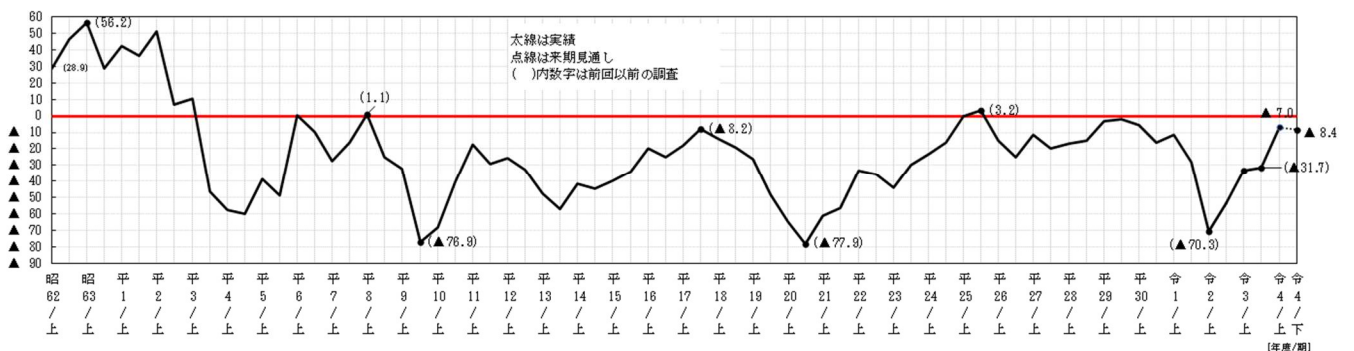
図2 市内の景気(業種別)



(注) R3年度下期：R4年2月調査
 R4年度上期：今回調査
 R4年度下期：今回調査での来期見通し

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図3 市内の景気(B.S.I.の動き)



1-2 自社が属する業界の景気(前期比)

① 令和4年度上期 ー業界の景気は上昇ー

令和4年度上期の自社が属する業界の景気について、令和3年度下期に比べて「上昇」とみる企業の割合(15.9%)から「下降」とみる企業の割合(28.3%)を減じた業界景況判断 B.S.I.は▲12.4 で、前期(▲31.9)から上昇となっている(図4・図6)。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業(▲43.7→10.2)が約54ポイント、運輸業(▲38.4→7.1)が約46ポイントの上昇など、すべての業種において上昇となっている(図5)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は7.5、中小企業のB.S.I.は▲13.7と、中小企業の方が自社の属する業界の景気を厳しく捉えている。また、中小企業のうち小規模企業は▲22.5と、中小企業より厳しい見方となっている(P43・表19)。

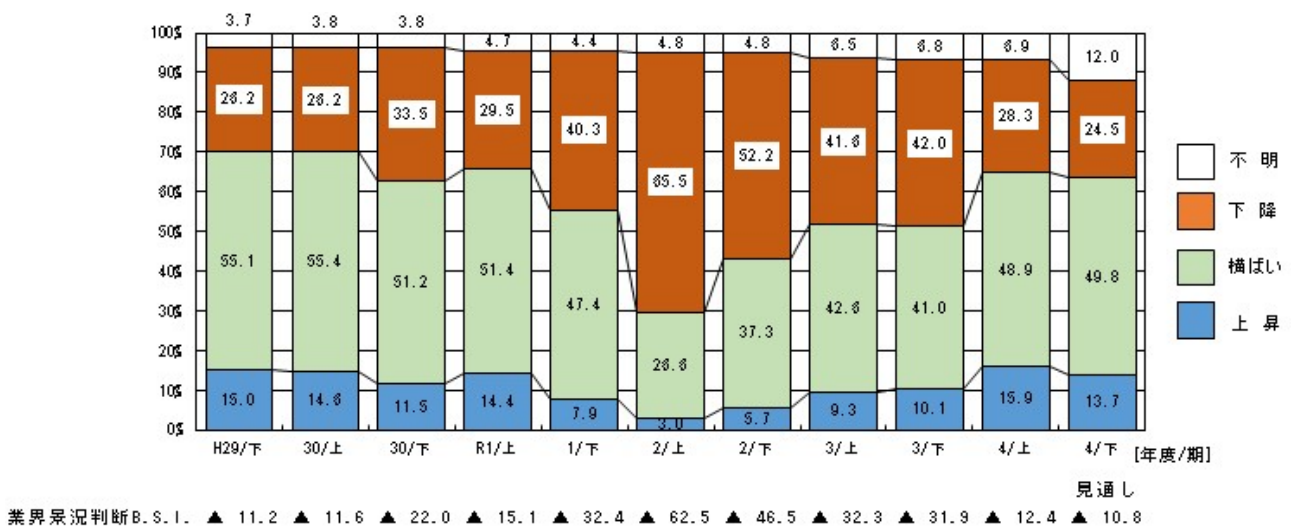
② 令和4年度下期 ー上昇の見通しー

令和4年度下期の業界の景気は、「上昇」とみる企業13.7%(今期15.9%)、「下降」とみる企業24.5%(今期28.3%)で、その結果、業界景況判断B.S.I.(見通し)は▲10.8と今期(▲12.4)より上昇となっている(図4・図6)。

業種別にみると、卸売業(▲23.9→▲17.2)が約7ポイント、その他サービス業(▲14.2→▲8.3)が約6ポイント上昇する見通しとなっている。一方、運輸業(7.1→▲14.3)は約21ポイント下降する見通しとなっている(図5)。

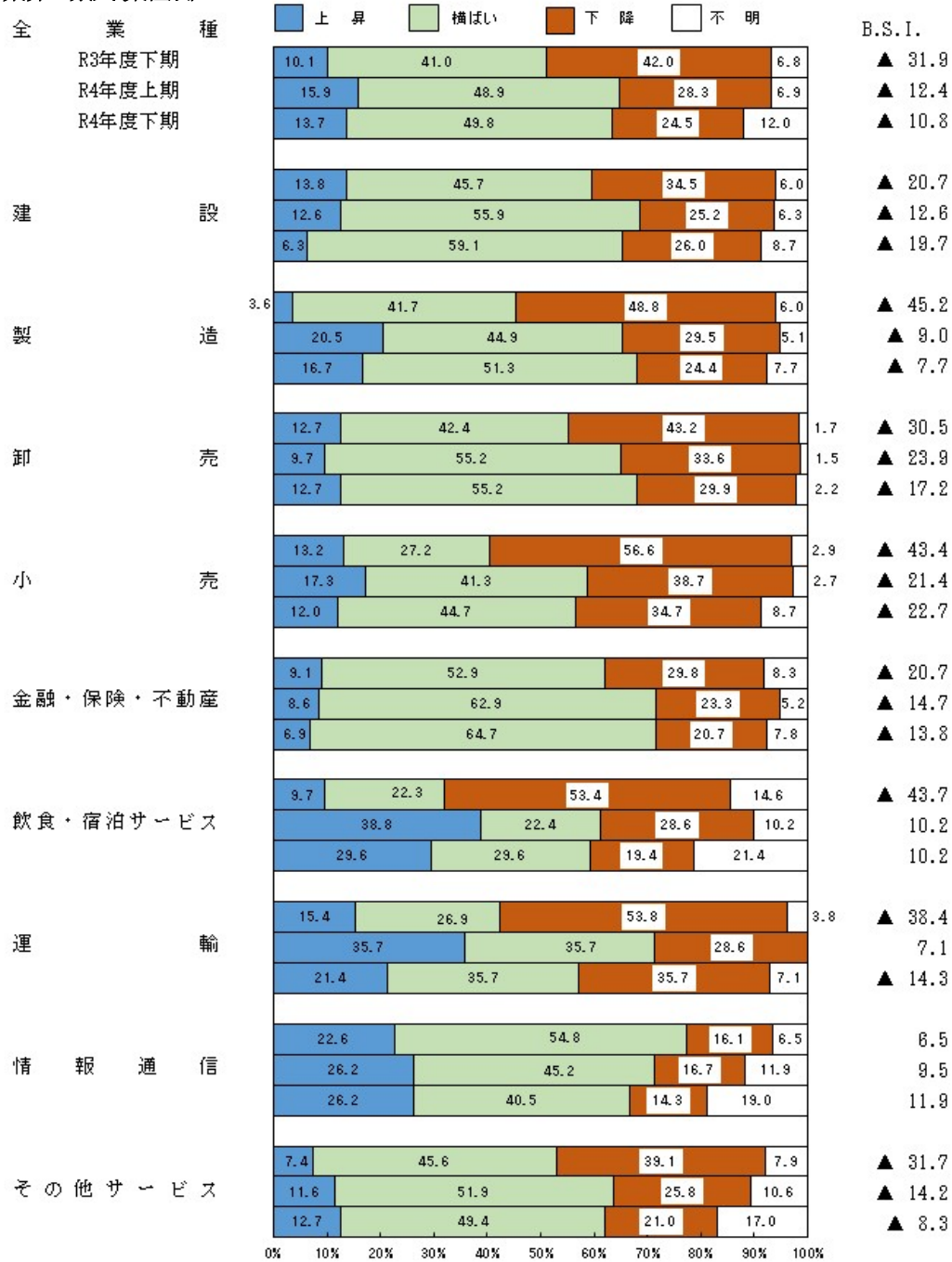
企業の規模別にみると、大企業(7.5→0.0)は下降の見通し、中小企業(▲13.7→▲8.9)は上昇の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業(▲22.5→▲17.8)も上昇の見通しとなっている(P43・表19、P44・表20)。

図4 業界の景気(全体)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

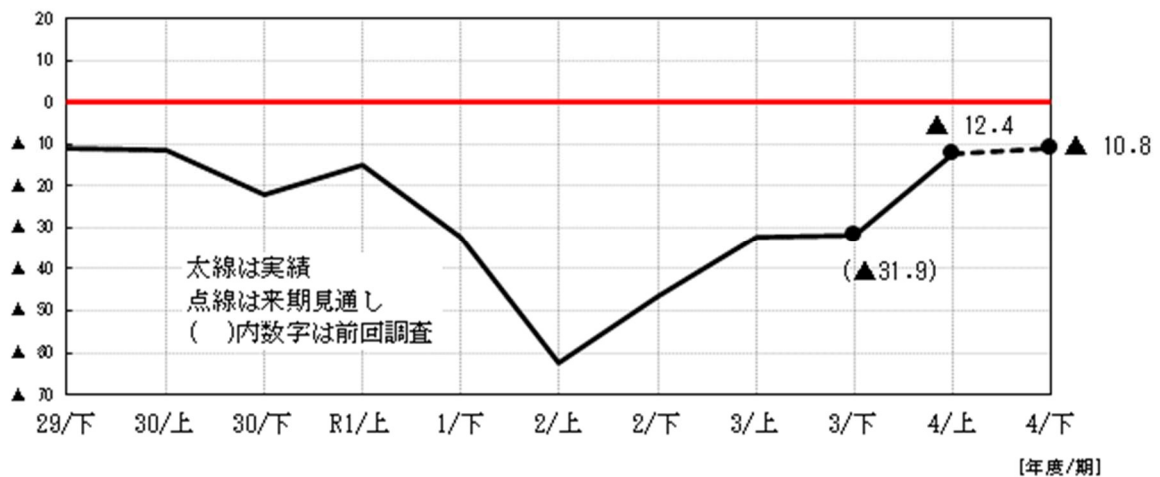
図5 業界の景気(業種別)



(注) R3年度下期：R4年2月調査
 R4年度上期：今回調査
 R4年度下期：今回調査での来期見通し

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図6 業界の景気(B.S.I.の動き)



2. 自社の見通し

2-1 経営状況(前年度同期比)

① 令和4年度上期 一企業の経営状況は上昇一

令和4年度上期の経営状況については、前年度同期(R3年4月～R3年9月)に比べ「好転」(「経営が好転」+「経営がやや好転」と回答した企業27.1%(前期19.0%)は上昇、「悪化」(「経営がやや悪化」+「経営が悪化」と回答した企業29.8%(前期39.8%)は下降となっている。その結果、企業経営状況判断B.S.I.は▲2.7と前期(▲20.8)から上昇となっている(図7・図9)。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業(▲47.6→12.2)が約60ポイント、運輸業(▲30.8→7.2)が38ポイントの上昇となっている。一方、建設業(▲6.0→▲13.3)が約7ポイントの下降となっている(図8)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は22.4、中小企業のB.S.I.は▲4.9と中小企業の方が厳しい見方をしている。また、中小企業のうち小規模企業は▲19.3と中小企業より厳しい見方となっている(P45・表21)。

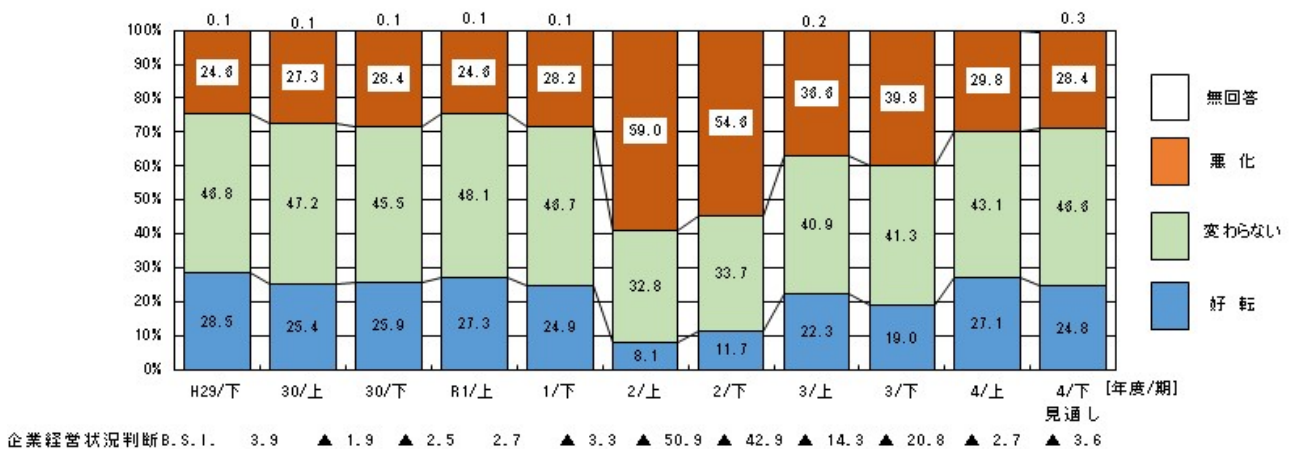
② 令和4年度下期 一横ばいの見通し一

令和4年度下期の経営状況の見通しは、「好転」とみる企業24.8%(今期27.1%)、「悪化」とみる企業28.4%(今期29.8%)ともに下降となっている。その結果、企業経営状況判断B.S.I.(見通し)も▲3.6と今期(▲2.7)から横ばいとなっている(図7・図9)。

業種別にみると、情報通信業(9.5→23.8)は約14ポイント、運輸業(7.2→17.8)は約11ポイント上昇する見通しである。一方、卸売業(5.9→1.5)は約4ポイント、小売業(▲2.7→▲7.4)は約5ポイント下降する見通しとなっている(図8)。

企業の規模別にみると、大企業(22.4→11.2)は下降、中小企業(▲4.9→▲4.6)は横ばいの見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業(▲19.3→▲12.6)は上昇の見通しとなっている(P45・表21、P46・表22)。

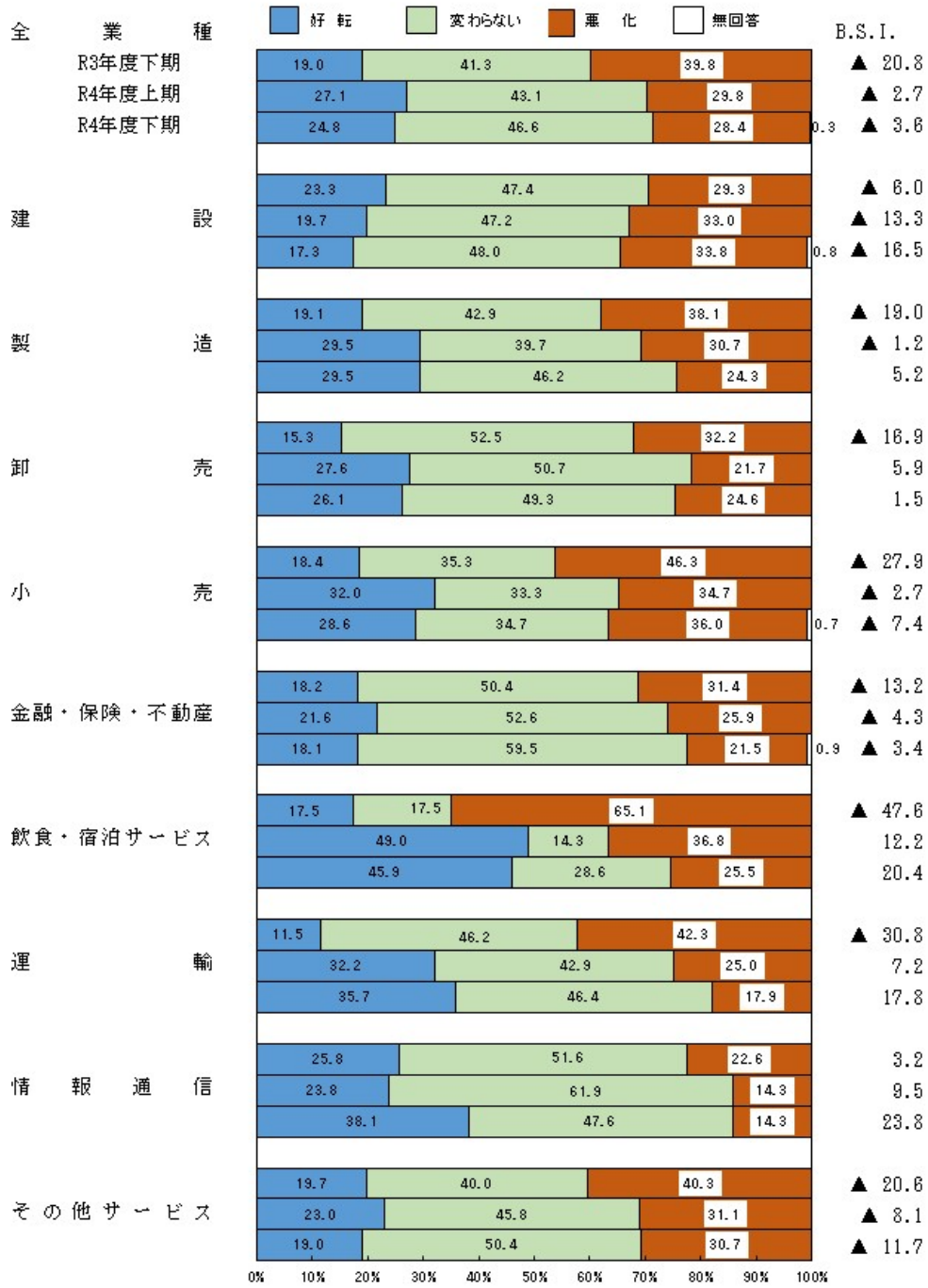
図7 経営状況(全体)



※「好転」=「経営が好転」+「経営がやや好転」、「変わらない」=「変わらない」、「悪化」=「経営がやや悪化」+「経営が悪化」とした。

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

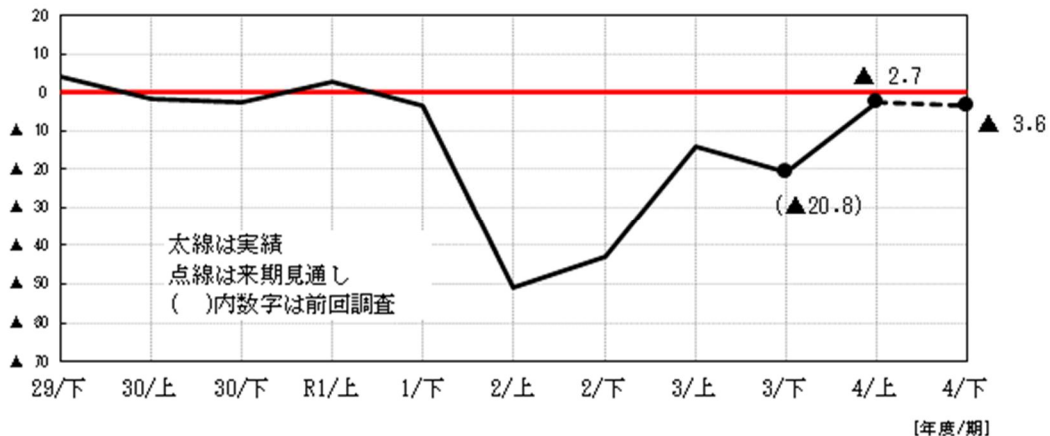
図8 経営状況(業種別)



(注) R3年度下期：R4年2月調査
 R4年度上期：今回調査
 R4年度下期：今回調査での来期見通し

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図9 経営状況 (B.S.I.の動き)



2-2 売上高(生産高)(前年度同期比)

① 令和4年度上期 ー売上高は上昇ー

令和4年度上期の売上高(生産高)について、前年度同期 (R3年4月～R3年9月) と比べて「増加」と回答した企業の割合 28.9%(前期 20.7%)は上昇、「減少」と回答した企業 31.9%(前期 43.0%)は下降となっている。その結果、売上高判断 B.S.I. は▲3.0 と前期(▲22.3)から上昇となっている(図10・図12)。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業(▲50.5→25.5)は76ポイント、運輸業(▲19.3→28.5)は約48ポイントの上昇となっている。一方、情報通信業(0.0→▲2.4)が約2ポイントの下降となっている(図11)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は31.2、中小企業は▲5.8と、中小企業の方が厳しい見方となっている。また、中小企業のうち小規模企業は▲18.7と中小企業より厳しい見方となっている(P47・表23)。

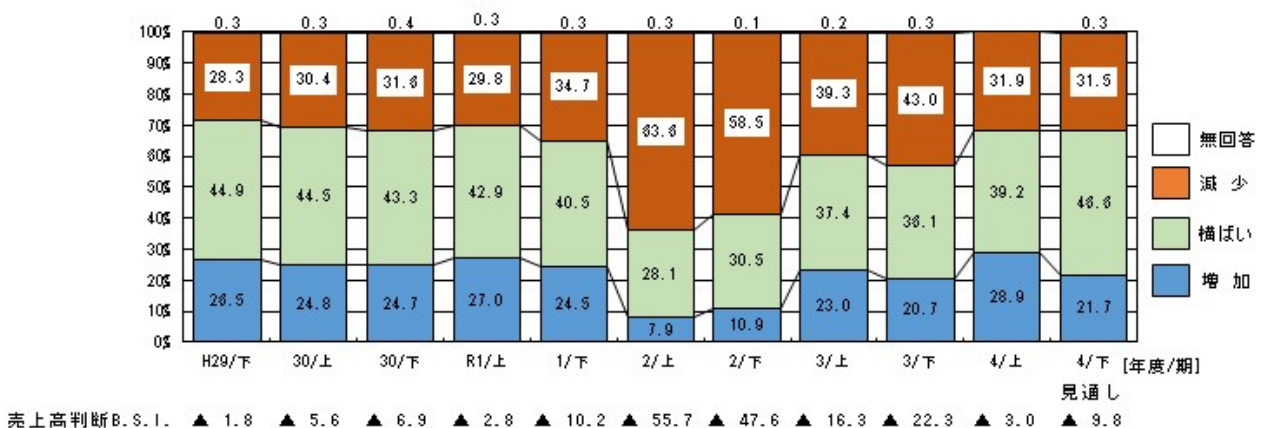
② 令和4年度下期 ー下降の見通しー

令和4年度下期の売上高(生産高)の見通しについて、「増加」と回答した企業21.7%(今期28.9%)は下降、「減少」と回答した企業31.5%(今期31.9%)は横ばいとなっている。その結果、売上高判断 B.S.I. (見通し)は▲9.8と今期(▲3.0)から下降となっている(図10・図12)。

業種別にみると、情報通信業(▲2.4→▲2.4)が横ばいの見通しとなっている。また、小売業(3.4→▲11.3)は約15ポイント、飲食・宿泊サービス業(25.5→14.3)は約11ポイントの下降の見通しとなっている(図11)。

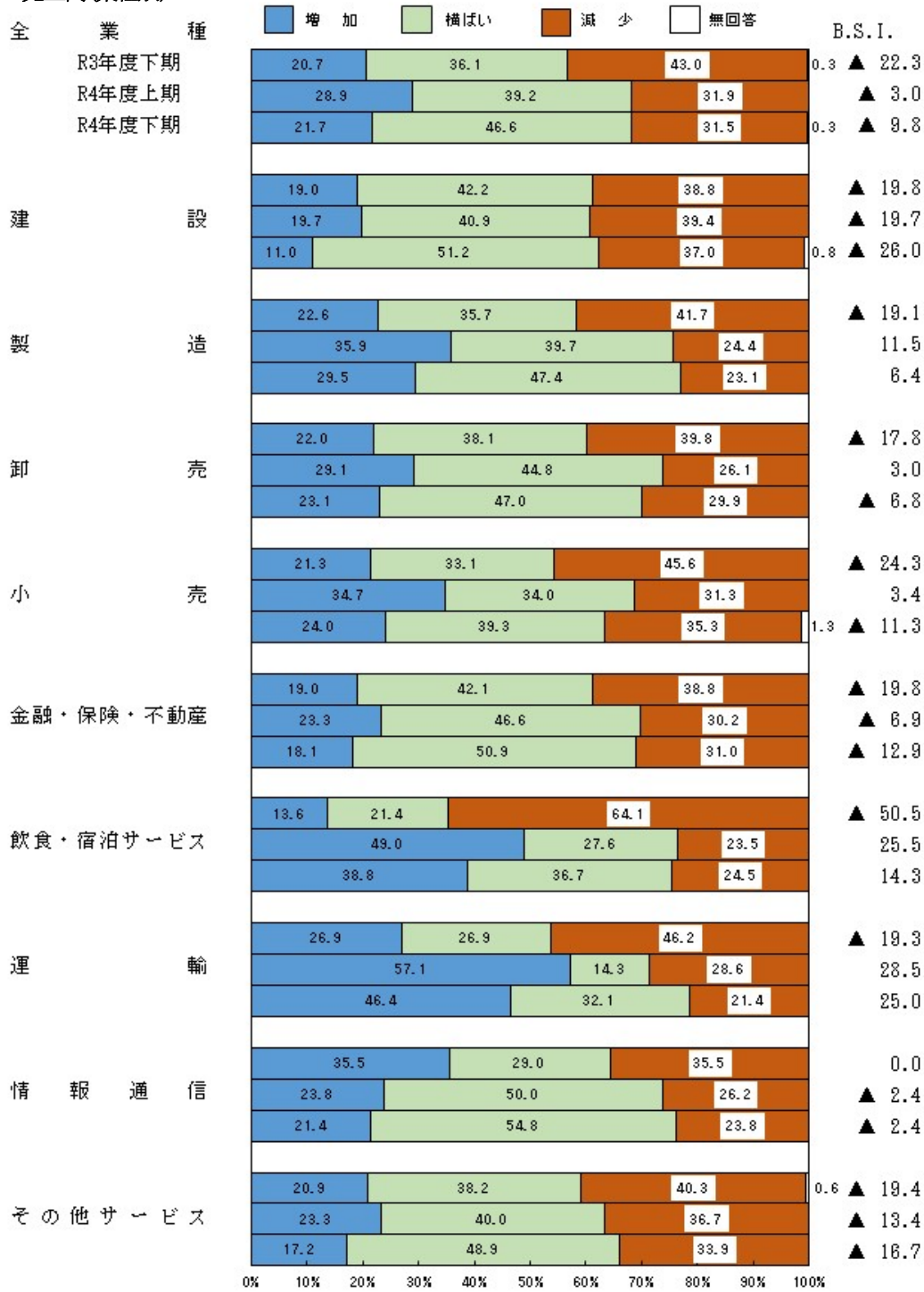
企業の規模別にみると、大企業(31.2→8.8)、中小企業(▲5.8→▲11.2)はいずれも下降の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業(▲18.7→▲21.6)も下降の見通しとなっている(P47・表23、P48・表24)。

図10 売上高(全体)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

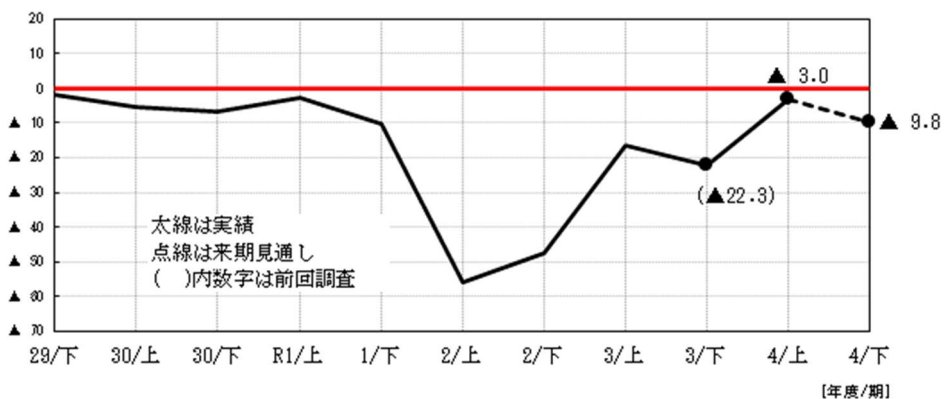
図11 売上高(業種別)



(注) R3年度下期：R4年2月調査
 R4年度上期：今回調査
 R4年度下期：今回調査での来期見通し

図12 売上高(B.S.I.の動き)

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



2-3 経常利益(前年度同期比)

① 令和4年度上期 ー経常利益は上昇ー

令和4年度上期の経常利益について、前年度同期(R3年4月～R3年9月)に比べて「増加」と回答した企業 23.2%(前期 17.5%)は上昇、「減少」と回答した企業 35.6%(前期 44.4%)は下降となっている。その結果、経常利益判断B.S.I.は▲12.4と前期(▲26.9)から上昇となっている(図13・図15)。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業(▲54.4→▲9.2)は約 64 ポイント、運輸業(▲30.8→7.2)は 38 ポイントの上昇となっている。一方、建設業(▲19.8→▲29.9)は約 10 ポイントの下降となっている(図14)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は 18.7、中小企業のB.S.I.は▲14.8と、中小企業の方が厳しい見方となっている。また中小企業のうち小規模企業は▲27.1と中小企業より厳しい見方となっている(P49・表25)。

「売上高」と「経常利益」がともに増加している企業は全体の 19.8%と前期(13.9%)から上昇、ともに減少している企業は全体の 25.4%と前期(35.2%)から下降となっている(P51・表27)。

② 令和4年度下期 ー下降の見通しー

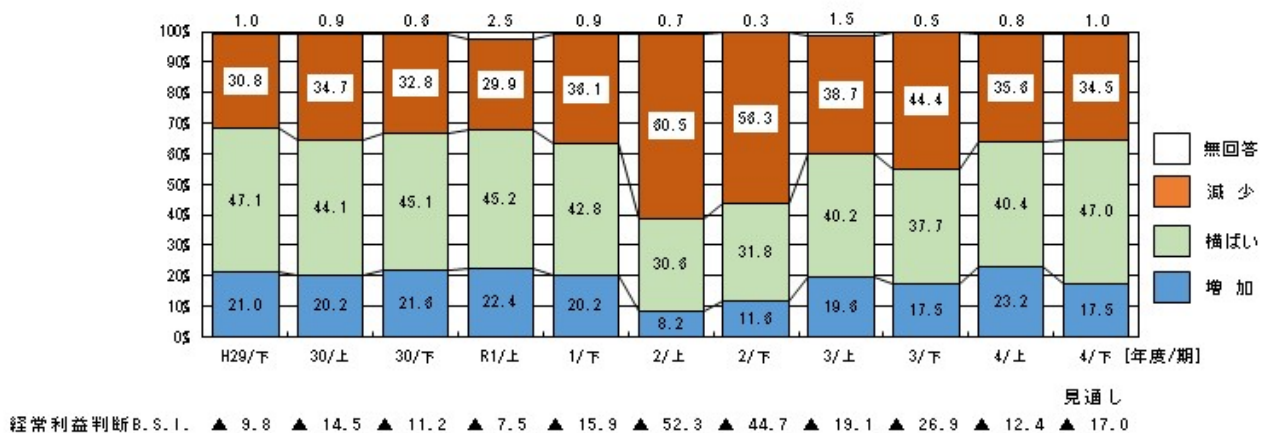
令和4年度下期の経常利益の見通しは、「増加」と回答した企業 17.5%(今期 23.2%)、「減少」と回答した企業 34.5%(今期 35.6%)ともに下降となっており、経常利益判断B.S.I.(見通し)は▲17.0と今期(▲12.4)から下降となっている(図13・図15)。

業種別にみると、情報通信業(▲4.8→2.4)が約 7 ポイント上昇する見通しとなっている。一方、小売業(▲6.7→▲20.7)が 14 ポイント、飲食・宿泊サービス業(9.2→0.0)が約 9 ポイント下降する見通しとなっている(図14)。

企業の規模別にみると、大企業(18.7→15.0)、中小企業(▲14.8→▲19.4)はいずれも下降の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業(▲27.1→▲27.9)は横ばいの見通しとなっている(P49・表25、P50・表26)。

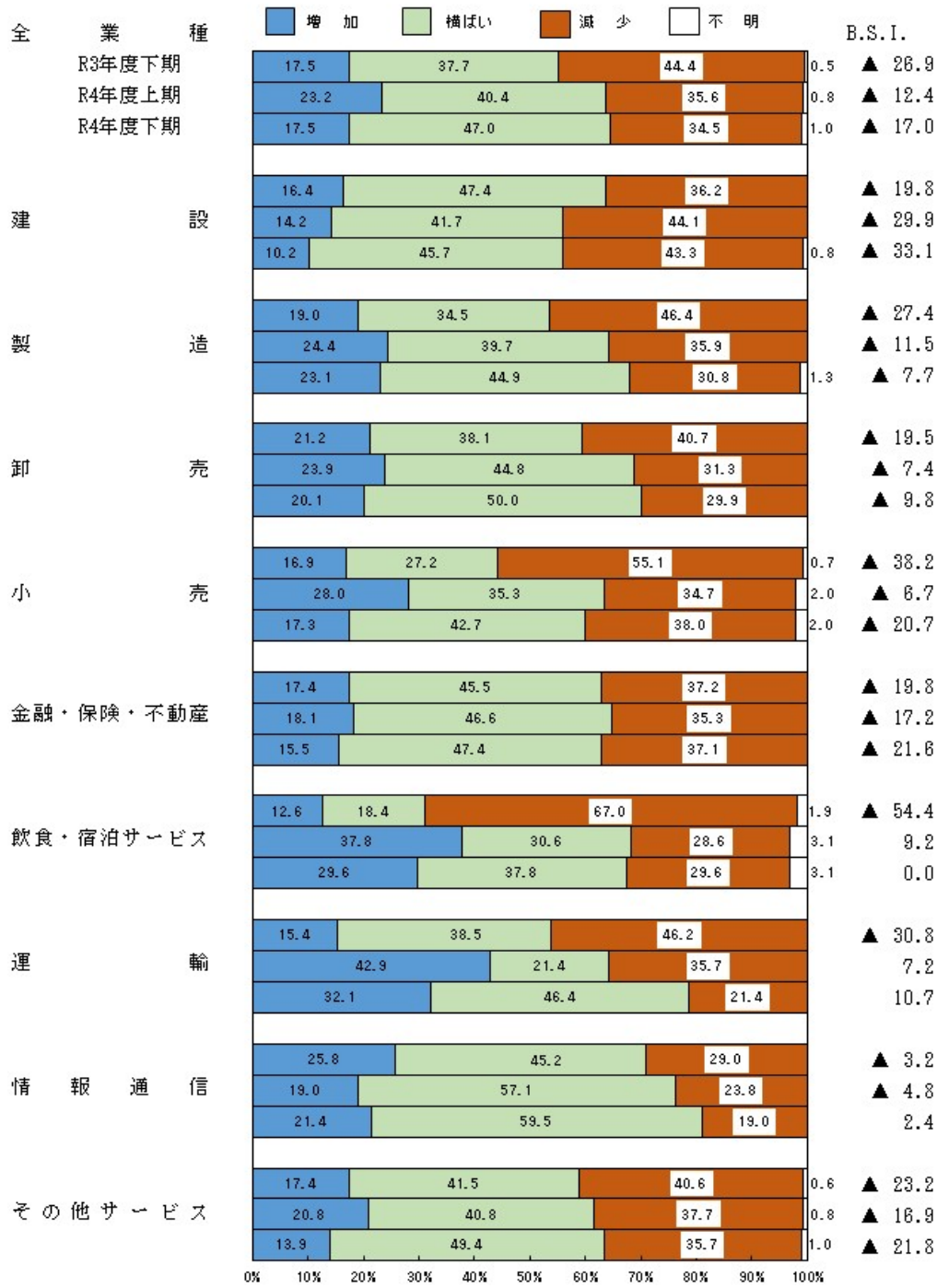
今期が「増加」と回答し、来期も「増加」とみる企業は全体の 12.6%と前期(8.2%)から上昇、今期が「減少」、来期も「減少」と回答した企業は全体の 26.5%と前期(30.5%)から下降の見通しとなっている(P51・表28)。

図13 経常利益(全体)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

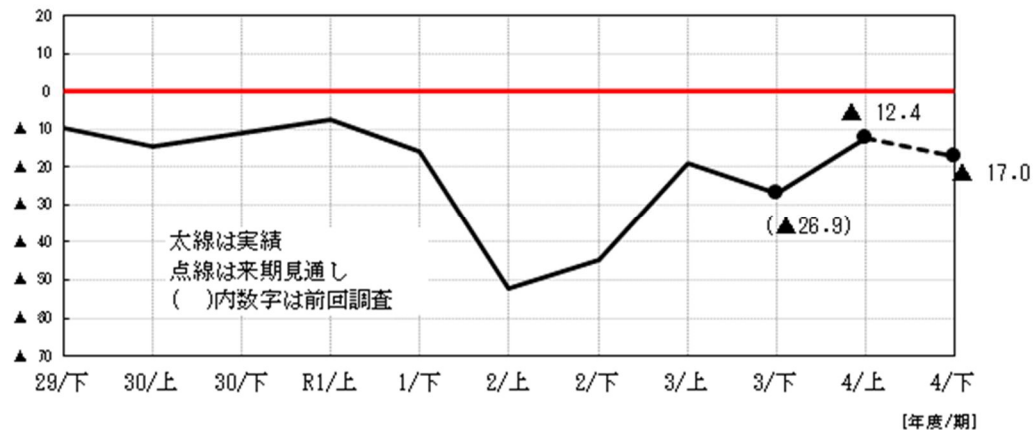
図14 経常利益(業種別)



(注) R3年度下期：R4年2月調査
 R4年度上期：今回調査
 R4年度下期：今回調査での来期見通し

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図15 経常利益(B.S.I.の動き)



2-4 資金繰り

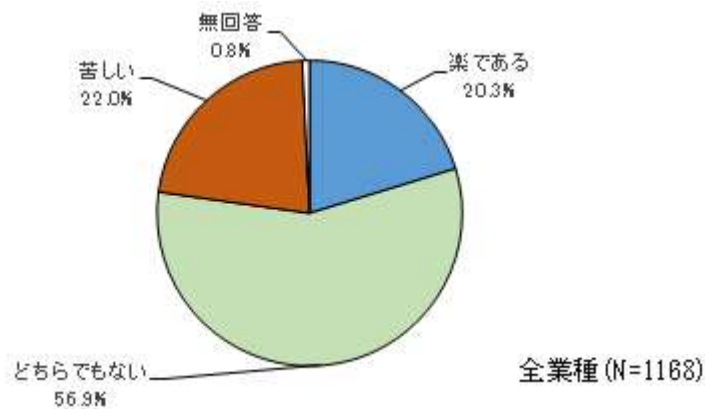
—どちらでもない(楽でも苦しくもない)が6割弱—

令和4年度上期(R4年4月～R4年9月)の資金繰りは、「どちらでもない(楽でも苦しくもない)」(56.9%)が6割弱を占めている。「楽である」(20.3%)は約2割、「苦しい」(22.0%)は2割強となっている(図16)。

業種別にみると、「楽である」では情報通信業(31.0%)、金融・保険・不動産業(25.0%)、卸売業(24.6%)が高く、「苦しい」では飲食・宿泊サービス業(48.0%)が最も高く、次いで、運輸業(32.1%)が高い(表1)。

企業の規模別にみると、「楽である」は大企業(20.0%)と中小企業(20.4%)がほぼ同様となっている。中小企業のうち小規模企業(18.0%)は、中小企業(20.4%)を下回っている。一方、「苦しい」では中小企業(22.6%)が大企業(15.0%)を上回り、中小企業のうち小規模企業(27.9%)は中小企業をさらに上回っている(表1)。

図16 資金繰り



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表1 資金繰り(業種別・企業規模別)

(単位: %)

		楽である	どちらでもない	苦しい	無回答
全業種(N=1168)		20.3	56.9	22.0	0.8
業種別	建設業(N=127)	22.8	60.6	16.5	0.0
	製造業(N=78)	20.5	61.5	17.9	0.0
	卸売業(N=134)	24.6	67.2	8.2	0.0
	小売業(N=150)	15.3	57.3	24.7	2.7
	金融・保険・不動産業(N=118)	25.0	57.8	17.2	0.0
	飲食・宿泊サービス業(N=98)	5.1	44.9	48.0	2.0
	運輸業(N=28)	17.9	50.0	32.1	0.0
	情報通信業(N=42)	31.0	54.8	14.3	0.0
	その他サービス業(N=395)	21.3	54.7	23.3	0.8
企業規模別	大企業(N=80)	20.0	63.8	15.0	1.3
	中小企業(N=1085)	20.4	56.3	22.6	0.7
	うち小規模企業(N=477)	18.0	53.5	27.9	0.6
	無回答(N=3)	0.0	100.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

2-5 設備投資

① 過去1年間 ー投資意欲は横ばいー

「過去1年間」(R3年8月～R4年7月)に設備投資を実施した企業の割合は38.4%と前期(39.4%)から横ばいとなっている(図17)。

業種別にみると、情報通信業(57.1%)が最も高く、次いで製造業(53.8%)、運輸業(50.0%)、飲食・宿泊サービス業(42.9%)の順となっている。前期と比べると、飲食・宿泊サービス業(36.9%→42.9%)、情報通信業(54.8%→57.1%)が上昇となっている。これに対して、運輸業(57.7%→50.0%)、その他サービス業(39.4%→36.7%)が下降となっている(図18)。

企業の規模別にみると、大企業(56.3%)が中小企業(37.1%)より設備投資を実施した割合が高くなっている。また、中小企業のうち小規模企業(27.9%)は、中小企業(37.1%)より設備投資を実施した割合が低くなっている(P53・表30)。

② 今後1年間 ー下降の見通しー

「今後1年間」(R4年8月～R5年7月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は34.4%で、今期(38.4%)から下降の見通しとなっている(図17)。

業種別にみると、運輸業(50.0%→57.1%)は約7ポイント上昇する見通しとなっている。また、飲食・宿泊サービス業(42.9%→33.7%)、製造業(53.8%→44.9%)、その他サービス業(36.7%→30.4%)などが下降の見通しとなっている(図18)。

企業の規模別にみると、大企業(56.3%→55.0%)、中小企業(37.1%→32.9%)ともに下降の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業(27.9%→22.4%)も下降の見通しとなっている(P53・表30、P55・表32)。

図17 設備投資の実施割合

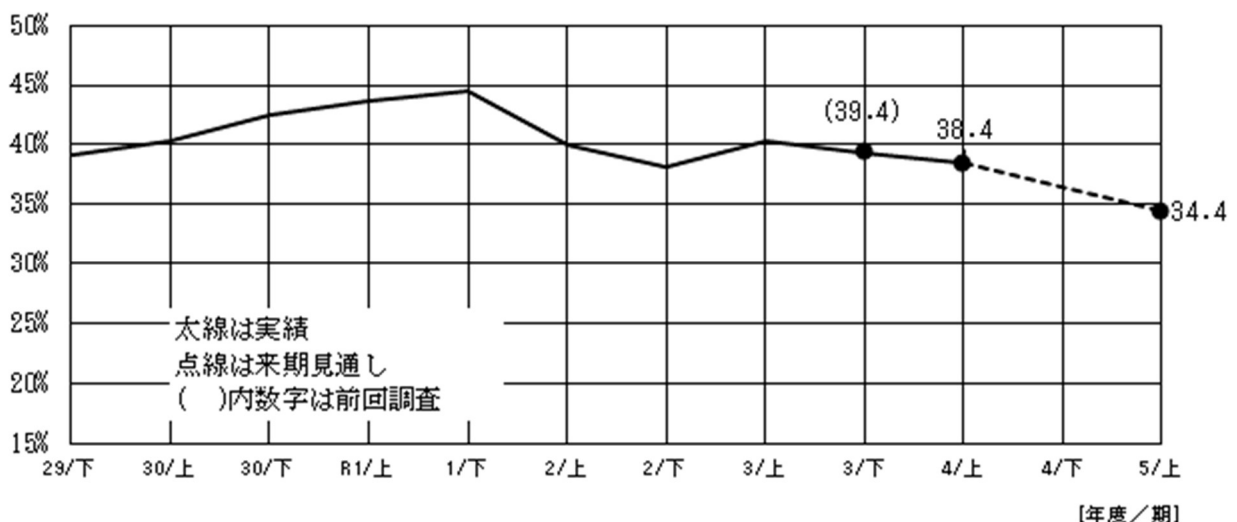
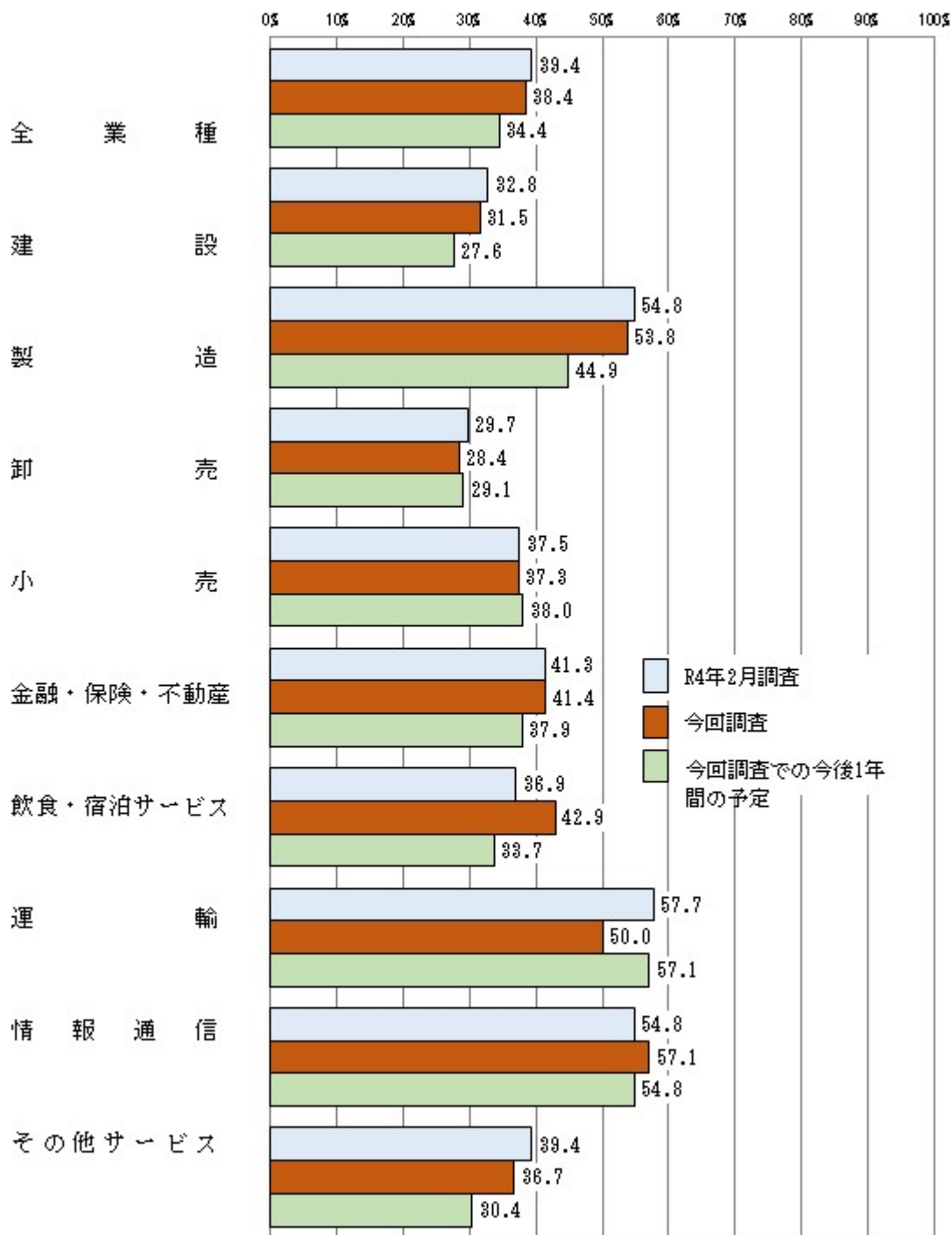


図 18 設備投資の実施割合(業種別)



(注) R3年2月～R4年1月：R4年2月調査
 R3年8月～R4年7月：今回調査
 R4年8月～R5年7月：今回調査での今後1年間の予定

2-6 設備投資の理由

① 「過去1年間」 — 「設備の更新・改修」が第1位—

「過去1年間」(R3年8月～R4年7月)に設備投資を実施した理由は、「設備の更新・改修」(66.4%)が第1位で、前期(63.7%)から上昇、第2位は「売上(生産)能力拡大」(11.4%)で、こちらは前期(13.9%)から下降となっている(図19)。

業種別にみると、すべての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に運輸業(78.6%)、製造業(76.2%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は小売業(23.2%)、運輸業(14.3%)が高い(P54・表31)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」は大企業(68.9%)が中小企業(66.3%)を上回っており、「売上(生産)能力拡大」についても大企業(20.0%)が中小企業(10.4%)を上回っている(P54・表31)。

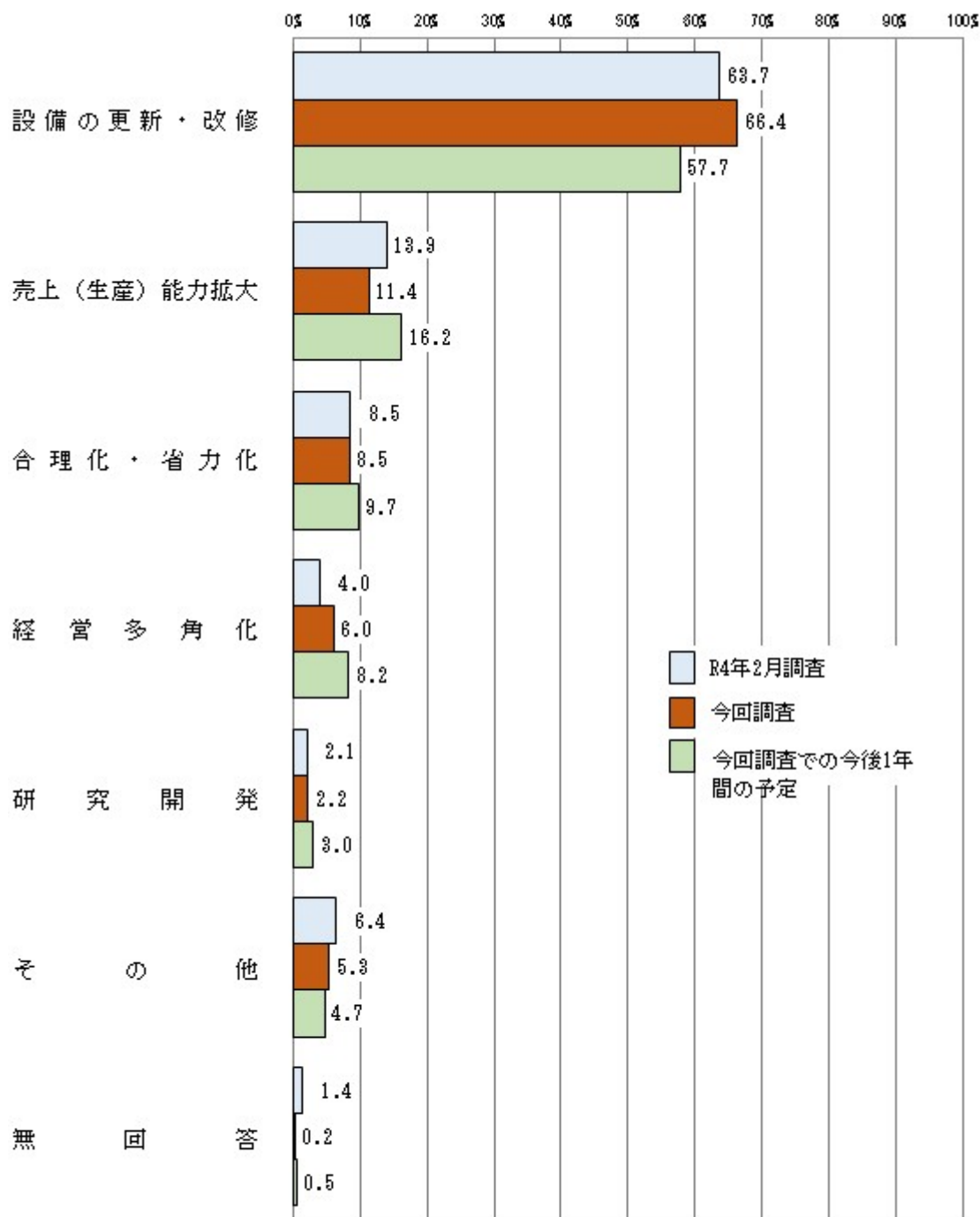
② 「今後1年間」 — 「設備の更新・改修」が第1位—

「今後1年間」(R4年8月～R5年7月)に予定している設備投資の理由は、「設備の更新・改修」(57.7%)が最も高く、次いで「売上(生産)能力拡大」(16.2%)の順である。「設備の更新・改修」(57.7%)は今期(66.4%)から下降、「売上(生産)能力拡大」(16.2%)は今期(11.4%)から上昇の見通しとなっている(図19)。

業種別にみると、すべての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に運輸業(75.0%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は飲食・宿泊サービス業(24.2%)が最も高い(P56・表33)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」は大企業(68.2%)が中小企業(56.6%)を上回っており、「売上(生産)能力拡大」についても大企業(18.2%)が中小企業(16.0%)を上回っている(P56・表33)。

図19 設備投資の理由(全体)



(注) R3年2月～R4年1月：R4年2月調査
 R3年8月～R4年7月：今回調査
 R4年8月～R5年7月：今回調査での今後1年間の予定

2-7 従業員数(前年同月比)

① 令和4年9月末現在 ー従業員数は上昇ー

令和4年9月末の従業員数については、前年同月(R3年9月末)と比べて「増加」する見込みの企業 12.3%(前期 10.7%)は上昇、「減少」する見込みの企業 12.6%(前期 16.1%)は下降である。その結果、従業員数判断B.S.I.は▲0.3となり、前期(▲5.4)から上昇となっている(図20・図22)。

業種別にみると、運輸業(▲42.4→▲14.2)は約28ポイント、卸売業(0.9→16.4)は約16ポイント上昇している。一方、飲食・宿泊サービス業(▲20.4→▲42.9)は約23ポイント下降している(図21)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は10.0、中小企業のB.S.I.は▲1.1と、中小企業の方が厳しい見方となっている。また、中小企業のうち小規模企業は▲4.8と中小企業より厳しい見方となっている(P57・表34)。

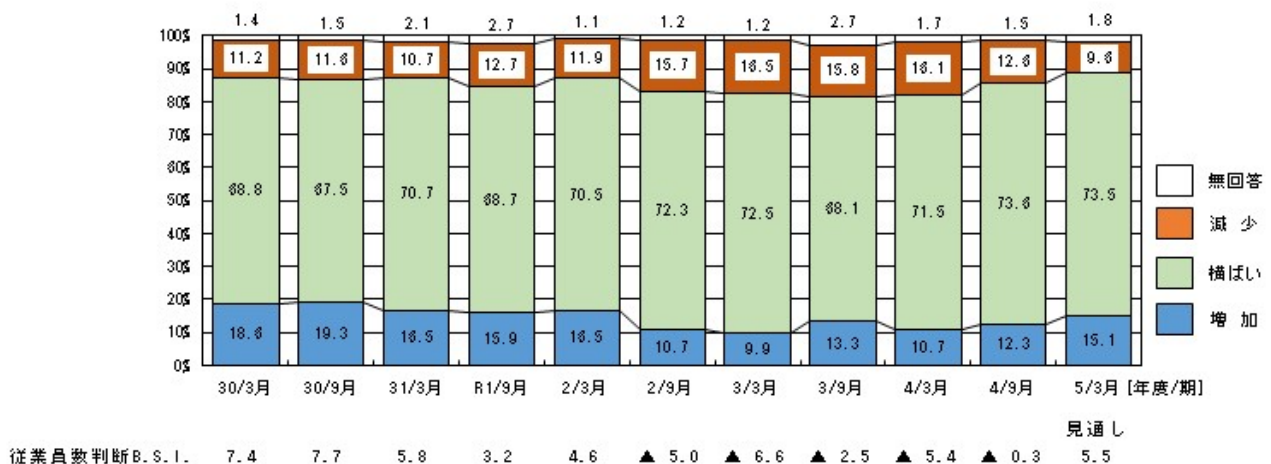
② 令和5年3月末 ー上昇の見通しー

令和5年3月末の従業員数の見通しは、前年同月(R4年3月末)と比べて「増加」とみる企業 15.1%(今期 12.3%)は上昇、「減少」とみる企業 9.6%(今期 12.6%)は下降となっており、その結果、従業員数判断B.S.I.(見通し)は5.5と、今期(▲0.3)から上昇となっている(図20・図22)。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業(▲42.9→8.2)は約51ポイント、情報通信業(16.7→30.9)は約14ポイント上昇の見通しとなっている。一方、金融・保険・不動産業(7.8→▲1.7)は約10ポイント、建設業(6.3→0.0)は約6ポイント下降の見通しとなっている(図21)。

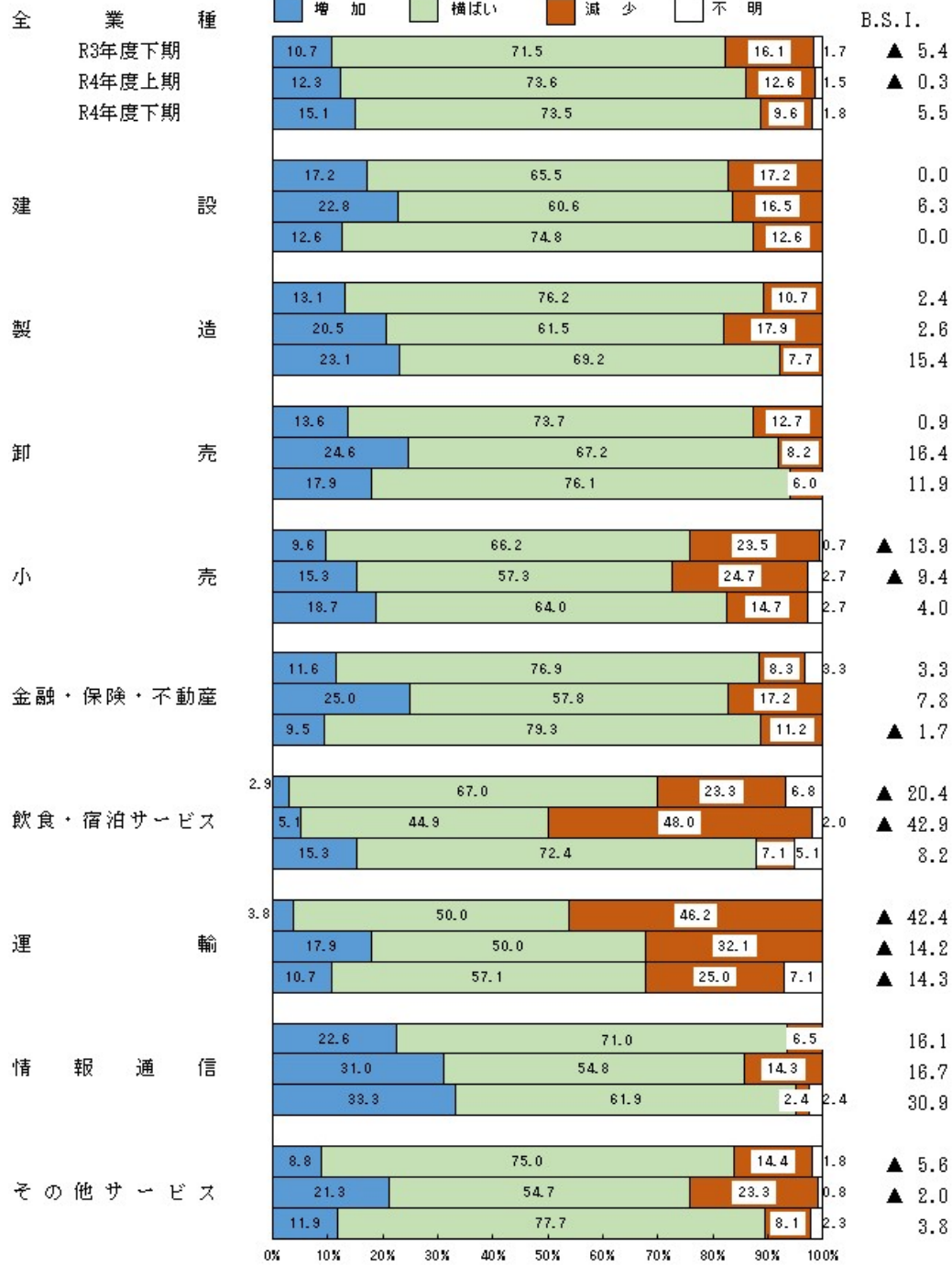
企業の規模別にみると、大企業(10.0→15.0)、中小企業(▲1.1→4.8)はともに上昇の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業(▲4.8→0.4)も上昇の見通しとなっている(P57・表34、P58・表35)。

図20 従業員数(全体)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

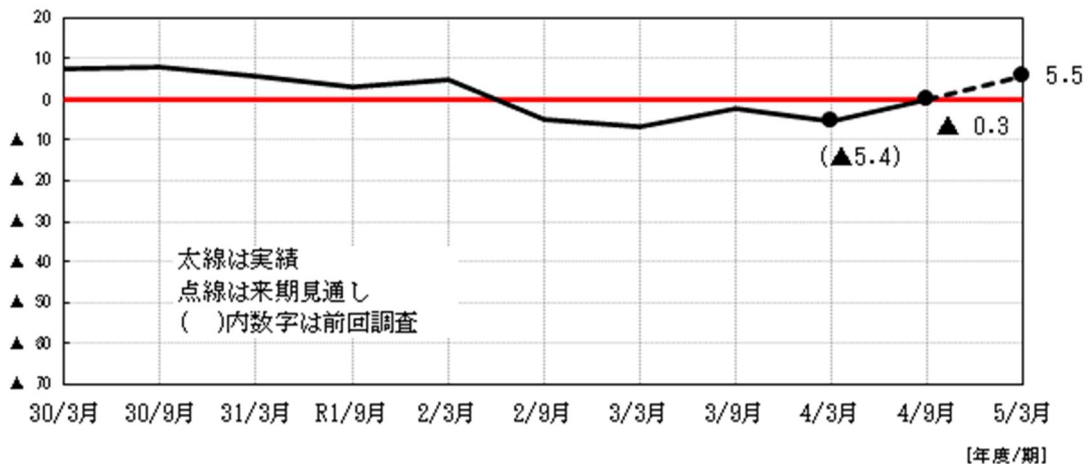
図21 従業員数(業種別)



(注) R3年度下期：R4年2月調査
 R4年度上期：今回調査
 R4年度下期：今回調査での来期見通し

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図22 従業員数(B.S.I.の動き)



2-8 人材の確保状況

－「確保できている」3割弱、「確保できていない」5割強－

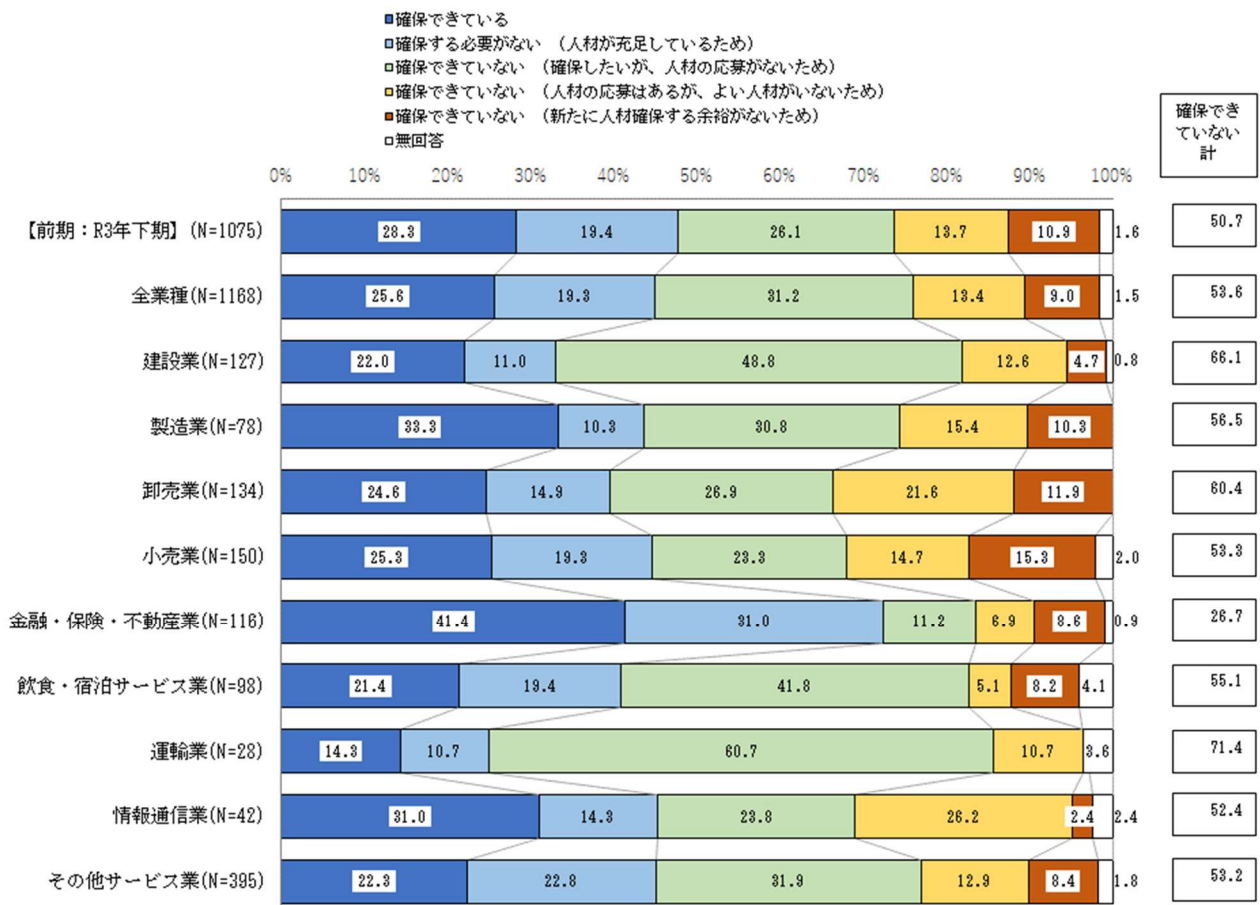
人材の確保状況については、「確保できている」(25.6%)が3割弱で、「確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)」(31.2%)、「確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)」(13.4%)、「確保できていない(新たに人材を確保する余裕がないため)」(9.0%)を合わせた「確保できていない」(53.6%)が5割強を占める。一方で、「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(19.3%)は2割弱となっている(図23)。

前期(R3年度下期)と比べると、「確保できている」(28.3%→25.6%)は下降、「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(19.4%→19.3%)は横ばい、「確保できていない」(50.7%→53.6%)は上昇となっている(図23)。

業種別にみると、「確保できている」は金融・保険・不動産業(41.4%)が高く、一方、「確保できていない」は運輸業(71.4%)、建設業(66.1%)が高い(図23)。

企業の規模別にみると、「確保できている」は大企業(28.8%)が中小企業(25.4%)を上回っている。一方、「確保する必要がない(人材が充足しているため)」は中小企業(20.4%)が大企業(3.8%)を上回っており、中小企業のうち小規模企業(30.4%)が中小企業(20.4%)を上回っている(P59・表36)。

図23 人材の確保状況



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

3. 経営上の問題点(3つ以内)

一 「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「人手不足」が上位一

経営上の問題点は、第1位「諸経費の増加」(44.4%)、第2位「仕入価格の上昇」(44.3%)、第3位「人手不足」(40.0%)、第4位「売上不振」(37.7%)の順となっている(図24)。

「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「人手不足」が増加、「設備不足」「売掛金の回収難」「資金調達難」「在庫過剰」「情報不足」は横ばい、「売上不振」「収益率の低下」「販売価格の下落」は減少となっている(図24)。

業種別にみると、「諸経費の増加」は製造業(59.0%)、運輸業(53.6%)が特に高く、「仕入価格の上昇」は製造業(70.5%)、「人手不足」は建設業(64.6%)が最も高い(表2)。

企業の規模別にみると、「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「人手不足」は大企業(51.3%、47.5%、58.8%)が、中小企業(44.0%、44.1%、38.5%)を上回っている。「売上不振」は中小企業(38.6%)が大企業(26.3%)を上回っており、中小企業のうち小規模企業(44.4%)が中小企業(38.6%)を上回っている。また、「仕入価格の上昇」「資金調達難」「情報不足」は中小企業のうち小規模企業(45.7%、8.0%、7.1%)が中小企業(44.1%、6.6%、6.0%)を上回っている(表2)。

図24 経営上の問題点(当てはまるもの3つ以内)

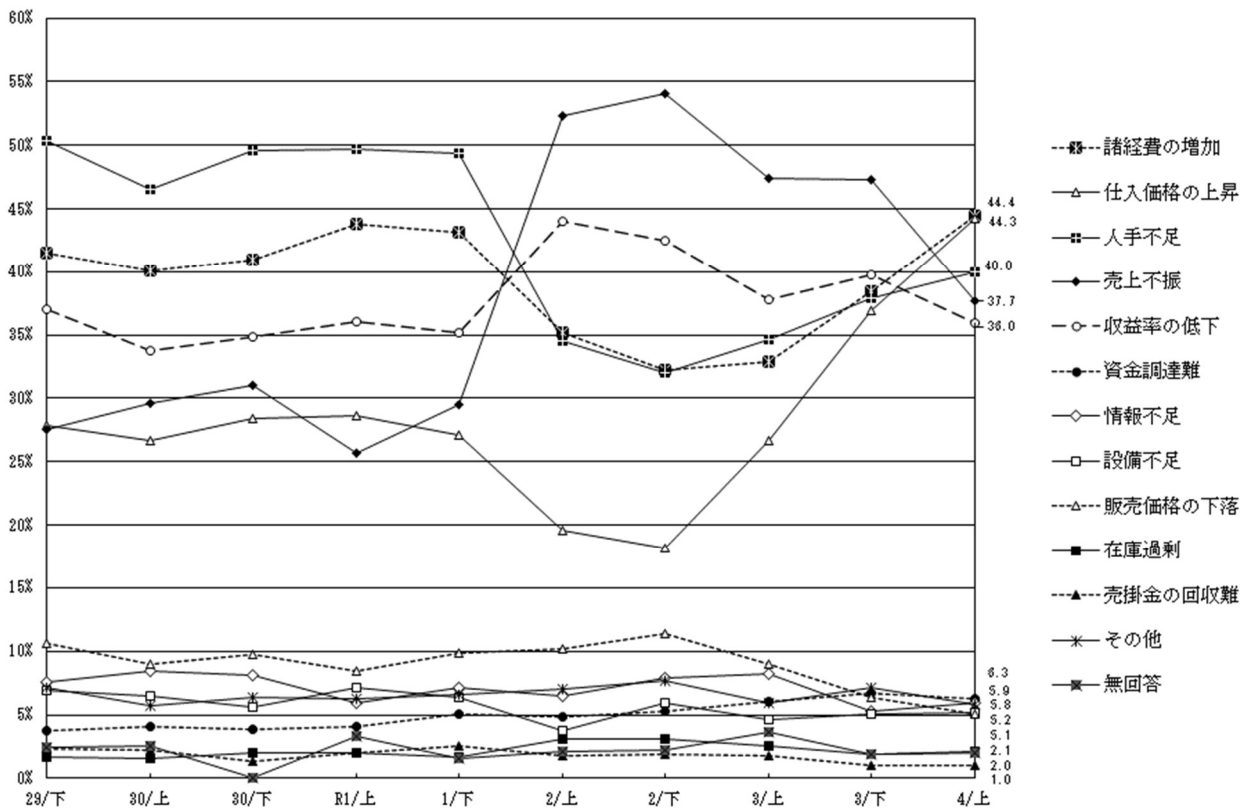


表2 経営上の問題点(業種別・企業規模別)

(単位：%)

	諸経費の増加	仕入価格の上昇	人手不足	売上不振	収益率の低下	資金調達難	情報不足	設備不足	販売価格の下落	在庫過剰	売掛金の回収難	その他	
【前期：R3年下期】(N=1075)	38.4	36.9	37.9	47.3	39.8	6.7	5.3	5.0	6.3	1.9	1.0	7.2	
全業種(N=1163)	44.4	44.3	40.0	37.7	36.0	6.3	5.9	5.2	5.1	2.1	1.0	5.8	
業種別	建設業(N=127)	36.2	50.4	64.6	33.1	35.4	3.1	2.4	3.9	2.4	0.0	0.0	3.9
	製造業(N=78)	59.0	70.5	29.5	29.5	44.3	3.8	3.8	7.7	2.6	0.0	0.0	7.7
	卸売業(N=134)	40.3	63.4	35.8	35.8	37.3	3.0	8.2	4.5	10.4	6.7	0.0	3.0
	小売業(N=150)	43.3	58.7	30.0	46.0	45.3	7.3	4.7	2.7	4.0	6.7	2.7	4.7
	金融・保険・不動産業(N=116)	45.7	28.4	17.2	29.3	32.8	9.5	12.9	2.6	3.4	1.7	0.9	9.5
	飲食・宿泊サービス業(N=98)	46.9	65.3	35.7	56.1	33.7	3.2	1.0	5.1	7.1	0.0	1.0	2.0
	運輸業(N=28)	53.6	46.4	53.6	32.1	39.3	10.7	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6
	情報通信業(N=42)	40.5	19.0	54.8	28.6	28.6	11.9	2.4	7.1	0.0	0.0	0.0	9.5
	その他サービス業(N=395)	44.8	27.1	44.6	37.5	32.4	6.1	6.8	7.3	5.8	1.0	1.5	7.1
企業規模別	大企業(N=80)	51.3	47.5	58.8	26.3	35.0	1.3	3.8	6.3	3.8	2.5	0.0	2.5
	中小企業(N=1085)	44.0	44.1	38.5	38.6	36.0	6.6	6.0	5.1	5.2	2.1	1.1	6.0
	うち小規模企業(N=477)	40.7	45.7	26.2	44.4	34.2	8.0	7.1	4.2	5.0	1.5	1.7	8.2
	無回答(N=3)	33.3	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3

※無回答は数表から割愛した。

4. 企業の取組状況(当てはまるもの全て)

経営改善を図るための取組内容

－「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」が第1位－

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」(43.0%)、第2位「同業種・異業種の企業との連携」(40.5%)、第3位「DX(ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など)」(24.7%)、第4位「教育・研究機関との連携」(15.1%)の順となっている(図25)。

業種別にみると、「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」は情報通信業(71.4%)、卸売業(64.2%)、製造業(59.0%)が、「同業種・異業種の企業との連携」は運輸業(53.6%)、情報通信業(52.4%)が、「DX(ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など)」は製造業(32.1%)、運輸業(32.1%)がそれぞれ高くなっている(表3)。

企業の規模別にみると、「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」「同業種・異業種の企業との連携」「DX(ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など)」「教育・研究機関との連携」は大企業(58.8%、42.5%、48.8%、17.5%)が中小企業(41.8%、40.2%、23.0%、14.9%)を上回っている。「クリエイティブ(デザインやコンテンツ)を活用した高付加価値化」は中小企業(13.7%)が大企業(10.0%)を上回っている。これに対して、「特に取り組むつもりはない」は中小企業のうち小規模企業(31.2%)が大企業(2.5%)と中小企業(21.5%)を上回っている(表3)。

図25 経営改善を図るための取組内容(当てはまるもの全て)

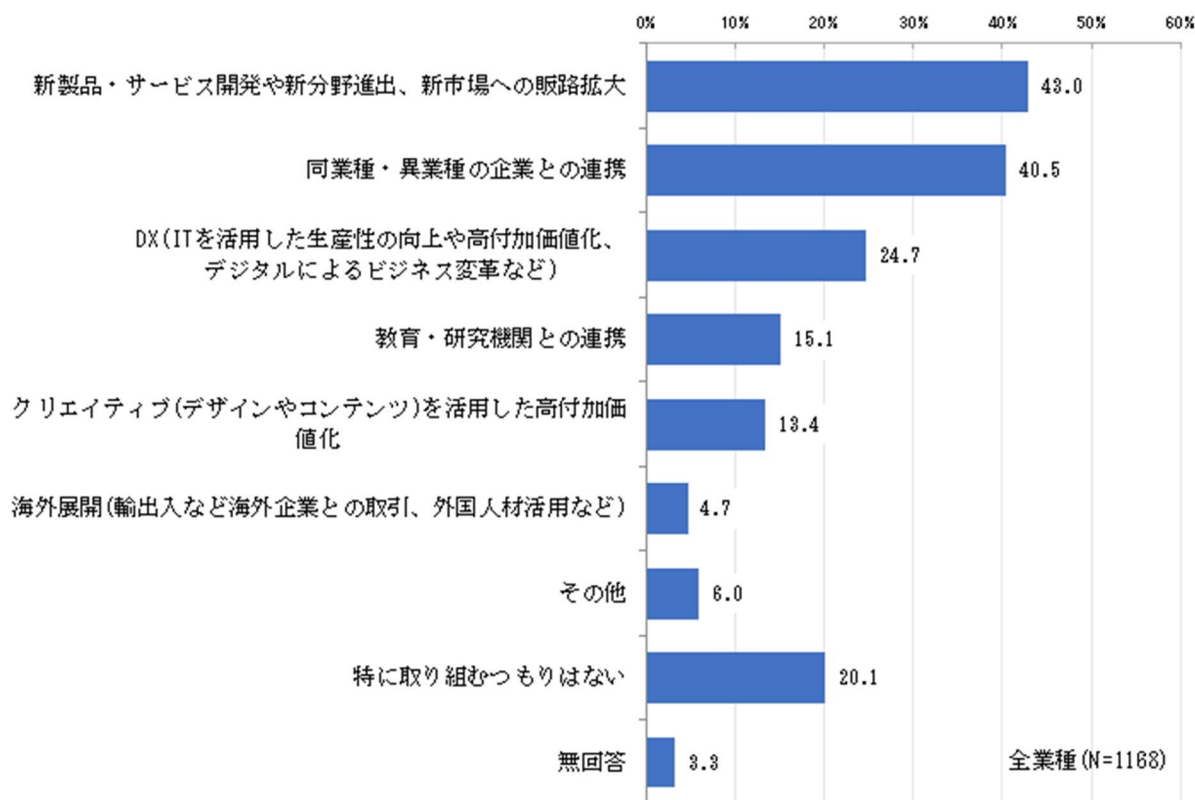


表3 経営改善を図るための取組内容(業種別・企業規模別)

(単位:%)

	新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大	同業種・異業種の企業との連携	DX(ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など)	教育・研究機関との連携	クリエイティブ(デザインやコンテンツ)を活用した高付加価値化	海外展開(輸出入など海外企業との取引、外国人材活用など)	その他	特に取り組むつもりはない	
全業種(N=1168)	43.0	40.5	24.7	15.1	13.4	4.7	6.0	20.1	
業種別	建設業(N=127)	27.6	46.5	26.0	10.2	11.0	2.4	6.3	26.8
	製造業(N=78)	59.0	41.0	32.1	19.2	25.6	16.7	7.7	17.9
	卸売業(N=134)	64.2	40.3	29.9	13.4	9.0	9.0	3.0	17.9
	小売業(N=150)	52.7	38.0	19.3	15.3	18.7	4.7	6.0	18.0
	金融・保険・不動産業(N=116)	32.8	40.5	19.8	8.6	5.2	0.9	5.2	25.9
	飲食・宿泊サービス業(N=98)	45.9	17.3	16.3	3.1	16.3	4.1	10.2	25.5
	運輸業(N=28)	28.6	53.6	32.1	14.3	0.0	7.1	10.7	14.3
	情報通信業(N=42)	71.4	52.4	26.2	19.0	26.2	4.8	4.8	4.8
	その他サービス業(N=395)	34.2	43.0	26.1	20.8	12.7	2.8	5.6	19.0
企業規模別	大企業(N=80)	58.8	42.5	48.8	17.5	10.0	3.8	3.8	2.5
	中小企業(N=1085)	41.8	40.2	23.0	14.9	13.7	4.8	6.2	21.5
	うち小規模企業(N=477)	35.2	37.5	13.8	10.7	11.9	3.8	6.1	31.2
無回答(N=3)	66.7	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

5. 特定質問項目

5-1 女性の活躍推進に関する状況や取組について

生産年齢人口が減少する中、女性をはじめとする多様な人材活用などが注目されており、札幌市では「女性の活躍推進」を大きな柱に掲げ、女性が活躍できる「働き方改革」に係る取組を進めている。そこで、市内中小企業における女性活躍推進の取り組み状況について調査を実施した。

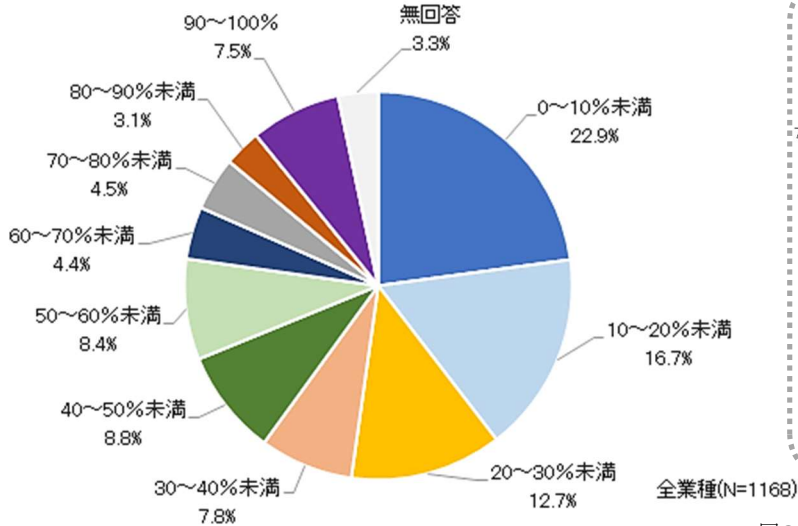
① 女性従業員(常用パート含む)の割合

女性従業員(常用パート含む)の割合について調査したところ、「0～10%未満」(22.9%)が最も多く、次いで「10～20%」(16.7%)、「20～30%」(12.7%)の順となっている。平成30年度上期に実施した同様の調査結果と比較すると、30%以上と回答した企業の割合が、全ての選択肢で増加している(図26)。

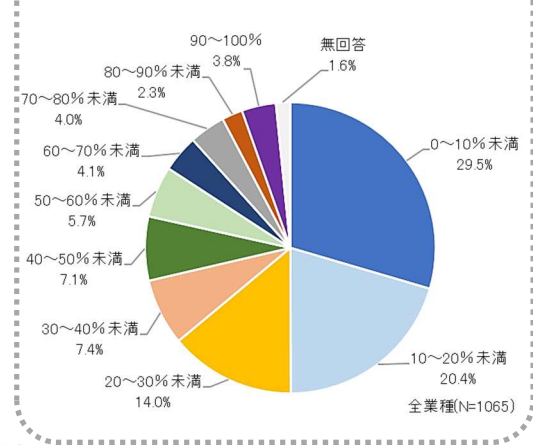
業種別にみると、「0～10%未満」は運輸業(53.6%)、建設業(45.7%)が高くなっている。一方、「90～100%」は飲食・宿泊サービス業(17.3%)、情報通信業(11.9%)が高くなっている(表4)。

企業の規模別にみると、「0～10%未満」は中小企業(24.1%)が大企業(6.3%)を上回っている(表4)。

図26 女性従業員(常用パート含む)の割合



【参考】平成30年度上期調査の結果



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表4 女性従業員の(常用パート含む)割合(業種別・企業規模別)

(単位: %)

		0～10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90～100%	無回答
全業種(N=1168)		22.9	16.7	12.7	7.8	8.8	8.4	4.4	4.5	3.1	7.5	3.3
業種別	建設業(N=127)	45.7	30.7	11.0	4.7	3.1	2.4	0.8	0.8	0.0	0.8	0.0
	製造業(N=78)	25.6	17.9	9.0	7.7	9.0	11.5	5.1	10.3	1.3	1.3	1.3
	卸売業(N=134)	17.2	21.6	23.1	9.7	14.2	7.5	1.5	0.7	0.7	3.0	0.7
	小売業(N=150)	14.7	13.3	11.3	10.0	8.7	8.0	7.3	6.0	6.7	9.3	4.7
	金融・保険・不動産業(N=116)	17.2	9.5	12.9	15.5	16.4	6.9	6.0	3.4	0.9	6.0	5.2
	飲食・宿泊サービス業(N=98)	10.2	5.1	3.1	6.1	10.2	16.3	4.1	11.2	6.1	17.3	10.2
	運輸業(N=28)	53.6	17.9	21.4	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6
	情報通信業(N=42)	14.3	35.7	23.8	4.8	4.8	2.4	0.0	2.4	0.0	11.9	0.0
	その他サービス業(N=395)	23.5	14.4	11.4	6.1	7.3	9.9	5.6	4.3	4.3	9.9	3.3
企業規模別	大企業(N=80)	6.3	21.3	13.8	10.0	10.0	15.0	11.3	6.3	2.5	1.3	2.5
	中小企業(N=1085)	24.1	16.2	12.6	7.6	8.8	7.9	3.9	4.3	3.1	8.0	3.4
	うち小規模企業(N=477)	32.1	10.5	9.4	6.1	8.8	7.8	3.1	3.1	2.1	11.1	5.9
	無回答(N=3)	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

② 女性の活躍推進を目的とした取組内容

女性の活躍推進を目的としてどのような取組を実施しているか調査した結果、「育児休業など働き続けやすい制度の充実」(34.1%)が3割強、「多様な勤務形態(テレワーク・副業兼業・短時間勤務・フレックスタイム制など)」(27.1%)が3割弱となっている(図27)。

業種別にみると、「育児休業など働き続けやすい制度の充実」は情報通信業(52.4%)、運輸業(39.3%)が高くなっている。また、「多様な勤務形態(テレワーク・副業兼業・短時間勤務・フレックスタイム制など)」は情報通信業(40.5%)、その他サービス業(34.9%)が高くなっている(表5)。

企業の規模別にみると、「育児休業など働き続けやすい制度の充実」は大企業(77.5%)が中小企業(30.9%)を大きく上回っているほか、すべての取組内容で大企業が中小企業を上回っている(表5)。

図27 女性の活躍推進を目的とした取組内容(当てはまるもの全て)

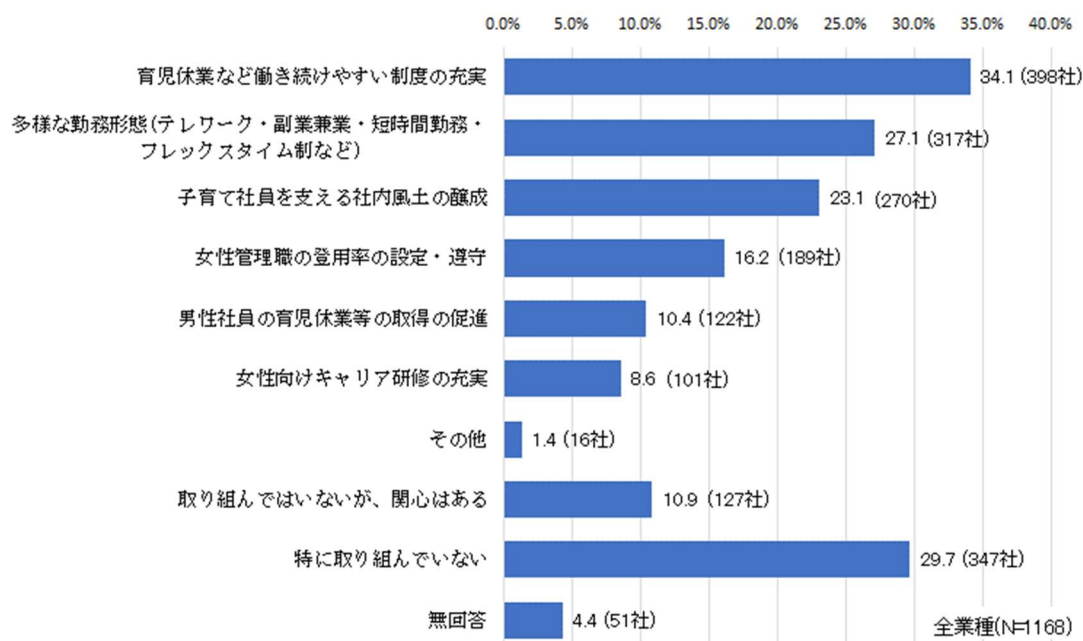


表5 女性の活躍推進を目的とした取組内容(業種別・企業規模別)

(単位: %)

		育児休業など働き続けやすい制度の充実	多様な勤務形態(テレワーク・副業兼業・短時間勤務・フレックスタイム制など)	子育て社員を支える社内風土の醸成	女性管理職の登用率の設定・遵守	男性社員の育児休業等の取得の促進	女性向けキャリア研修の充実	その他	取り組んではないが、関心はある	特に取り組んでいない	無回答
全業種(N=1168)		34.1	27.1	23.1	16.2	10.4	8.6	1.4	10.9	29.7	4.4
業種別	建設業(N=127)	30.7	19.7	15.7	13.4	7.9	10.2	1.6	12.6	37.8	0.8
	製造業(N=78)	37.2	25.6	32.1	21.8	16.7	14.1	2.6	12.8	24.4	2.6
	卸売業(N=134)	32.8	20.9	23.1	15.7	11.9	8.2	3.0	14.2	26.9	2.2
	小売業(N=150)	36.7	24.7	21.3	19.3	8.0	10.0	0.7	12.0	23.3	6.7
	金融・保険・不動産業(N=116)	25.0	23.3	22.4	12.9	7.8	8.0	1.7	8.0	41.4	8.0
	飲食・宿泊サービス業(N=98)	24.5	19.4	15.3	20.4	6.1	8.2	2.0	9.2	31.6	12.2
	運輸業(N=28)	39.3	21.4	32.1	14.3	21.4	3.6	0.0	7.1	35.7	3.6
	情報通信業(N=42)	52.4	40.5	26.2	14.3	26.2	9.5	0.0	2.4	26.2	0.0
	その他サービス業(N=395)	36.7	34.9	25.6	15.2	9.9	7.8	0.8	11.4	27.6	3.8
企業規模別	大企業(N=80)	77.5	43.8	50.0	18.8	30.0	17.5	2.5	8.8	2.5	1.3
	中小企業(N=1085)	30.9	26.0	21.1	15.9	9.0	8.0	1.3	11.1	31.6	4.6
	うち小規模企業(N=477)	12.4	18.0	11.9	10.5	4.0	5.9	1.3	10.9	46.1	8.2
	無回答(N=3)	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0

③ 女性の活躍推進を目的とした取組を実施していない理由

女性の活躍推進を目的とした取組を実施していないと回答した企業 474 社に対し、その理由を調査した結果、「日々の業務に追われ検討する余裕がない」(24.7%)が最も多く、次いで「自社に必要な取り組みがわからない」(21.1%)、「女性管理職の必要性を感じない」(20.3%)となっている(図28)。

業種別にみると、「日々の業務に追われ検討する余裕がない」は飲食・宿泊サービス業(40.0%)、製造業(31.0%)が高くなっている。また、「自社に必要な取り組みがわからない」は卸売業(30.9%)、「女性管理職の必要性を感じない」は情報通信業(33.3%)が最も高くなっている(表6)。

企業の規模別にみると、「自社に必要な取り組みがわからない」「車内に女性活躍を推進する風土がない」は大企業(33.3%、55.6%)が、中小企業(21.0%、17.5%)を上回っている(表6)。

図28 女性の活躍推進を目的とした取組を実施していない理由(当てはまるもの全て)

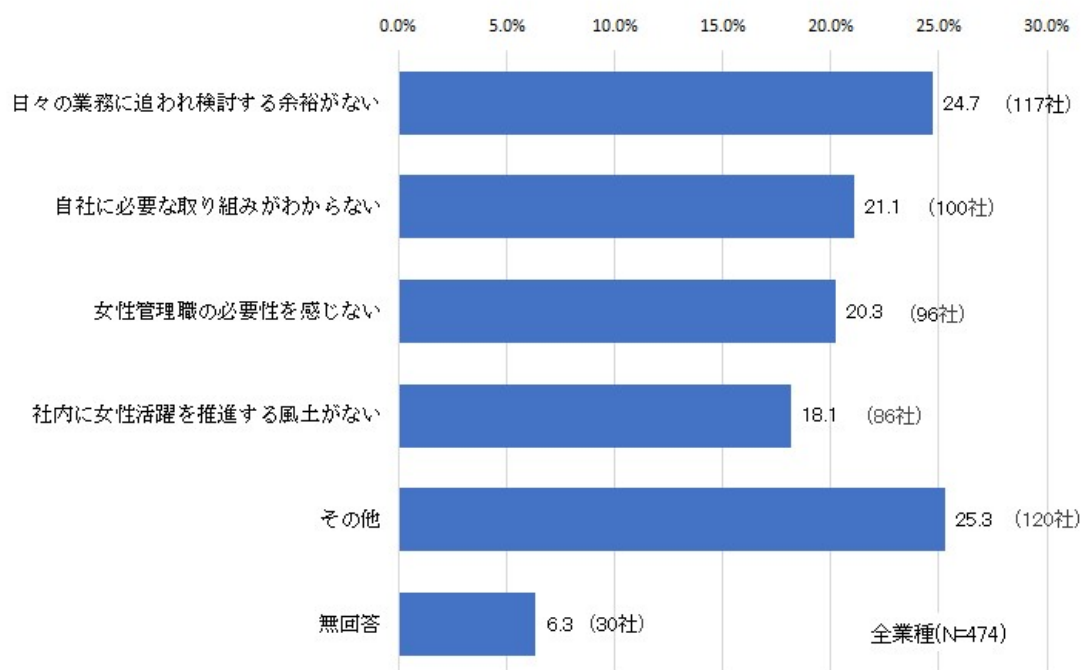


表6 女性の活躍推進を目的とした取組を実施していない理由(業種別・企業規模別)

(単位: %)

		日々の業務に追われ検討する余裕がない	自社に必要な取り組みがわからない	女性管理職の必要性を感じない	社内に女性活躍を推進する風土がない	その他	無回答
全業種(N=474)		24.7	21.1	20.3	18.1	25.3	6.3
業種別	建設業(N=64)	18.8	14.1	29.7	31.3	15.6	7.8
	製造業(N=29)	31.0	17.2	20.7	20.7	24.1	3.4
	卸売業(N=55)	27.3	30.9	20.0	27.3	16.4	7.3
	小売業(N=53)	26.4	24.5	13.2	13.2	22.6	9.4
	金融・保険・不動産業(N=55)	18.2	10.9	27.3	10.9	40.0	3.6
	飲食・宿泊サービス業(N=40)	40.0	27.5	7.5	7.5	20.0	7.5
	運輸業(N=12)	25.0	25.0	25.0	8.3	8.3	16.7
	情報通信業(N=12)	0.0	16.7	33.3	8.3	41.7	0.0
	その他サービス業(N=154)	24.7	22.1	18.2	17.5	29.9	5.2
企業規模別	大企業(N=9)	22.2	33.3	11.1	55.6	11.1	0.0
	中小企業(N=463)	24.6	21.0	20.3	17.5	25.7	6.5
	うち小規模企業(N=272)	25.0	19.5	22.1	15.1	26.5	5.5
	無回答(N=2)	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0

5-2 テレワークの活用について

多様な働き方のひとつであるテレワークの導入状況について調査を実施した。

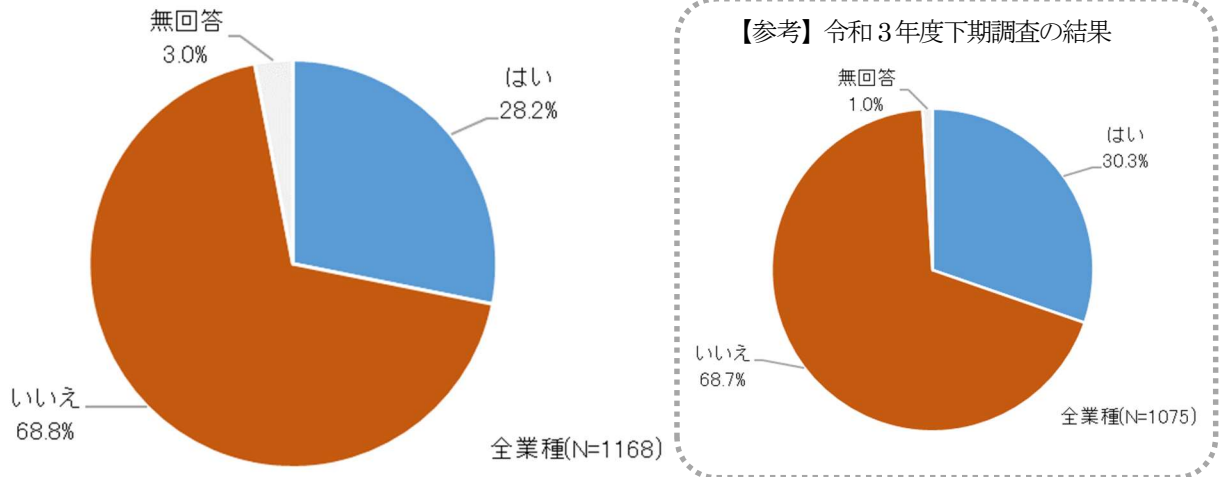
① テレワークの導入状況

テレワークを導入しているか調査した結果、「はい」(28.2%)が3割弱、「いいえ」(68.8%)が7割弱となっている(図29)。

業種別にみると、「はい」は情報通信業(85.7%)、製造業(34.6%)が高くなっている。一方、運輸業(7.1%)、飲食・宿泊サービス業(10.2%)では低くなっている(表7)。

企業の規模別にみると、「はい」は大企業(45.0%)が中小企業(27.0%)を上回っている(表7)。

図29 テレワークの導入状況



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表7 テレワークの導入状況(業種別・企業規模別)

(単位: %)

		はい	いいえ	無回答
全業種(N=1168)		28.2	68.8	3.0
業種別	建設業(N=127)	22.0	77.2	0.8
	製造業(N=78)	34.6	65.4	0.0
	卸売業(N=134)	31.3	67.2	1.5
	小売業(N=150)	18.0	78.0	4.0
	金融・保険・不動産業(N=116)	24.1	74.1	1.7
	飲食・宿泊サービス業(N=98)	10.2	79.6	10.2
	運輸業(N=28)	7.1	89.3	3.6
	情報通信業(N=42)	85.7	14.3	0.0
	その他サービス業(N=395)	32.7	64.1	3.3
企業規模別	大企業(N=80)	45.0	52.5	2.5
	中小企業(N=1085)	27.0	70.0	3.0
	うち小規模企業(N=477)	17.4	78.0	4.6
	無回答(N=3)	0.0	100.0	0.0

② テレワークを導入している理由

テレワークを導入していると回答した企業 329 社に対し、導入している理由について調査したところ、「災害時等(新型コロナウイルス感染症含む)における事業継続の観点」(77.2%)が 8 割弱、次いで「従業員のワークライフバランス向上」(34.7%)が 3 割強、「労働生産性、業務効率の向上」(26.7%)が 3 割弱となっている(図 30)。

業種別にみると、「災害時等(新型コロナウイルス感染症含む)における事業継続の観点」は卸売業(90.5%)が最も高く、「従業員のワークライフバランス向上」では飲食・宿泊サービス業(50.0%)が他と比べて高くなっている(表 8)。

企業の規模別にみると、「災害時等(新型コロナウイルス感染症含む)における事業継続の観点」「従業員のワークライフバランス向上」は、大企業(83.3%、36.1%)が、中小企業(76.5%、34.5%)を上回っている(表 8)。

図 30 テレワークを導入している理由(当てはまるもの全て)

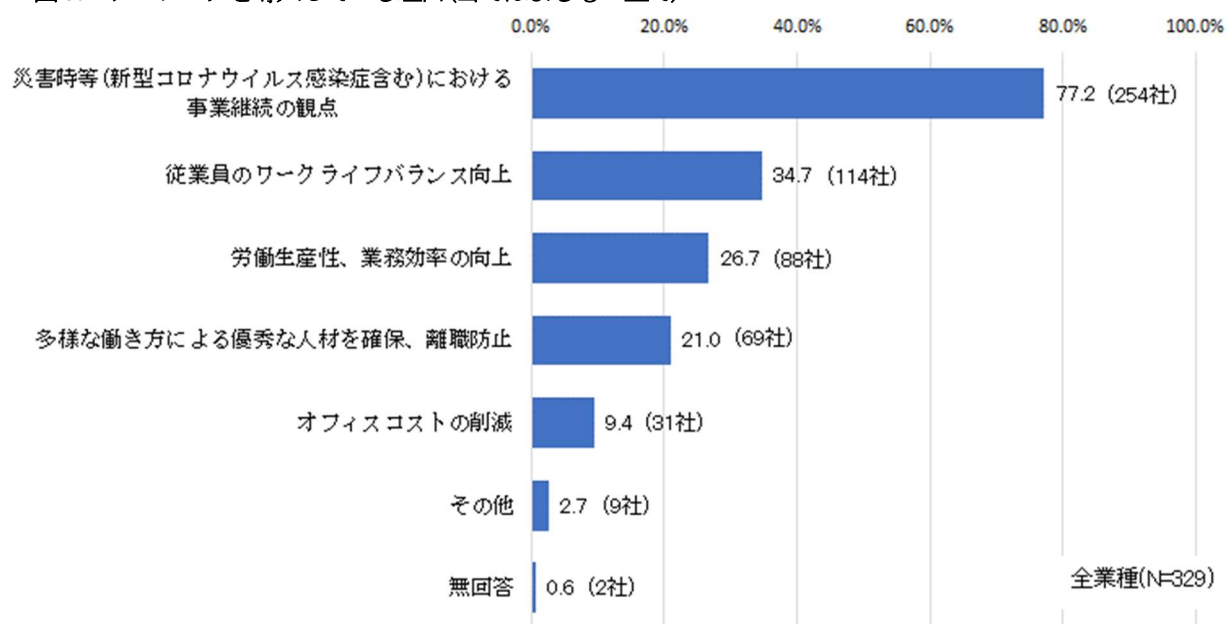


表 8 テレワークを導入している理由(業種別・企業規模別)

(単位: %)

		災害時等(新型コロナウイルス感染症含む)における事業継続の観点	従業員のワークライフバランス向上	労働生産性、業務効率の向上	多様な働き方による優秀な人材を確保、離職防止	オフィスコストの削減	その他	無回答
全業種(N=329)		77.2	34.7	26.7	21.0	9.4	2.7	0.6
業種別	建設業(N=28)	85.7	28.6	17.9	10.7	10.7	0.0	0.0
	製造業(N=27)	85.2	14.8	14.8	18.5	0.0	11.1	0.0
	卸売業(N=42)	90.5	23.8	23.8	2.4	4.8	2.4	0.0
	小売業(N=27)	66.7	37.0	40.7	22.2	22.2	0.0	0.0
	金融・保険・不動産業(N=28)	57.1	32.1	42.9	21.4	7.1	7.1	0.0
	飲食・宿泊サービス業(N=10)	50.0	50.0	50.0	30.0	10.0	0.0	0.0
	運輸業(N=2)	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0
	情報通信業(N=36)	75.0	44.4	22.2	25.0	13.9	5.6	5.6
	その他サービス業(N=129)	79.8	40.3	25.6	26.4	8.5	0.8	0.0
企業規模別	大企業(N=36)	83.3	36.1	22.2	16.7	0.0	2.8	0.0
	中小企業(N=293)	76.5	34.5	27.3	21.5	10.6	2.7	0.7
	うち小規模企業(N=83)	62.7	34.9	31.3	21.7	15.7	6.0	2.4
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

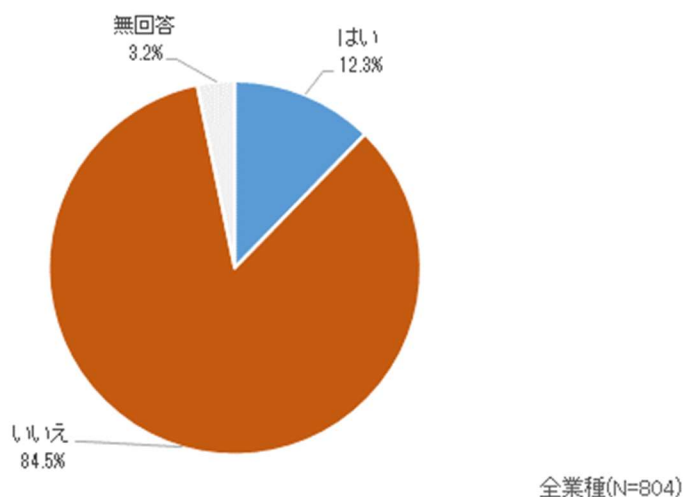
③ 今後のテレワークの活用について

テレワークを導入していないと回答した企業 804 社に対し、今後のテレワークの活用について調査したところ、「はい」(12.3%)が1割強、次いで「いいえ」(84.5%)が8割強となっている(図31)。

業種別にみると、「はい」は情報通信業(33.3%)、金融・保険・不動産業(18.6%)が高くなっている。一方、飲食・宿泊サービス業(5.1%)、製造業(5.9%)では低くなっている(表9)。

企業の規模別にみると、「はい」は、大企業(28.6%)が中小企業(11.5%)を上回っている(表9)。

図31 今後のテレワークの活用について



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表9 今後のテレワークの活用について(業種別・企業規模別)

(単位: %)

		はい	いいえ	無回答
全業種(N=804)		12.3	84.5	3.2
業種別	建設業(N=98)	10.2	87.8	2.0
	製造業(N=51)	5.9	84.3	9.8
	卸売業(N=90)	16.7	78.9	4.4
	小売業(N=117)	15.4	82.1	2.6
	金融・保険・不動産業(N=86)	18.6	76.7	4.7
	飲食・宿泊サービス業(N=78)	5.1	92.3	2.6
	運輸業(N=25)	8.0	88.0	4.0
	情報通信業(N=6)	33.3	66.7	0.0
	その他サービス業(N=253)	11.5	86.6	2.0
企業規模別	大企業(N=42)	28.6	69.0	2.4
	中小企業(N=759)	11.5	85.2	3.3
	うち小規模企業(N=372)	10.2	87.4	2.4
	無回答(N=3)	0.0	100.0	0.0

④ テレワークを導入しない理由

テレワークを導入していないと回答した企業 804 社に対し、テレワークを導入しない理由について調査したところ、「業務がテレワークになじまない」(69.3%)が7割弱、次いで「コミュニケーションが十分に取れない」(16.2%)が2割弱となっている(図32)。

業種別にみると、「業務がテレワークになじまない」は建設業(80.6%)、卸売業(78.9%)で高くなっている。「コミュニケーションが十分に取れない」では情報通信業(33.3%)が高くなっている(表10)。

企業の規模別にみると、「業務がテレワークになじまない」「コミュニケーションが十分に取れない」「情報セキュリティ上の不安があるため」「入社する従業員との不公平感を懸念」「人事評価、勤怠管理が困難」は、大企業(78.6%、21.4%、16.7%、14.3%、14.3%)が、中小企業(68.8%、15.9%、9.6%、7.0%、6.2%)を上回っている(表10)。

図32 テレワークを導入しない理由(当てはまるもの全て)

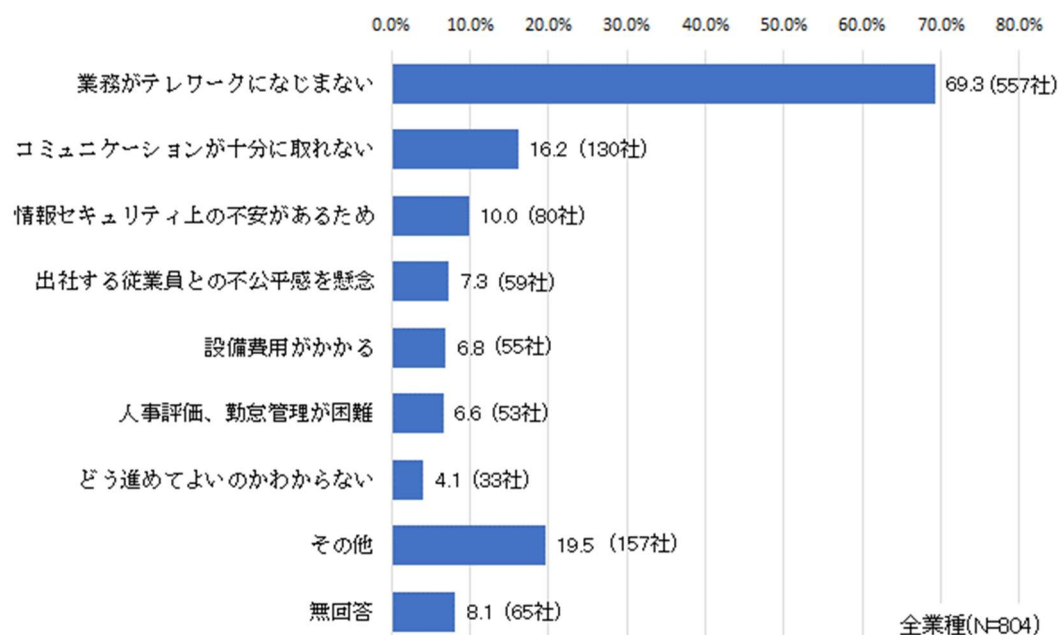


表10 テレワークを導入していない理由(業種別・企業規模別)

(単位: %)

		業務がテレワークになじまない	コミュニケーションが十分に取れない	情報セキュリティ上の不安があるため	入社する従業員との不公平感を懸念	設備費用がかかる	人事評価、勤怠管理が困難	どう進めてよいかわからない	その他	無回答
全業種(N=804)		69.3	16.2	10.0	7.3	6.8	6.6	4.1	19.5	8.1
業種別	建設業(N=98)	80.6	25.5	6.1	9.2	10.2	7.1	1.0	15.3	4.1
	製造業(N=51)	68.6	15.7	5.9	9.8	5.9	7.8	2.0	29.4	5.9
	卸売業(N=90)	78.9	25.6	16.7	8.9	10.0	6.7	11.1	6.7	8.9
	小売業(N=117)	63.2	11.1	2.6	4.3	5.1	5.1	2.6	23.9	9.4
	金融・保険・不動産業(N=86)	66.3	19.8	19.8	14.0	7.0	11.6	4.7	15.1	9.3
	飲食・宿泊サービス業(N=78)	66.7	3.8	5.1	6.4	1.3	5.1	2.6	24.4	5.1
	運輸業(N=25)	76.0	12.0	8.0	8.0	4.0	0.0	8.0	20.0	8.0
	情報通信業(N=6)	50.0	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	その他サービス業(N=253)	66.0	14.2	11.1	4.7	7.5	6.3	4.0	22.1	9.1
企業規模別	大企業(N=42)	78.6	21.4	16.7	14.3	7.1	14.3	2.4	2.4	16.7
	中小企業(N=759)	68.8	15.9	9.6	7.0	6.9	6.2	4.2	20.4	7.6
	うち小規模企業(N=372)	63.7	13.4	6.2	4.8	6.2	4.3	3.2	26.3	8.1
	無回答(N=3)	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0

5-3 原油・原材料価格高騰の影響について

社会経済活動の再開に伴う需要の増加、ウクライナ情勢の深刻化等に起因して、原油・原材料価格が上昇し、全国的に消費者や企業への影響が懸念されている。このことから、原油・原材料価格の高騰の影響に関して、市内企業の現状を把握するために調査を行った。

① 原油・原材料価格高騰の経営への影響について

原油・原材料価格高騰の経営への影響について調査したところ、「危機的な影響がある」(6.7%)が1割弱、「かなり影響がある」(46.6%)が5割弱、「少しは影響がある」(40.2%)が約4割、「影響はない」(6.2%)が1割弱となっている(図33)。

業種別にみると、「危機的な影響がある」は運輸業(25.0%)、「かなり影響がある」は製造業(74.4%)、「少しは影響がある」は情報通信業(66.7%)がそれぞれ最も高くなっている(表11)。

企業の規模別にみると、「かなり影響がある」は大企業(58.8%)が中小企業(45.7%)を上回っている(表11)。

図33 原油・原材料価格高騰の経営への影響について

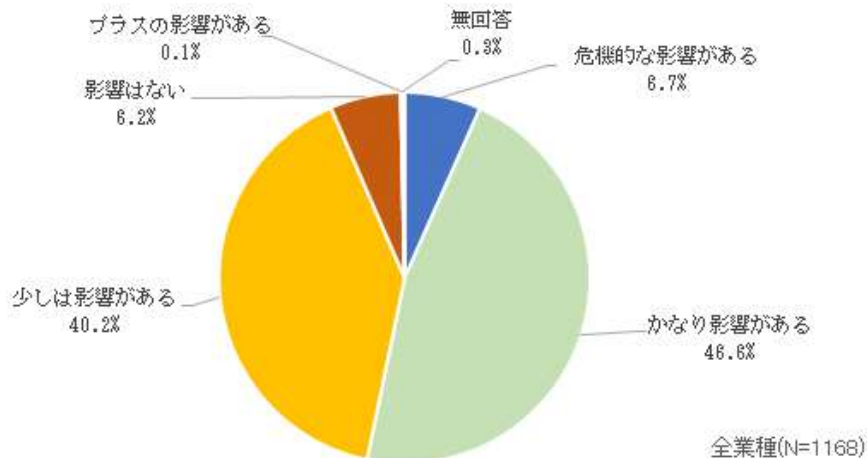


表11 原油・原材料価格高騰の経営への影響について(業種別・企業規模別)

(単位: %)

		危機的な影響がある	かなり影響がある	少しは影響がある	影響はない	プラスの影響がある	無回答
全業種(N=1168)		6.7	46.6	40.2	6.2	0.1	0.3
業種別	建設業(N=127)	6.3	48.8	40.9	3.1	0.8	0.0
	製造業(N=78)	5.1	74.4	20.5	0.0	0.0	0.0
	卸売業(N=134)	3.0	59.0	35.1	3.0	0.0	0.0
	小売業(N=150)	10.7	58.0	29.3	1.3	0.0	0.7
	金融・保険・不動産業(N=116)	3.4	34.5	49.1	12.1	0.0	0.9
	飲食・宿泊サービス業(N=98)	15.3	70.4	13.3	1.0	0.0	0.0
	運輸業(N=28)	25.0	67.9	3.6	3.6	0.0	0.0
	情報通信業(N=42)	2.4	9.5	66.7	21.4	0.0	0.0
	その他サービス業(N=395)	4.8	31.9	53.7	9.4	0.0	0.3
企業規模別	大企業(N=80)	3.8	58.8	35.0	2.5	0.0	0.0
	中小企業(N=1085)	6.9	45.7	40.6	6.5	0.1	0.3
	うち小規模企業(N=477)	7.8	44.4	41.3	5.9	0.2	0.4
	無回答(N=3)	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0

② 原油・原材料価格高騰が経営に影響している内容について

原油・原材料価格高騰が経営に影響していると回答した企業 1092 社に対し、その内容について調査したところ、「商品やサービスの仕入れコスト増加」(71.2%)が7割強、「光熱水費の増加」(66.6%)が7割弱、「利益率の減少」(59.1%)が6割弱となっている(図34)。

業種別にみると、「商品やサービスの仕入れコスト増加」は製造業(91.0%)が最も高く、次いで、飲食・宿泊サービス業(90.7%)となっている。「光熱水費の増加」は飲食・宿泊サービス業(84.5%)、「利益率の減少」は製造業(83.3%)が最も高くなっている(表12)。

企業の規模別にみると、「商品やサービスの仕入れコスト増加」「光熱水費の増加」は、大企業(78.2%、80.8%)が中小企業(70.5%、65.4%)を上回っている。(表12)。

図34 原油・原材料価格高騰が経営に影響している内容について(当てはまるもの全て)

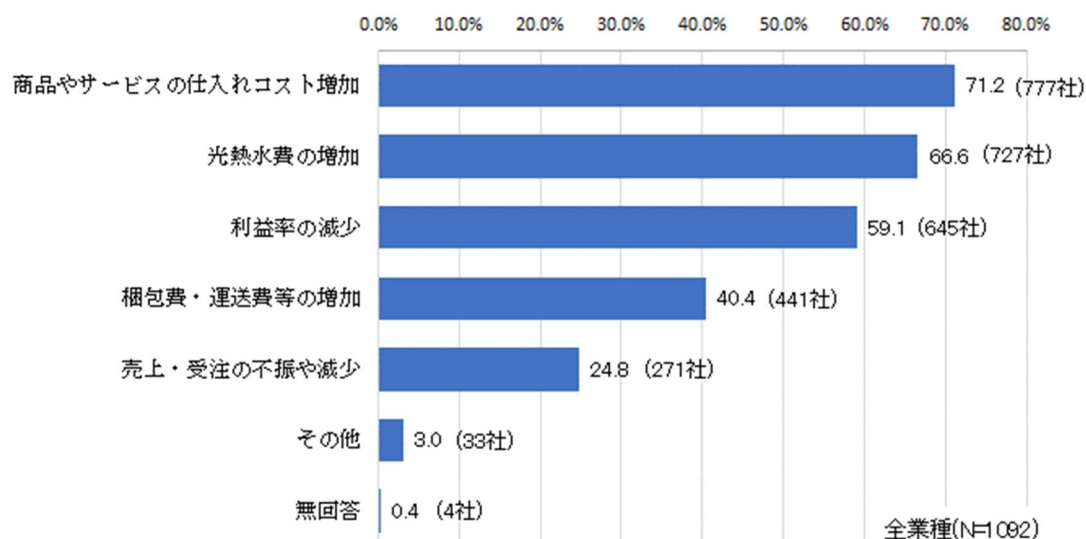


表12 原油・原材料価格高騰が経営に影響している内容について(業種別・企業規模別)

(単位: %)

		商品やサービスの仕入れコスト増加	光熱水費の増加	利益率の減少	梱包費・運送費等の増加	売上・受注の不振や減少	その他	無回答
全業種(N=1092)		71.2	66.6	59.1	40.4	24.8	3.0	0.4
業種別	建設業(N=122)	72.1	47.5	70.5	27.9	32.0	4.1	0.0
	製造業(N=78)	91.0	71.8	83.3	76.9	25.6	5.1	0.0
	卸売業(N=130)	88.5	55.4	61.5	76.2	27.7	0.0	0.8
	小売業(N=147)	81.0	59.2	65.3	60.5	36.1	2.0	0.7
	金融・保険・不動産業(N=101)	45.5	74.3	46.5	11.9	23.8	5.9	0.0
	飲食・宿泊サービス業(N=97)	90.7	84.5	73.2	33.0	29.9	1.0	0.0
	運輸業(N=27)	63.0	48.1	77.8	40.7	7.4	7.4	0.0
	情報通信業(N=33)	63.6	63.6	24.2	27.3	24.2	0.0	0.0
	その他サービス業(N=357)	59.4	73.7	47.9	26.6	16.8	3.4	0.6
企業規模別	大企業(N=78)	78.2	80.8	56.4	41.0	17.9	1.3	1.3
	中小企業(N=1011)	70.5	65.4	59.2	40.4	25.1	3.2	0.3
	うち小規模企業(N=446)	68.4	61.9	57.6	35.2	31.2	3.4	0.0
	無回答(N=3)	100.0	100.0	66.7	33.3	100.0	0.0	0.0

③ 燃料費や原材料費等の諸経費の変化

1年前と比較した燃料費や原材料費等の諸経費の変化について調査したところ、「11～20%の上昇」(40.9%)が約4割、「0～10%の上昇」(32.2%)が3割強、「21～30%の上昇」(14.2%)が1割強となっている(図35)。

業種別にみると、「11～20%の上昇」は製造業(55.1%)、「0～10%の上昇」は情報通信業(54.8%)、「21～30%の上昇」は、運輸業(39.3%)が高くなっている(表13)。

企業の規模別にみると、「0～10%の上昇」は大企業(43.8%)が中小企業(31.3%)を上回っている。また、「21～30%の上昇」は中小企業(14.7%)が大企業(8.8%)を上回っており、中小企業のうち小規模企業(17.0%)が中小企業(14.7%)を上回っている(表13)。

図35 燃料費や原材料費等の諸経費の変化

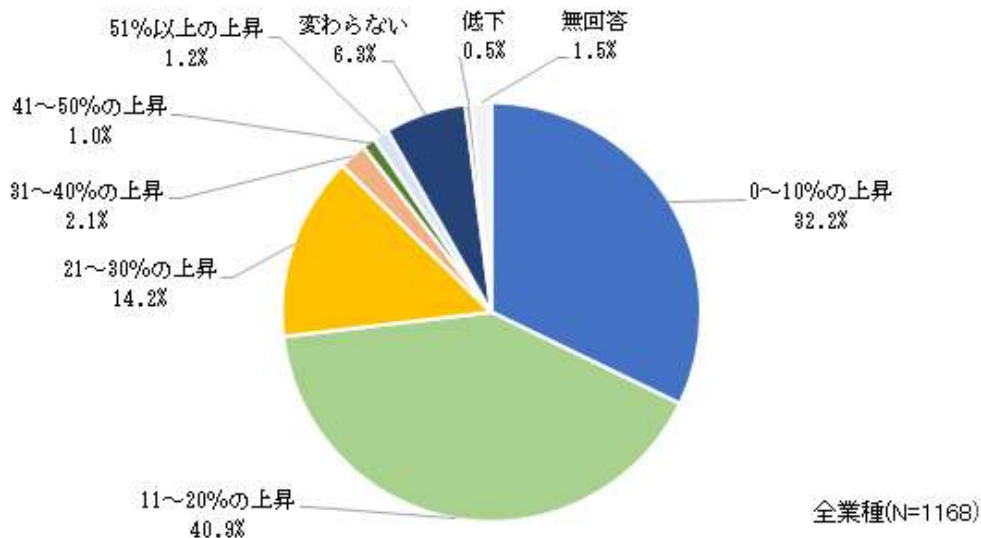


表13 燃料費や原材料費等の諸経費の変化(業種別・企業規模別)

(単位：%)

		0～10%の上昇	11～20%の上昇	21～30%の上昇	31～40%の上昇	41～50%の上昇	51%以上の上昇	変わらない	低下	無回答
全業種(N=1168)		32.2	40.9	14.2	2.1	1.0	1.2	6.3	0.5	1.5
業種別	建設業(N=127)	25.2	48.0	19.7	0.8	0.8	0.0	3.9	0.8	0.8
	製造業(N=78)	19.2	55.1	20.5	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6
	卸売業(N=134)	32.1	47.8	11.2	1.5	1.5	0.7	3.7	0.7	0.7
	小売業(N=150)	24.0	51.3	12.7	4.0	1.3	0.7	4.7	0.0	1.3
	金融・保険・不動産業(N=116)	41.4	34.5	10.3	0.9	0.0	0.0	10.3	0.9	1.7
	飲食・宿泊サービス業(N=98)	15.3	50.0	17.3	4.1	3.1	6.1	2.0	1.0	1.0
	運輸業(N=28)	3.6	35.7	39.3	3.6	3.6	10.7	0.0	0.0	3.6
	情報通信業(N=42)	54.8	16.7	4.8	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	7.1
	その他サービス業(N=395)	41.3	32.2	12.4	2.0	0.8	0.8	8.3	0.5	1.3
企業規模別	大企業(N=80)	43.8	40.0	8.8	1.3	0.0	3.8	2.5	0.0	0.0
	中小企業(N=1085)	31.3	40.9	14.7	2.2	1.1	1.0	6.5	0.6	1.7
	うち小規模企業(N=477)	27.5	41.7	17.0	2.7	1.0	1.0	6.7	0.6	1.7
	無回答(N=3)	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

④ 諸経費の上昇分の販売価格への転嫁について

諸経費が上昇したと回答した企業 1071 社に対し、諸経費の上昇分の販売価格への価格転嫁について調査したところ、「一部しか価格転嫁できていない」(28.1%)が 3 割弱、「ほとんど価格転嫁できていない」(24.7%)が 2 割強、「全く価格転嫁できていない」(16.8%)が 2 割弱となっている(図 36)。

業種別にみると、「一部しか価格転嫁できていない」は飲食・宿泊サービス業(40.4%)、「ほとんど価格転嫁できていない」は小売業(30.5%)、「全く価格転嫁できていない」は運輸業(25.9%)が高くなっている(表 14)。

企業の規模別にみると、「一部しか価格転嫁できていない」「全く価格転嫁できていない」「価格転嫁の予定はない」は大企業(34.6%、17.9%、11.5%)が中小企業(27.5%、16.8%、8.8%)を上回っている。(表 14)。

図 36 諸経費の上昇分の販売価格への転嫁について

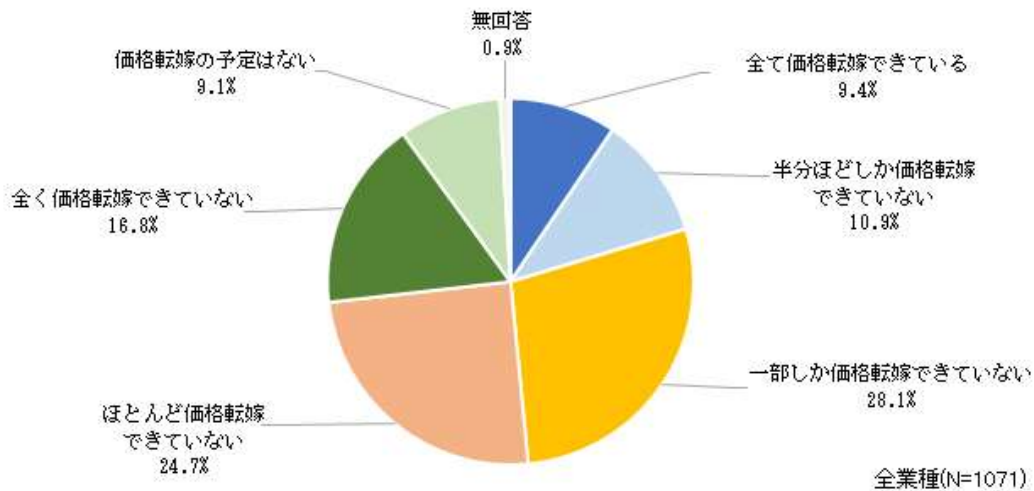


表 14 諸経費の上昇分の販売価格への転嫁について (業種別・企業規模別)

(単位: %)

		全て価格転嫁できている	半分ほどしか価格転嫁できていない	一部しか価格転嫁できていない	ほとんど価格転嫁できていない	全く価格転嫁できていない	価格転嫁の予定はない	無回答
全業種 (N=1071)		9.4	10.9	28.1	24.7	16.8	9.1	0.9
業種別	建設業 (N=120)	13.3	17.5	35.0	24.2	6.7	1.7	1.7
	製造業 (N=76)	17.1	19.7	39.5	18.4	3.9	1.3	0.0
	卸売業 (N=127)	18.1	18.1	36.2	15.0	7.1	3.9	1.6
	小売業 (N=141)	7.1	13.5	29.8	30.5	14.9	4.3	0.0
	金融・保険・不動産業 (N=101)	6.9	7.9	16.8	19.8	25.7	20.8	2.0
	飲食・宿泊サービス業 (N=94)	3.2	8.5	40.4	25.5	20.2	2.1	0.0
	運輸業 (N=27)	3.7	3.7	37.0	29.6	25.9	0.0	0.0
	情報通信業 (N=32)	15.6	6.3	12.5	21.9	25.0	18.8	0.0
	その他サービス業 (N=353)	6.5	5.7	20.4	28.6	22.4	15.3	1.1
企業規模別	大企業 (N=78)	7.7	9.0	34.6	17.9	17.9	11.5	1.3
	中小企業 (N=990)	9.6	11.1	27.5	25.4	16.8	8.8	0.9
	うち小規模企業 (N=434)	9.0	10.8	26.3	28.6	16.8	7.8	0.7
	無回答 (N=3)	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0

⑤ 価格転嫁を思うように実施できない理由

価格転嫁できていないと回答した企業863社に対し、価格転嫁を思うように実施できない理由について調査したところ、「競合他社との価格競争」(56.1%)が6割弱、「取引先との交渉が困難」(41.8%)が4割強となっている(図37)。

業種別にみると、「競合他社との価格競争」は卸売業(76.3%)、小売業(71.2%)が高く、金融・保険・不動産業(32.4%)が低くなっている。「取引先との交渉が困難」は、運輸業(65.4%)が高くなっている(表15)。

企業の規模別にみると、「競合他社との価格競争」「取引先との交渉が困難」は大企業(61.3%、48.4%)が中小企業(55.6%、41.2%)を上回っている(表15)。

図37 価格転嫁を思うように実施できない理由(当てはまるもの全て)

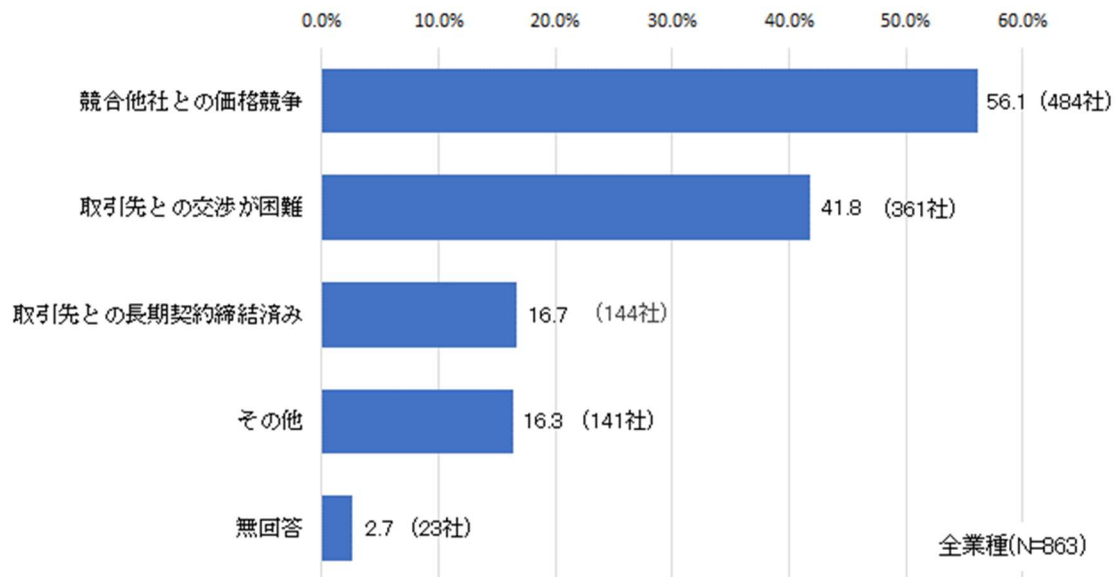


表15 価格転嫁を思うように実施できない理由(業種別・企業規模別)

(単位: %)

		競合他社との価格競争	取引先との交渉が困難	取引先との長期契約締結済み	その他	無回答
全業種(N=863)		56.1	41.8	16.7	16.3	2.7
業種別	建設業(N=100)	53.0	50.0	15.0	13.0	2.0
	製造業(N=62)	62.9	51.6	16.1	14.5	1.6
	卸売業(N=97)	76.3	53.6	18.6	5.2	2.1
	小売業(N=125)	71.2	32.0	7.2	18.4	0.8
	金融・保険・不動産業(N=71)	32.4	35.2	19.7	28.2	4.2
	飲食・宿泊サービス業(N=89)	60.7	24.7	3.4	23.6	2.2
	運輸業(N=26)	46.2	65.4	7.7	13.2	3.8
	情報通信業(N=21)	52.4	47.6	23.8	4.8	0.0
	その他サービス業(N=272)	47.4	41.5	25.0	16.2	4.0
企業規模別	大企業(N=62)	61.3	48.4	16.1	13.4	1.6
	中小企業(N=799)	55.6	41.2	16.8	16.1	2.8
	うち小規模企業(N=353)	50.8	40.2	14.2	13.3	3.1
	無回答(N=2)	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0

⑥ 原油・原材料価格上昇に対し実施または実施を検討している取組について

原油・原材料価格上昇に対し実施または実施を検討している取組について調査したところ、「商品・サービスの販売価格」(43.4%)が4割強、「取引先との交渉・協力依頼」(37.1%)が4割弱、「経費(人件費以外)の削減」(34.9%)が3割強となっている(図38)。

業種別にみると、「商品・サービスの販売価格」は製造業(76.9%)、卸売業(67.9%)が高く、金融・保険・不動産業(16.4%)が低くなっている。「取引先との交渉・協力依頼」は、建設業(62.2%)が高くなっている(表16)。

企業の規模別にみると、「取引先との交渉・協力依頼」「経費(人件費以外)の削減」「仕入れ(原材料調達)先の変更」は大企業(58.8%、52.5%、25.0%)が中小企業(35.5%、33.6%、15.1%)を上回っている(表16)。

図38 原油・原材料価格上昇に対し実施または実施を検討している取組について(当てはまるもの全て)

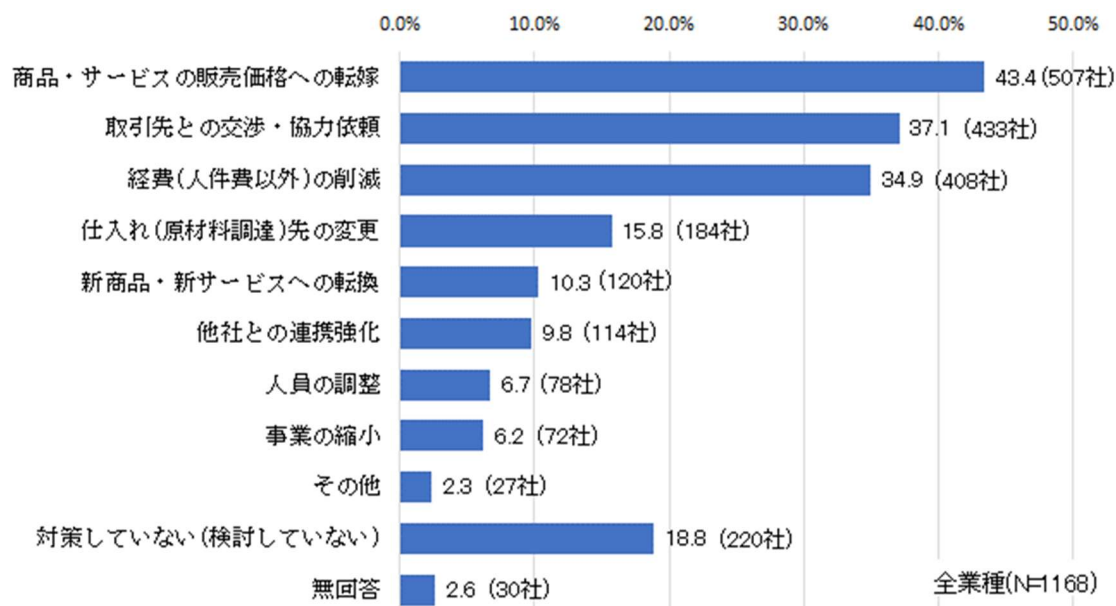


表16 原油・原材料価格上昇に対し実施または実施を検討している取組について(業種別・企業規模別)

(単位: %)

		商品・サービスの販売価格への転嫁	取引先との交渉・協力依頼	経費(人件費以外)の削減	仕入れ(原材料調達)先の変更	新商品・新サービスへの転換	他社との連携強化	人員の調整	事業の縮小	その他	対策していない(検討していない)	無回答
全業種(N=1168)		43.4	37.1	34.9	15.8	10.3	9.8	6.7	6.2	2.3	18.8	2.6
業種別	建設業(N=127)	49.6	62.2	25.2	13.4	6.3	11.0	5.5	3.9	2.4	15.7	0.8
	製造業(N=78)	76.9	52.6	30.8	21.8	15.4	10.3	9.0	5.1	5.1	2.6	1.3
	卸売業(N=134)	67.9	59.0	40.3	17.2	17.9	14.9	5.2	5.2	0.7	3.0	2.2
	小売業(N=150)	43.3	29.3	38.7	18.7	17.3	12.0	10.0	11.3	1.3	12.0	2.7
	金融・保険・不動産業(N=116)	16.4	24.1	34.5	10.3	4.3	8.6	6.0	7.8	5.2	28.4	5.2
	飲食・宿泊サービス業(N=98)	61.2	21.4	38.8	25.5	13.3	3.1	8.2	6.1	3.1	13.3	1.0
	運輸業(N=28)	46.4	53.6	35.7	17.9	3.6	17.9	10.7	3.6	3.6	14.3	3.6
	情報通信業(N=42)	28.8	23.8	26.2	19.0	11.9	19.0	2.4	0.0	0.0	42.9	2.4
	その他サービス業(N=395)	31.4	29.4	35.7	12.4	6.6	7.1	5.8	5.8	1.8	27.3	3.0
企業規模別	大企業(N=80)	43.8	58.8	52.5	25.0	11.3	8.8	6.3	1.3	1.3	12.5	3.8
	中小企業(N=1085)	43.3	35.5	33.6	15.1	10.2	9.8	6.7	6.5	2.4	19.4	2.5
	うち小規模企業(N=477)	38.8	34.4	27.9	14.5	8.8	9.6	5.5	9.6	3.1	20.3	2.3
	無回答(N=3)	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

縦の項目中、大企業・中小企業の別は、中小企業基本法の分類に基づくものである。また、本社の所在地により市内企業・市外企業を分類している。

表17 市内の景気

(R4年度上期)

問1. (1)R4年度上期(R4年4月～R4年9月)はR3年度下期(R3年10月～R4年3月)に比べ

	企業数	上昇 している	横ばい	下降 している	不明	B.S.I
全業種	1188 社	247 社 21.1 %	525 社 44.9 %	328 社 28.1 %	68 社 5.8 %	▲ 7.0
建設業	127 社	18 社 14.2 %	59 社 46.5 %	45 社 35.4 %	5 社 3.9 %	▲ 21.2
製造業	78 社	18 社 23.1 %	34 社 43.6 %	19 社 24.4 %	7 社 9.0 %	▲ 1.3
卸売業	134 社	25 社 18.7 %	69 社 51.5 %	36 社 26.9 %	4 社 3.0 %	▲ 8.2
小売業	150 社	36 社 24.0 %	61 社 40.7 %	44 社 29.3 %	9 社 6.0 %	▲ 5.3
金融・保険・不動産業	116 社	19 社 16.4 %	63 社 54.3 %	28 社 24.1 %	6 社 5.2 %	▲ 7.7
飲食・宿泊サービス業	98 社	39 社 39.8 %	29 社 29.6 %	21 社 21.4 %	9 社 9.2 %	18.4
運輸業	28 社	11 社 39.3 %	11 社 39.3 %	4 社 14.3 %	2 社 7.1 %	25.0
情報通信業	42 社	7 社 16.7 %	24 社 57.1 %	6 社 14.3 %	5 社 11.9 %	2.4
その他サービス業	395 社	74 社 18.7 %	175 社 44.3 %	125 社 31.6 %	21 社 5.3 %	▲ 12.9
大企業	80 社	27 社 33.8 %	38 社 47.5 %	10 社 12.5 %	5 社 6.3 %	21.3
中小企業	1085 社	219 社 20.2 %	486 社 44.8 %	317 社 29.2 %	63 社 5.8 %	▲ 9.0
うち小規模企業	477 社	67 社 14.0 %	209 社 43.8 %	172 社 36.1 %	29 社 6.1 %	▲ 22.1
無回答	3 社	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	0.0
市内企業	1129 社	238 社 21.1 %	500 社 44.3 %	327 社 29.0 %	64 社 5.7 %	▲ 7.9
大企業	61 社	22 社 36.1 %	27 社 44.3 %	9 社 14.8 %	3 社 4.9 %	21.3
中小企業	1066 社	215 社 20.2 %	473 社 44.4 %	317 社 29.7 %	61 社 5.7 %	▲ 9.5
うち小規模企業	473 社	66 社 14.0 %	207 社 43.8 %	172 社 36.4 %	28 社 5.9 %	▲ 22.4
無回答	2 社	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0.0
市外企業	38 社	9 社 23.7 %	24 社 63.2 %	1 社 2.6 %	4 社 10.5 %	21.1
大企業	19 社	5 社 26.3 %	11 社 57.9 %	1 社 5.3 %	2 社 10.5 %	21.0
中小企業	19 社	4 社 21.1 %	13 社 68.4 %	0 社 0.0 %	2 社 10.5 %	21.1
うち小規模企業	4 社	1 社 25.0 %	2 社 50.0 %	0 社 0.0 %	1 社 25.0 %	25.0
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0
本社所在地・規模無回答	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 18 市内の景気

(R4年度下期) ～見通し～

問 1. (2)R4年度下期(R4年10月～R5年3月)はR4年度上期(R4年4月～R4年9月)に比べ

	企業数	上昇する 見通し	横ばい	下降する 見通し	不明	B.S.I
全業種	1168 社	182 社 15.6 %	568 社 48.6 %	280 社 24.0 %	138 社 11.8 %	▲ 8.4
建設業	127 社	12 社 9.4 %	71 社 55.9 %	33 社 26.0 %	11 社 8.7 %	▲ 16.6
製造業	78 社	15 社 19.2 %	39 社 50.0 %	14 社 17.9 %	10 社 12.8 %	1.3
卸売業	134 社	23 社 17.2 %	71 社 53.0 %	34 社 25.4 %	6 社 4.5 %	▲ 8.2
小売業	150 社	25 社 16.7 %	66 社 44.0 %	42 社 28.0 %	17 社 11.3 %	▲ 11.3
金融・保険・不動産業	116 社	10 社 8.6 %	67 社 57.8 %	29 社 25.0 %	10 社 8.6 %	▲ 16.4
飲食・宿泊サービス業	98 社	28 社 28.6 %	31 社 31.6 %	17 社 17.3 %	22 社 22.4 %	11.3
運輸業	28 社	7 社 25.0 %	13 社 46.4 %	4 社 14.3 %	4 社 14.3 %	10.7
情報通信業	42 社	9 社 21.4 %	19 社 45.2 %	8 社 19.0 %	6 社 14.3 %	2.4
その他サービス業	395 社	53 社 13.4 %	191 社 48.4 %	99 社 25.1 %	52 社 13.2 %	▲ 11.7
大企業	80 社	12 社 15.0 %	44 社 55.0 %	12 社 15.0 %	12 社 15.0 %	0.0
中小企業	1085 社	170 社 15.7 %	522 社 48.1 %	267 社 24.6 %	126 社 11.6 %	▲ 8.9
うち小規模企業	477 社	54 社 11.3 %	229 社 48.0 %	139 社 29.1 %	55 社 11.5 %	▲ 17.8
無回答	3 社	0 社 0.0 %	2 社 66.7 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	▲ 33.3
市内企業	1129 社	176 社 15.6 %	543 社 48.1 %	278 社 24.6 %	132 社 11.7 %	▲ 9.0
大企業	61 社	9 社 14.8 %	33 社 54.1 %	11 社 18.0 %	8 社 13.1 %	▲ 3.2
中小企業	1066 社	167 社 15.7 %	509 社 47.7 %	266 社 25.0 %	124 社 11.6 %	▲ 9.3
うち小規模企業	473 社	53 社 11.2 %	228 社 48.2 %	138 社 29.2 %	54 社 11.4 %	▲ 18.0
無回答	2 社	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	▲ 50.0
市外企業	38 社	6 社 15.8 %	24 社 63.2 %	2 社 5.3 %	6 社 15.8 %	10.5
大企業	19 社	3 社 15.8 %	11 社 57.9 %	1 社 5.3 %	4 社 21.1 %	10.5
中小企業	19 社	3 社 15.8 %	13 社 68.4 %	1 社 5.3 %	2 社 10.5 %	10.5
うち小規模企業	4 社	1 社 25.0 %	1 社 25.0 %	1 社 25.0 %	1 社 25.0 %	0.0
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0
本社所在地・規模無回答	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 19 業界の景気

(R4年度上期)

問 2. (1)R4年度上期(R4年4月～R4年9月)はR3年度下期(R3年10月～R4年3月)に比べ

	企業数	上昇 している	横ばい	下降 している	不明	B.S.I
全業種	1168 社	186 社 15.9 %	571 社 48.9 %	330 社 28.3 %	81 社 6.9 %	▲ 12.4
建設業	127 社	16 社 12.6 %	71 社 55.9 %	32 社 25.2 %	8 社 6.3 %	▲ 12.6
製造業	78 社	16 社 20.5 %	35 社 44.9 %	23 社 29.5 %	4 社 5.1 %	▲ 9.0
卸売業	134 社	13 社 9.7 %	74 社 55.2 %	45 社 33.6 %	2 社 1.5 %	▲ 23.9
小売業	150 社	26 社 17.3 %	62 社 41.3 %	58 社 38.7 %	4 社 2.7 %	▲ 21.4
金融・保険・不動産業	116 社	10 社 8.6 %	73 社 62.9 %	27 社 23.3 %	6 社 5.2 %	▲ 14.7
飲食・宿泊サービス業	98 社	38 社 38.8 %	22 社 22.4 %	28 社 28.6 %	10 社 10.2 %	10.2
運輸業	28 社	10 社 35.7 %	10 社 35.7 %	8 社 28.6 %	0 社 0.0 %	7.1
情報通信業	42 社	11 社 26.2 %	19 社 45.2 %	7 社 16.7 %	5 社 11.9 %	9.5
その他サービス業	395 社	46 社 11.6 %	205 社 51.9 %	102 社 25.8 %	42 社 10.6 %	▲ 14.2
大企業	80 社	21 社 26.3 %	41 社 51.3 %	15 社 18.8 %	3 社 3.8 %	7.5
中小企業	1085 社	165 社 15.2 %	528 社 48.7 %	314 社 28.9 %	78 社 7.2 %	▲ 13.7
うち小規模企業	477 社	55 社 11.5 %	221 社 46.3 %	162 社 34.0 %	39 社 8.2 %	▲ 22.5
無回答	3 社	0 社 0.0 %	2 社 66.7 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	▲ 33.3
市内企業	1129 社	176 社 15.6 %	548 社 48.5 %	327 社 29.0 %	78 社 6.9 %	▲ 13.4
大企業	61 社	15 社 24.6 %	29 社 47.5 %	15 社 24.6 %	2 社 3.3 %	0.0
中小企業	1066 社	161 社 15.1 %	518 社 48.6 %	311 社 29.2 %	76 社 7.1 %	▲ 14.1
うち小規模企業	473 社	54 社 11.4 %	220 社 46.5 %	161 社 34.0 %	38 社 8.0 %	▲ 22.6
無回答	2 社	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	▲ 50.0
市外企業	38 社	10 社 26.3 %	22 社 57.9 %	3 社 7.9 %	3 社 7.9 %	18.4
大企業	19 社	6 社 31.6 %	12 社 63.2 %	0 社 0.0 %	1 社 5.3 %	31.6
中小企業	19 社	4 社 21.1 %	10 社 52.6 %	3 社 15.8 %	2 社 10.5 %	5.3
うち小規模企業	4 社	1 社 25.0 %	1 社 25.0 %	1 社 25.0 %	1 社 25.0 %	0.0
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0
本社所在地・規模無回答	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表20 業界の景気

(R4年度下期) ～見通し～

問2.(2)R4年度下期(R4年10月～R5年3月)はR4年度上期(R4年4月～R4年9月)に比べ

	企業数	上昇する 見通し	横ばい	下降する 見通し	不明	B.S.I
全業種	1168 社	160 社 13.7 %	582 社 49.8 %	286 社 24.5 %	140 社 12.0 %	▲ 10.8
建設業	127 社	8 社 6.3 %	75 社 59.1 %	33 社 26.0 %	11 社 8.7 %	▲ 19.7
製造業	78 社	13 社 16.7 %	40 社 51.3 %	19 社 24.4 %	6 社 7.7 %	▲ 7.7
卸売業	134 社	17 社 12.7 %	74 社 55.2 %	40 社 29.9 %	3 社 2.2 %	▲ 17.2
小売業	150 社	18 社 12.0 %	67 社 44.7 %	52 社 34.7 %	13 社 8.7 %	▲ 22.7
金融・保険・不動産業	116 社	8 社 6.9 %	75 社 64.7 %	24 社 20.7 %	9 社 7.8 %	▲ 13.8
飲食・宿泊サービス業	98 社	29 社 29.6 %	29 社 29.6 %	19 社 19.4 %	21 社 21.4 %	10.2
運輸業	28 社	6 社 21.4 %	10 社 35.7 %	10 社 35.7 %	2 社 7.1 %	▲ 14.3
情報通信業	42 社	11 社 26.2 %	17 社 40.5 %	6 社 14.3 %	8 社 19.0 %	11.9
その他サービス業	395 社	50 社 12.7 %	195 社 49.4 %	83 社 21.0 %	67 社 17.0 %	▲ 8.3
大企業	80 社	12 社 15.0 %	44 社 55.0 %	12 社 15.0 %	12 社 15.0 %	0.0
中小企業	1085 社	170 社 15.7 %	522 社 48.1 %	267 社 24.6 %	126 社 11.6 %	▲ 8.9
うち小規模企業	477 社	54 社 11.3 %	229 社 48.0 %	139 社 29.1 %	55 社 11.5 %	▲ 17.8
無回答	3 社	0 社 0.0 %	2 社 66.7 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	▲ 33.3
市内企業	1129 社	176 社 15.6 %	543 社 48.1 %	278 社 24.6 %	132 社 11.7 %	▲ 9.0
大企業	61 社	9 社 14.8 %	33 社 54.1 %	11 社 18.0 %	8 社 13.1 %	▲ 3.2
中小企業	1066 社	167 社 15.7 %	509 社 47.7 %	266 社 25.0 %	124 社 11.6 %	▲ 9.3
うち小規模企業	473 社	53 社 11.2 %	228 社 48.2 %	138 社 29.2 %	54 社 11.4 %	▲ 18.0
無回答	2 社	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	▲ 50.0
市外企業	38 社	6 社 15.8 %	24 社 63.2 %	2 社 5.3 %	6 社 15.8 %	10.5
大企業	19 社	3 社 15.8 %	11 社 57.9 %	1 社 5.3 %	4 社 21.1 %	10.5
中小企業	19 社	3 社 15.8 %	13 社 68.4 %	1 社 5.3 %	2 社 10.5 %	10.5
うち小規模企業	4 社	1 社 25.0 %	1 社 25.0 %	1 社 25.0 %	1 社 25.0 %	0.0
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0
本社所在地・規模無回答	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 21 経営状況

(R4年度上期)

問 3. (1)R4年度上期(R4年4月～R4年9月)の貴社の経営は前年度同期(R3年4月～R3年9月)に比べ

	企業数	経営が好転している	経営がやや好転している	経営は変わらない	経営がやや悪化している	経営が悪化している	無回答	B.S.I
全業種	1168 社	64 社 5.5 %	252 社 21.6 %	503 社 43.1 %	269 社 23.0 %	80 社 6.8 %	0 社 0.0 %	▲ 2.7
建設業	127 社	6 社 4.7 %	19 社 15.0 %	60 社 47.2 %	36 社 28.3 %	6 社 4.7 %	0 社 0.0 %	▲ 13.3
製造業	78 社	5 社 6.4 %	18 社 23.1 %	31 社 39.7 %	20 社 25.6 %	4 社 5.1 %	0 社 0.0 %	▲ 1.2
卸売業	134 社	7 社 5.2 %	30 社 22.4 %	68 社 50.7 %	23 社 17.2 %	6 社 4.5 %	0 社 0.0 %	5.9
小売業	150 社	6 社 4.0 %	42 社 28.0 %	50 社 33.3 %	37 社 24.7 %	15 社 10.0 %	0 社 0.0 %	▲ 2.7
金融・保険・不動産業	116 社	8 社 6.9 %	17 社 14.7 %	61 社 52.6 %	22 社 19.0 %	8 社 6.9 %	0 社 0.0 %	▲ 4.3
飲食・宿泊サービス業	98 社	18 社 18.4 %	30 社 30.6 %	14 社 14.3 %	28 社 28.6 %	8 社 8.2 %	0 社 0.0 %	12.2
運輸業	28 社	1 社 3.6 %	8 社 28.6 %	12 社 42.9 %	6 社 21.4 %	1 社 3.6 %	0 社 0.0 %	7.2
情報通信業	42 社	1 社 2.4 %	9 社 21.4 %	26 社 61.9 %	4 社 9.5 %	2 社 4.8 %	0 社 0.0 %	9.5
その他サービス業	395 社	12 社 3.0 %	79 社 20.0 %	181 社 45.8 %	93 社 23.5 %	30 社 7.6 %	0 社 0.0 %	▲ 8.1
大企業	80 社	6 社 7.5 %	26 社 32.5 %	34 社 42.5 %	11 社 13.8 %	3 社 3.8 %	0 社 0.0 %	22.4
中小企業	1085 社	58 社 5.3 %	225 社 20.7 %	467 社 43.0 %	258 社 23.8 %	77 社 7.1 %	0 社 0.0 %	▲ 4.9
うち小規模企業	477 社	25 社 5.2 %	62 社 13.0 %	211 社 44.2 %	133 社 27.9 %	46 社 9.6 %	0 社 0.0 %	▲ 19.3
無回答	3 社	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	33.3
市内企業	1129 社	61 社 5.4 %	239 社 21.2 %	482 社 42.7 %	268 社 23.7 %	79 社 7.0 %	0 社 0.0 %	▲ 4.1
大企業	61 社	4 社 6.6 %	19 社 31.1 %	25 社 41.0 %	10 社 16.4 %	3 社 4.9 %	0 社 0.0 %	16.4
中小企業	1066 社	57 社 5.3 %	219 社 20.5 %	456 社 42.8 %	258 社 24.2 %	76 社 7.1 %	0 社 0.0 %	▲ 5.5
うち小規模企業	473 社	25 社 5.3 %	60 社 12.7 %	210 社 44.4 %	133 社 28.1 %	45 社 9.5 %	0 社 0.0 %	▲ 19.6
無回答	2 社	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	50.0
市外企業	38 社	3 社 7.9 %	13 社 34.2 %	20 社 52.6 %	1 社 2.6 %	1 社 2.6 %	0 社 0.0 %	36.9
大企業	19 社	2 社 10.5 %	7 社 36.8 %	9 社 47.4 %	1 社 5.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	42.0
中小企業	19 社	1 社 5.3 %	6 社 31.6 %	11 社 57.9 %	0 社 0.0 %	1 社 5.3 %	0 社 0.0 %	31.6
うち小規模企業	4 社	0 社 0.0 %	2 社 50.0 %	1 社 25.0 %	0 社 0.0 %	1 社 25.0 %	0 社 0.0 %	25.0
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0
本社所在地・規模無回答	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 22 経営状況

(R4年度下期) ～見通し～

問3. (2)R4年度下期(R4年10月～R5年3月)の貴社の経営は前年度同期(R3年10月～R4年3月)に比べ

	企業数	経営が好転する見通し	経営がやや好転する見通し	経営は変わらない	経営がやや悪化する見通し	経営が悪化する見通し	無回答	B.S.I
全業種	1168 社	55 社 4.7 %	235 社 20.1 %	544 社 46.6 %	259 社 22.2 %	72 社 6.2 %	3 社 0.3 %	▲ 3.6
建設業	127 社	2 社 1.6 %	20 社 15.7 %	61 社 48.0 %	36 社 28.3 %	7 社 5.5 %	1 社 0.8 %	▲ 16.5
製造業	78 社	4 社 5.1 %	19 社 24.4 %	36 社 46.2 %	14 社 17.9 %	5 社 6.4 %	0 社 0.0 %	5.2
卸売業	134 社	6 社 4.5 %	29 社 21.6 %	66 社 49.3 %	30 社 22.4 %	3 社 2.2 %	0 社 0.0 %	1.5
小売業	150 社	5 社 3.3 %	38 社 25.3 %	52 社 34.7 %	41 社 27.3 %	13 社 8.7 %	1 社 0.7 %	▲ 7.4
金融・保険・不動産業	116 社	7 社 6.0 %	14 社 12.1 %	69 社 59.5 %	18 社 15.5 %	7 社 6.0 %	1 社 0.9 %	▲ 3.4
飲食・宿泊サービス業	98 社	15 社 15.3 %	30 社 30.6 %	28 社 28.6 %	15 社 15.3 %	10 社 10.2 %	0 社 0.0 %	20.4
運輸業	28 社	0 社 0.0 %	10 社 35.7 %	13 社 46.4 %	4 社 14.3 %	1 社 3.6 %	0 社 0.0 %	17.8
情報通信業	42 社	1 社 2.4 %	15 社 35.7 %	20 社 47.6 %	6 社 14.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	23.8
その他サービス業	395 社	15 社 3.8 %	60 社 15.2 %	199 社 50.4 %	95 社 24.1 %	26 社 6.6 %	0 社 0.0 %	▲ 11.7
大企業	80 社	4 社 5.0 %	22 社 27.5 %	37 社 46.3 %	15 社 18.8 %	2 社 2.5 %	0 社 0.0 %	11.2
中小企業	1085 社	51 社 4.7 %	213 社 19.6 %	505 社 46.5 %	243 社 22.4 %	70 社 6.5 %	3 社 0.3 %	▲ 4.6
うち小規模企業	477 社	19 社 4.0 %	75 社 15.7 %	227 社 47.6 %	110 社 23.1 %	44 社 9.2 %	2 社 0.4 %	▲ 12.6
無回答	3 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 66.7 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	▲ 33.3
市内企業	1129 社	51 社 4.5 %	224 社 19.8 %	523 社 46.3 %	257 社 22.8 %	72 社 6.4 %	2 社 0.2 %	▲ 4.9
大企業	61 社	3 社 4.9 %	14 社 23.0 %	29 社 47.5 %	13 社 21.3 %	2 社 3.3 %	0 社 0.0 %	3.3
中小企業	1066 社	48 社 4.5 %	210 社 19.7 %	493 社 46.2 %	243 社 22.8 %	70 社 6.6 %	2 社 0.2 %	▲ 5.2
うち小規模企業	473 社	18 社 3.8 %	75 社 15.9 %	225 社 47.6 %	110 社 23.3 %	44 社 9.3 %	1 社 0.2 %	▲ 12.9
無回答	2 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	▲ 50.0
市外企業	38 社	4 社 10.5 %	11 社 28.9 %	20 社 52.6 %	2 社 5.3 %	0 社 0.0 %	1 社 2.6 %	34.1
大企業	19 社	1 社 5.3 %	8 社 42.1 %	8 社 42.1 %	2 社 10.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	36.9
中小企業	19 社	3 社 15.8 %	3 社 15.8 %	12 社 63.2 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 5.3 %	31.6
うち小規模企業	4 社	1 社 25.0 %	0 社 0.0 %	2 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 25.0 %	25.0
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0
本社所在地・規模無回答	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 23 売上(生産)高

(R4年度上期)

問 4. (1)R4年度上期(R4年4月～R4年9月)は前年度同期(R3年4月～R3年9月)に比べ

	企業数	増加して いる	横ばい	減少して いる	無回答	B.S.I
全業種	1168 社	337 社 28.9 %	458 社 39.2 %	373 社 31.9 %	0 社 0.0 %	▲ 3.0
建設業	127 社	25 社 19.7 %	52 社 40.9 %	50 社 39.4 %	0 社 0.0 %	▲ 19.7
製造業	78 社	28 社 35.9 %	31 社 39.7 %	19 社 24.4 %	0 社 0.0 %	11.5
卸売業	134 社	39 社 29.1 %	60 社 44.8 %	35 社 26.1 %	0 社 0.0 %	3.0
小売業	150 社	52 社 34.7 %	51 社 34.0 %	47 社 31.3 %	0 社 0.0 %	3.4
金融・保険・不動産業	116 社	27 社 23.3 %	54 社 46.6 %	35 社 30.2 %	0 社 0.0 %	▲ 6.9
飲食・宿泊サービス業	98 社	48 社 49.0 %	27 社 27.6 %	23 社 23.5 %	0 社 0.0 %	25.5
運輸業	28 社	16 社 57.1 %	4 社 14.3 %	8 社 28.6 %	0 社 0.0 %	28.5
情報通信業	42 社	10 社 23.8 %	21 社 50.0 %	11 社 26.2 %	0 社 0.0 %	▲ 2.4
その他サービス業	395 社	92 社 23.3 %	158 社 40.0 %	145 社 36.7 %	0 社 0.0 %	▲ 13.4
大企業	80 社	36 社 45.0 %	33 社 41.3 %	11 社 13.8 %	0 社 0.0 %	31.2
中小企業	1085 社	300 社 27.6 %	423 社 39.0 %	362 社 33.4 %	0 社 0.0 %	▲ 5.8
うち小規模企業	477 社	97 社 20.3 %	194 社 40.7 %	186 社 39.0 %	0 社 0.0 %	▲ 18.7
無回答	3 社	1 社 33.3 %	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	33.3
市内企業	1129 社	323 社 28.6 %	437 社 38.7 %	369 社 32.7 %	0 社 0.0 %	▲ 4.1
大企業	61 社	28 社 45.9 %	23 社 37.7 %	10 社 16.4 %	0 社 0.0 %	29.5
中小企業	1066 社	294 社 27.6 %	413 社 38.7 %	359 社 33.7 %	0 社 0.0 %	▲ 6.1
うち小規模企業	473 社	96 社 20.3 %	192 社 40.6 %	185 社 39.1 %	0 社 0.0 %	▲ 18.8
無回答	2 社	1 社 50.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	50.0
市外企業	38 社	14 社 36.8 %	20 社 52.6 %	4 社 10.5 %	0 社 0.0 %	26.3
大企業	19 社	8 社 42.1 %	10 社 52.6 %	1 社 5.3 %	0 社 0.0 %	36.8
中小企業	19 社	6 社 31.6 %	10 社 52.6 %	3 社 15.8 %	0 社 0.0 %	15.8
うち小規模企業	4 社	1 社 25.0 %	2 社 50.0 %	1 社 25.0 %	0 社 0.0 %	0.0
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0
本社所在地・規模無回答	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 24 売上(生産)高

(R4年度下期)

～見通し～

問 4. (2)R4年度下期(R4年10月～R5年3月)は前年度同期(R3年10月～R4年3月)に比べ

	企業数	増加する 見通し	横ばい	減少する 見通し	無回答	B.S.I
全業種	1168 社	253 社 21.7 %	544 社 46.6 %	368 社 31.5 %	3 社 0.3 %	▲ 9.8
建設業	127 社	14 社 11.0 %	65 社 51.2 %	47 社 37.0 %	1 社 0.8 %	▲ 26.0
製造業	78 社	23 社 29.5 %	37 社 47.4 %	18 社 23.1 %	0 社 0.0 %	6.4
卸売業	134 社	31 社 23.1 %	63 社 47.0 %	40 社 29.9 %	0 社 0.0 %	▲ 6.8
小売業	150 社	36 社 24.0 %	59 社 39.3 %	53 社 35.3 %	2 社 1.3 %	▲ 11.3
金融・保険・不動産業	116 社	21 社 18.1 %	59 社 50.9 %	36 社 31.0 %	0 社 0.0 %	▲ 12.9
飲食・宿泊サービス業	98 社	38 社 38.8 %	36 社 36.7 %	24 社 24.5 %	0 社 0.0 %	14.3
運輸業	28 社	13 社 46.4 %	9 社 32.1 %	6 社 21.4 %	0 社 0.0 %	25.0
情報通信業	42 社	9 社 21.4 %	23 社 54.8 %	10 社 23.8 %	0 社 0.0 %	▲ 2.4
その他サービス業	395 社	68 社 17.2 %	193 社 48.9 %	134 社 33.9 %	0 社 0.0 %	▲ 16.7
大企業	80 社	23 社 28.8 %	41 社 51.3 %	16 社 20.0 %	0 社 0.0 %	8.8
中小企業	1085 社	230 社 21.2 %	501 社 46.2 %	351 社 32.4 %	3 社 0.3 %	▲ 11.2
うち小規模企業	477 社	77 社 16.1 %	218 社 45.7 %	180 社 37.7 %	2 社 0.4 %	▲ 21.6
無回答	3 社	0 社 0.0 %	2 社 66.7 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	▲ 33.3
市内企業	1129 社	242 社 21.4 %	522 社 46.2 %	363 社 32.2 %	2 社 0.2 %	▲ 10.8
大企業	61 社	18 社 29.5 %	31 社 50.8 %	12 社 19.7 %	0 社 0.0 %	9.8
中小企業	1066 社	224 社 21.0 %	490 社 46.0 %	350 社 32.8 %	2 社 0.2 %	▲ 11.8
うち小規模企業	473 社	76 社 16.1 %	216 社 45.7 %	180 社 38.1 %	1 社 0.2 %	▲ 22.0
無回答	2 社	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	▲ 50.0
市外企業	38 社	11 社 28.9 %	21 社 55.3 %	5 社 13.2 %	1 社 2.6 %	15.7
大企業	19 社	5 社 26.3 %	10 社 52.6 %	4 社 21.1 %	0 社 0.0 %	5.2
中小企業	19 社	6 社 31.6 %	11 社 57.9 %	1 社 5.3 %	1 社 5.3 %	26.3
うち小規模企業	4 社	1 社 25.0 %	2 社 50.0 %	0 社 0.0 %	1 社 25.0 %	25.0
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0
本社所在地・規模無回答	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 25 経常利益

(R4年度上期)

問 5. (1)R4年度上期(R4年4月～R4年9月)は前年度同期(R3年4月～R3年9月)に比べ

	企業数	増加して いる	横ばい	減少して いる	無回答	B.S.I
全業種	1168 社	271 社 23.2 %	472 社 40.4 %	416 社 35.6 %	9 社 0.8 %	▲ 12.4
建設業	127 社	18 社 14.2 %	53 社 41.7 %	56 社 44.1 %	0 社 0.0 %	▲ 29.9
製造業	78 社	19 社 24.4 %	31 社 39.7 %	28 社 35.9 %	0 社 0.0 %	▲ 11.5
卸売業	134 社	32 社 23.9 %	60 社 44.8 %	42 社 31.3 %	0 社 0.0 %	▲ 7.4
小売業	150 社	42 社 28.0 %	53 社 35.3 %	52 社 34.7 %	3 社 2.0 %	▲ 6.7
金融・保険・不動産業	116 社	21 社 18.1 %	54 社 46.6 %	41 社 35.3 %	0 社 0.0 %	▲ 17.2
飲食・宿泊サービス業	98 社	37 社 37.8 %	30 社 30.6 %	28 社 28.6 %	3 社 3.1 %	9.2
運輸業	28 社	12 社 42.9 %	6 社 21.4 %	10 社 35.7 %	0 社 0.0 %	7.2
情報通信業	42 社	8 社 19.0 %	24 社 57.1 %	10 社 23.8 %	0 社 0.0 %	▲ 4.8
その他サービス業	395 社	82 社 20.8 %	161 社 40.8 %	149 社 37.7 %	3 社 0.8 %	▲ 16.9
大企業	80 社	32 社 40.0 %	30 社 37.5 %	17 社 21.3 %	1 社 1.3 %	18.7
中小企業	1085 社	239 社 22.0 %	439 社 40.5 %	399 社 36.8 %	8 社 0.7 %	▲ 14.8
うち小規模企業	477 社	76 社 15.9 %	193 社 40.5 %	205 社 43.0 %	3 社 0.6 %	▲ 27.1
無回答	3 社	0 社 0.0 %	3 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0
市内企業	1129 社	258 社 22.9 %	451 社 39.9 %	411 社 36.4 %	9 社 0.8 %	▲ 13.5
大企業	61 社	24 社 39.3 %	20 社 32.8 %	16 社 26.2 %	1 社 1.6 %	13.1
中小企業	1066 社	234 社 22.0 %	429 社 40.2 %	395 社 37.1 %	8 社 0.8 %	▲ 15.1
うち小規模企業	473 社	76 社 16.1 %	191 社 40.4 %	203 社 42.9 %	3 社 0.6 %	▲ 26.8
無回答	2 社	0 社 0.0 %	2 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0
市外企業	38 社	13 社 34.2 %	20 社 52.6 %	5 社 13.2 %	0 社 0.0 %	21.0
大企業	19 社	8 社 42.1 %	10 社 52.6 %	1 社 5.3 %	0 社 0.0 %	36.8
中小企業	19 社	5 社 26.3 %	10 社 52.6 %	4 社 21.1 %	0 社 0.0 %	5.2
うち小規模企業	4 社	0 社 0.0 %	2 社 50.0 %	2 社 50.0 %	0 社 0.0 %	▲ 50.0
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0
本社所在地・規模無回答	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

(R4年度下期) ～見通し～

問 5. (2)R4年度下期(R4年10月～R5年3月)は前年度同期(R3年10月～R4年3月)と比べ

	企業数	増加する 見通し	横ばい	減少する 見通し	無回答	B.S.I
全業種	1168 社	204 社 17.5 %	549 社 47.0 %	403 社 34.5 %	12 社 1.0 %	▲ 17.0
建設業	127 社	13 社 10.2 %	58 社 45.7 %	55 社 43.3 %	1 社 0.8 %	▲ 33.1
製造業	78 社	18 社 23.1 %	35 社 44.9 %	24 社 30.8 %	1 社 1.3 %	▲ 7.7
卸売業	134 社	27 社 20.1 %	67 社 50.0 %	40 社 29.9 %	0 社 0.0 %	▲ 9.8
小売業	150 社	26 社 17.3 %	64 社 42.7 %	57 社 38.0 %	3 社 2.0 %	▲ 20.7
金融・保険・不動産業	116 社	18 社 15.5 %	55 社 47.4 %	43 社 37.1 %	0 社 0.0 %	▲ 21.6
飲食・宿泊サービス業	98 社	29 社 29.6 %	37 社 37.8 %	29 社 29.6 %	3 社 3.1 %	0.0
運輸業	28 社	9 社 32.1 %	13 社 46.4 %	6 社 21.4 %	0 社 0.0 %	10.7
情報通信業	42 社	9 社 21.4 %	25 社 59.5 %	8 社 19.0 %	0 社 0.0 %	2.4
その他サービス業	395 社	55 社 13.9 %	195 社 49.4 %	141 社 35.7 %	4 社 1.0 %	▲ 21.8
大企業	80 社	28 社 35.0 %	35 社 43.8 %	16 社 20.0 %	1 社 1.3 %	15.0
中小企業	1085 社	176 社 16.2 %	512 社 47.2 %	386 社 35.6 %	11 社 1.0 %	▲ 19.4
うち小規模企業	477 社	66 社 13.8 %	207 社 43.4 %	199 社 41.7 %	5 社 1.0 %	▲ 27.9
無回答	3 社	0 社 0.0 %	2 社 66.7 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	▲ 33.3
市内企業	1129 社	192 社 17.0 %	528 社 46.8 %	398 社 35.3 %	11 社 1.0 %	▲ 18.3
大企業	61 社	22 社 36.1 %	25 社 41.0 %	13 社 21.3 %	1 社 1.6 %	14.8
中小企業	1066 社	170 社 15.9 %	502 社 47.1 %	384 社 36.0 %	10 社 0.9 %	▲ 20.1
うち小規模企業	473 社	65 社 13.7 %	205 社 43.3 %	199 社 42.1 %	4 社 0.8 %	▲ 28.4
無回答	2 社	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	▲ 50.0
市外企業	38 社	12 社 31.6 %	20 社 52.6 %	5 社 13.2 %	1 社 2.6 %	18.4
大企業	19 社	6 社 31.6 %	10 社 52.6 %	3 社 15.8 %	0 社 0.0 %	15.8
中小企業	19 社	6 社 31.6 %	10 社 52.6 %	2 社 10.5 %	1 社 5.3 %	21.1
うち小規模企業	4 社	1 社 25.0 %	2 社 50.0 %	0 社 0.0 %	1 社 25.0 %	25.0
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0
本社所在地・規模無回答	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 27 売上高と経常利益

(R4 年度上期)

問 4. (1) × 問 5. (1)

【貴社の売上高(生産高)】

問 4. (1)R4 年度上期は、前年度同期と比べ・・・①

【貴社の経常利益】

問 5. (1)R4 年度上期は、前年度同期と比べ・・・②

※()内数値は前回調査

② \ ①		売上高 (生産高)				
		計	増加	横ばい	減少	無回答
経常利益	計	1159 社	332 社	458 社	369 社	0 社
		100.0 %	28.6 %	39.5 %	31.8 %	0.0 %
		(100.0 %)	(20.7 %)	(36.2 %)	(43.1 %)	(0.1 %)
	増加	271 社	229 社	29 社	13 社	0 社
		23.4 %	19.8 %	2.5 %	1.1 %	0.0 %
		(17.6 %)	(13.9 %)	(2.5 %)	(1.1 %)	(0.0 %)
	横ばい	472 社	71 社	339 社	62 社	0 社
		40.7 %	6.1 %	29.2 %	5.3 %	0.0 %
		(37.9 %)	(4.7 %)	(26.4 %)	(6.7 %)	(0.0 %)
	減少	416 社	32 社	90 社	294 社	0 社
		35.9 %	2.8 %	7.8 %	25.4 %	0.0 %
		(44.6 %)	(2.1 %)	(7.2 %)	(35.2 %)	(0.1 %)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある
問5(1)無回答 (N=9) は数表から割愛した

表 28 経常利益(今期と来期の比較)

問 5. (1) × 問 5. (2)

【貴社の経常利益】

問 5. (1)R4 年度上期は、前年度同期と比べ・・・①

問 5. (2)R4 年度下期は、前年度同期と比べ・・・②

※()内数値は前回調査

② \ ①		R4年度上期				
		計	増加	横ばい	減少	無回答
R4年度下期	計	1156 社	271 社	471 社	414 社	0 社
		100.0 %	23.4 %	40.7 %	35.8 %	0.0 %
		(100 %)	(17.6 %)	(37.9 %)	(44.5 %)	(0.0 %)
	増加	204 社	146 社	36 社	22 社	0 社
		17.6 %	12.6 %	3.1 %	1.9 %	0.0 %
		(15.0 %)	(8.2 %)	(3.0 %)	(3.7 %)	(0.0 %)
	横ばい	549 社	92 社	371 社	86 社	0 社
		47.5 %	8.0 %	32.1 %	7.4 %	0.0 %
		(47.7 %)	(7.2 %)	(30.2 %)	(10.3 %)	(0.0 %)
	減少	403 社	33 社	64 社	306 社	0 社
		34.9 %	2.9 %	5.5 %	26.5 %	0.0 %
		(37.3 %)	(2.2 %)	(4.7 %)	(30.5 %)	(0.0 %)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある
問5(2)無回答 (N=12) は数表から割愛した

表 29 資金繰り

(R4年4月～R4年9月)

問6. R4年度上期(R4年4月～R4年9月)の貴社の資金繰りは

	企業数	楽である	どちらでもない	苦しい	無回答
全業種	1168 社	237 社 20.3 %	665 社 56.9 %	257 社 22.0 %	9 社 0.8 %
建設業	127 社	29 社 22.8 %	77 社 60.6 %	21 社 16.5 %	0 社 0.0 %
製造業	78 社	16 社 20.5 %	48 社 61.5 %	14 社 17.9 %	0 社 0.0 %
卸売業	134 社	33 社 24.6 %	90 社 67.2 %	11 社 8.2 %	0 社 0.0 %
小売業	150 社	23 社 15.3 %	86 社 57.3 %	37 社 24.7 %	4 社 2.7 %
金融・保険・不動産業	116 社	29 社 25.0 %	67 社 57.8 %	20 社 17.2 %	0 社 0.0 %
飲食・宿泊サービス業	98 社	5 社 5.1 %	44 社 44.9 %	47 社 48.0 %	2 社 2.0 %
運輸業	28 社	5 社 17.9 %	14 社 50.0 %	9 社 32.1 %	0 社 0.0 %
情報通信業	42 社	13 社 31.0 %	23 社 54.8 %	6 社 14.3 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	395 社	84 社 21.3 %	216 社 54.7 %	92 社 23.3 %	3 社 0.8 %
大企業	80 社	16 社 20.0 %	51 社 63.8 %	12 社 15.0 %	1 社 1.3 %
中小企業	1085 社	221 社 20.4 %	611 社 56.3 %	245 社 22.6 %	8 社 0.7 %
うち小規模企業	477 社	86 社 18.0 %	255 社 53.5 %	133 社 27.9 %	3 社 0.6 %
無回答	3 社	0 社 0.0 %	3 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市内企業	1129 社	233 社 20.6 %	639 社 56.6 %	248 社 22.0 %	9 社 0.8 %
大企業	61 社	14 社 23.0 %	37 社 60.7 %	9 社 14.8 %	1 社 1.6 %
中小企業	1066 社	219 社 20.5 %	600 社 56.3 %	239 社 22.4 %	8 社 0.8 %
うち小規模企業	473 社	86 社 18.2 %	253 社 53.5 %	131 社 27.7 %	3 社 0.6 %
無回答	2 社	0 社 0.0 %	2 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市外企業	38 社	4 社 10.5 %	25 社 65.8 %	9 社 23.7 %	0 社 0.0 %
大企業	19 社	2 社 10.5 %	14 社 73.7 %	3 社 15.8 %	0 社 0.0 %
中小企業	19 社	2 社 10.5 %	11 社 57.9 %	6 社 31.6 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	4 社	0 社 0.0 %	2 社 50.0 %	2 社 50.0 %	0 社 0.0 %
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
本社所在地・規模無回答	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表 30 設備投資(過去1年間)

(R3年8月～R4年7月)

問7. (1)これまでの1年間(R3年8月～R4年7月)に

	企業数	投資した	しなかつた	無回答	設備投資 実施割合
全業種	1168 社	449 社 38.4 %	711 社 60.9 %	8 社 0.7 %	38.4%
建設業	127 社	40 社 31.5 %	87 社 68.5 %	0 社 0.0 %	31.5%
製造業	78 社	42 社 53.8 %	36 社 46.2 %	0 社 0.0 %	53.8%
卸売業	134 社	38 社 28.4 %	96 社 71.6 %	0 社 0.0 %	28.4%
小売業	150 社	56 社 37.3 %	91 社 60.7 %	3 社 2.0 %	37.3%
金融・保険・不動産業	116 社	48 社 41.4 %	68 社 58.6 %	0 社 0.0 %	41.4%
飲食・宿泊サービス業	98 社	42 社 42.9 %	54 社 55.1 %	2 社 2.0 %	42.9%
運輸業	28 社	14 社 50.0 %	14 社 50.0 %	0 社 0.0 %	50.0%
情報通信業	42 社	24 社 57.1 %	18 社 42.9 %	0 社 0.0 %	57.1%
その他サービス業	395 社	145 社 36.7 %	247 社 62.5 %	3 社 0.8 %	36.7%
大企業	80 社	45 社 56.3 %	34 社 42.5 %	1 社 1.3 %	56.3%
中小企業	1085 社	403 社 37.1 %	675 社 62.2 %	7 社 0.6 %	37.1%
うち小規模企業	477 社	133 社 27.9 %	341 社 71.5 %	3 社 0.6 %	27.9%
無回答	3 社	1 社 33.3 %	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %	33.3%
市内企業	1129 社	434 社 38.4 %	687 社 60.9 %	8 社 0.7 %	38.4%
大企業	61 社	38 社 62.3 %	22 社 36.1 %	1 社 1.6 %	62.3%
中小企業	1066 社	395 社 37.1 %	664 社 62.3 %	7 社 0.7 %	37.1%
うち小規模企業	473 社	132 社 27.9 %	338 社 71.5 %	3 社 0.6 %	27.9%
無回答	2 社	1 社 50.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	50.0%
市外企業	38 社	15 社 39.5 %	23 社 60.5 %	0 社 0.0 %	39.5%
大企業	19 社	7 社 36.8 %	12 社 63.2 %	0 社 0.0 %	36.8%
中小企業	19 社	8 社 42.1 %	11 社 57.9 %	0 社 0.0 %	42.1%
うち小規模企業	4 社	1 社 25.0 %	3 社 75.0 %	0 社 0.0 %	25.0%
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0%
本社所在地・規模無回答	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 31 設備投資(過去1年間)の理由

(R3年8月～R4年7月)

問 7. (2) 投資した主な理由は

	企業数	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	無回答
全業種	449 社	298 社 66.4 %	51 社 11.4 %	27 社 6.0 %	10 社 2.2 %	38 社 8.5 %	24 社 5.3 %	1 社 0.2 %
建設業	40 社	29 社 72.5 %	2 社 5.0 %	1 社 2.5 %	0 社 0.0 %	4 社 10.0 %	3 社 7.5 %	1 社 2.5 %
製造業	42 社	32 社 76.2 %	3 社 7.1 %	0 社 0.0 %	1 社 2.4 %	5 社 11.9 %	1 社 2.4 %	0 社 0.0 %
卸売業	38 社	24 社 63.2 %	5 社 13.2 %	3 社 7.9 %	3 社 7.9 %	2 社 5.3 %	1 社 2.6 %	0 社 0.0 %
小売業	56 社	33 社 58.9 %	13 社 23.2 %	6 社 10.7 %	0 社 0.0 %	3 社 5.4 %	1 社 1.8 %	0 社 0.0 %
金融・保険・不動産業	48 社	28 社 58.3 %	6 社 12.5 %	3 社 6.3 %	0 社 0.0 %	3 社 6.3 %	8 社 16.7 %	0 社 0.0 %
飲食・宿泊サービス業	42 社	29 社 69.0 %	5 社 11.9 %	3 社 7.1 %	0 社 0.0 %	3 社 7.1 %	2 社 4.8 %	0 社 0.0 %
運輸業	14 社	11 社 78.6 %	2 社 14.3 %	1 社 7.1 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
情報通信業	24 社	14 社 58.3 %	2 社 8.3 %	1 社 4.2 %	3 社 12.5 %	2 社 8.3 %	2 社 8.3 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	145 社	98 社 67.6 %	13 社 9.0 %	9 社 6.2 %	3 社 2.1 %	16 社 11.0 %	6 社 4.1 %	0 社 0.0 %
大企業	45 社	31 社 68.9 %	9 社 20.0 %	1 社 2.2 %	0 社 0.0 %	4 社 8.9 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	403 社	267 社 66.3 %	42 社 10.4 %	26 社 6.5 %	10 社 2.5 %	33 社 8.2 %	24 社 6.0 %	1 社 0.2 %
うち小規模企業	133 社	86 社 64.7 %	12 社 9.0 %	9 社 6.8 %	3 社 2.3 %	8 社 6.0 %	14 社 10.5 %	1 社 0.8 %
無回答	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市内企業	434 社	287 社 66.1 %	49 社 11.3 %	27 社 6.2 %	9 社 2.1 %	37 社 8.5 %	24 社 5.5 %	1 社 0.2 %
大企業	38 社	25 社 65.8 %	9 社 23.7 %	1 社 2.6 %	0 社 0.0 %	3 社 7.9 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	395 社	262 社 66.3 %	40 社 10.1 %	26 社 6.6 %	9 社 2.3 %	33 社 8.4 %	24 社 6.1 %	1 社 0.3 %
うち小規模企業	132 社	85 社 64.4 %	12 社 9.1 %	9 社 6.8 %	3 社 2.3 %	8 社 6.1 %	14 社 10.6 %	1 社 0.8 %
無回答	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市外企業	15 社	11 社 73.3 %	2 社 13.3 %	0 社 0.0 %	1 社 6.7 %	1 社 6.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
大企業	7 社	6 社 85.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 14.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	8 社	5 社 62.5 %	2 社 25.0 %	0 社 0.0 %	1 社 12.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	1 社	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
本社所在地・規模無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表 32 設備投資(今後1年間)

(R4年8月～R5年7月)

問7.(3)今後1年(R4年8月～R5年7月)に

	企業数	投資する	しない	無回答	設備投資 実施割合
全業種	1168 社	402 社 34.4 %	732 社 62.7 %	34 社 2.9 %	34.4%
建設業	127 社	35 社 27.6 %	90 社 70.9 %	2 社 1.6 %	27.6%
製造業	78 社	35 社 44.9 %	41 社 52.6 %	2 社 2.6 %	44.9%
卸売業	134 社	39 社 29.1 %	92 社 68.7 %	3 社 2.2 %	29.1%
小売業	150 社	57 社 38.0 %	86 社 57.3 %	7 社 4.7 %	38.0%
金融・保険・不動産業	116 社	44 社 37.9 %	72 社 62.1 %	0 社 0.0 %	37.9%
飲食・宿泊サービス業	98 社	33 社 33.7 %	61 社 62.2 %	4 社 4.1 %	33.7%
運輸業	28 社	16 社 57.1 %	11 社 39.3 %	1 社 3.6 %	57.1%
情報通信業	42 社	23 社 54.8 %	19 社 45.2 %	0 社 0.0 %	54.8%
その他サービス業	395 社	120 社 30.4 %	260 社 65.8 %	15 社 3.8 %	30.4%
大企業	80 社	44 社 55.0 %	35 社 43.8 %	1 社 1.3 %	55.0%
中小企業	1085 社	357 社 32.9 %	695 社 64.1 %	33 社 3.0 %	32.9%
うち小規模企業	477 社	107 社 22.4 %	358 社 75.1 %	12 社 2.5 %	22.4%
無回答	3 社	1 社 33.3 %	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %	1.0%
市内企業	1129 社	385 社 34.1 %	710 社 62.9 %	34 社 3.0 %	34.1%
大企業	61 社	36 社 59.0 %	24 社 39.3 %	1 社 1.6 %	59.0%
中小企業	1066 社	348 社 32.6 %	685 社 64.3 %	33 社 3.1 %	32.6%
うち小規模企業	473 社	106 社 22.4 %	355 社 75.1 %	12 社 2.5 %	22.4%
無回答	2 社	1 社 50.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	50.0%
市外企業	38 社	17 社 44.7 %	21 社 55.3 %	0 社 0.0 %	44.7%
大企業	19 社	8 社 42.1 %	11 社 57.9 %	0 社 0.0 %	42.1%
中小企業	19 社	9 社 47.4 %	10 社 52.6 %	0 社 0.0 %	47.4%
うち小規模企業	4 社	1 社 25.0 %	3 社 75.0 %	0 社 0.0 %	25.0%
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0%
本社所在地・規模無回答	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 33 設備投資(今後1年間)の理由

(R4年8月～R5年7月)

問7.(4)投資する主な理由は

	企業数	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	無回答
全業種	402 社	232 社 57.7 %	65 社 16.2 %	33 社 8.2 %	12 社 3.0 %	39 社 9.7 %	19 社 4.7 %	2 社 0.5 %
建設業	35 社	24 社 68.6 %	1 社 2.9 %	3 社 8.6 %	0 社 0.0 %	6 社 17.1 %	1 社 2.9 %	0 社 0.0 %
製造業	35 社	20 社 57.1 %	5 社 14.3 %	1 社 2.9 %	1 社 2.9 %	5 社 14.3 %	2 社 5.7 %	1 社 2.9 %
卸売業	39 社	22 社 56.4 %	6 社 15.4 %	2 社 5.1 %	2 社 5.1 %	4 社 10.3 %	2 社 5.1 %	1 社 2.6 %
小売業	57 社	33 社 57.9 %	10 社 17.5 %	6 社 10.5 %	0 社 0.0 %	6 社 10.5 %	2 社 3.5 %	0 社 0.0 %
金融・保険・不動産業	44 社	22 社 50.0 %	7 社 15.9 %	6 社 13.6 %	0 社 0.0 %	2 社 4.5 %	7 社 15.9 %	0 社 0.0 %
飲食・宿泊サービス業	33 社	18 社 54.5 %	8 社 24.2 %	4 社 12.1 %	0 社 0.0 %	3 社 9.1 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
運輸業	16 社	12 社 75.0 %	3 社 18.8 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 6.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
情報通信業	23 社	10 社 43.5 %	1 社 4.3 %	3 社 13.0 %	6 社 26.1 %	2 社 8.7 %	1 社 4.3 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	120 社	71 社 59.2 %	24 社 20.0 %	8 社 6.7 %	3 社 2.5 %	10 社 8.3 %	4 社 3.3 %	0 社 0.0 %
大企業	44 社	30 社 68.2 %	8 社 18.2 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	5 社 11.4 %	1 社 2.3 %	0 社 0.0 %
中小企業	357 社	202 社 56.6 %	57 社 16.0 %	33 社 9.2 %	12 社 3.4 %	33 社 9.2 %	18 社 5.0 %	2 社 0.6 %
うち小規模企業	107 社	57 社 53.3 %	16 社 15.0 %	16 社 15.0 %	4 社 3.7 %	5 社 4.7 %	9 社 8.4 %	0 社 0.0 %
無回答	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市内企業	385 社	221 社 57.4 %	63 社 16.4 %	32 社 8.3 %	12 社 3.1 %	38 社 9.9 %	17 社 4.4 %	2 社 0.5 %
大企業	36 社	25 社 69.4 %	7 社 19.4 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	4 社 11.1 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	348 社	196 社 56.3 %	56 社 16.1 %	32 社 9.2 %	12 社 3.4 %	33 社 9.5 %	17 社 4.9 %	2 社 0.6 %
うち小規模企業	106 社	57 社 53.8 %	16 社 15.1 %	15 社 14.2 %	4 社 3.8 %	5 社 4.7 %	9 社 8.5 %	0 社 0.0 %
無回答	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市外企業	17 社	11 社 64.7 %	2 社 11.8 %	1 社 5.9 %	0 社 0.0 %	1 社 5.9 %	2 社 11.8 %	0 社 0.0 %
大企業	8 社	5 社 62.5 %	1 社 12.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 12.5 %	1 社 12.5 %	0 社 0.0 %
中小企業	9 社	6 社 66.7 %	1 社 11.1 %	1 社 11.1 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 11.1 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
本社所在地・規模無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表 34 従業員数

(R4年9月末)

問 8. (1) R4年9月末現在は前年同月(R3年9月末)に比べ

	企業数	増加する 見込み	横ばい	減少する 見込み	無回答	B.S.I
全業種	1168 社	144 社 12.3 %	860 社 73.6 %	147 社 12.6 %	17 社 1.5 %	▲ 0.3
建設業	127 社	29 社 22.8 %	77 社 60.6 %	21 社 16.5 %	0 社 0.0 %	6.3
製造業	78 社	16 社 20.5 %	48 社 61.5 %	14 社 17.9 %	0 社 0.0 %	2.6
卸売業	134 社	33 社 24.6 %	90 社 67.2 %	11 社 8.2 %	0 社 0.0 %	16.4
小売業	150 社	23 社 15.3 %	86 社 57.3 %	37 社 24.7 %	4 社 2.7 %	▲ 9.4
金融・保険・不動産業	116 社	29 社 25.0 %	67 社 57.8 %	20 社 17.2 %	0 社 0.0 %	7.8
飲食・宿泊サービス業	98 社	5 社 5.1 %	44 社 44.9 %	47 社 48.0 %	2 社 2.0 %	▲ 42.9
運輸業	28 社	5 社 17.9 %	14 社 50.0 %	9 社 32.1 %	0 社 0.0 %	▲ 14.2
情報通信業	42 社	13 社 31.0 %	23 社 54.8 %	6 社 14.3 %	0 社 0.0 %	16.7
その他サービス業	395 社	84 社 21.3 %	216 社 54.7 %	92 社 23.3 %	3 社 0.8 %	▲ 2.0
大企業	80 社	21 社 26.3 %	45 社 56.3 %	13 社 16.3 %	1 社 1.3 %	10.0
中小企業	1085 社	123 社 11.3 %	812 社 74.8 %	134 社 12.4 %	16 社 1.5 %	▲ 1.1
うち小規模企業	477 社	31 社 6.5 %	383 社 80.3 %	54 社 11.3 %	9 社 1.9 %	▲ 4.8
無回答	3 社	0 社 0.0 %	3 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0
市内企業	1129 社	135 社 12.0 %	837 社 74.1 %	141 社 12.5 %	16 社 1.4 %	▲ 0.5
大企業	61 社	16 社 26.2 %	35 社 57.4 %	9 社 14.8 %	1 社 1.6 %	11.4
中小企業	1066 社	119 社 11.2 %	800 社 75.0 %	132 社 12.4 %	15 社 1.4 %	▲ 1.2
うち小規模企業	473 社	31 社 6.6 %	379 社 80.1 %	54 社 11.4 %	9 社 1.9 %	▲ 4.8
無回答	2 社	0 社 0.0 %	2 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0
市外企業	38 社	9 社 23.7 %	22 社 57.9 %	6 社 15.8 %	1 社 2.6 %	7.9
大企業	19 社	5 社 26.3 %	10 社 52.6 %	4 社 21.1 %	0 社 0.0 %	5.2
中小企業	19 社	4 社 21.1 %	12 社 63.2 %	2 社 10.5 %	1 社 5.3 %	10.6
うち小規模企業	4 社	0 社 0.0 %	4 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0
本社所在地・規模無回答	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 35 従業員数

(R5年3月末)

～見通し～

問 8. (2) R5年3月末現在は前年同月(R4年3月末)に比べ

	企業数	増加する 見通し	横ばい	減少する 見通し	無回答	B.S.I
全業種	1168 社	176 社 15.1 %	859 社 73.5 %	112 社 9.6 %	21 社 1.8 %	5.5
建設業	127 社	16 社 12.6 %	95 社 74.8 %	16 社 12.6 %	0 社 0.0 %	0.0
製造業	78 社	18 社 23.1 %	54 社 69.2 %	6 社 7.7 %	0 社 0.0 %	15.4
卸売業	134 社	24 社 17.9 %	102 社 76.1 %	8 社 6.0 %	0 社 0.0 %	11.9
小売業	150 社	28 社 18.7 %	96 社 64.0 %	22 社 14.7 %	4 社 2.7 %	4.0
金融・保険・不動産業	116 社	11 社 9.5 %	92 社 79.3 %	13 社 11.2 %	0 社 0.0 %	▲ 1.7
飲食・宿泊サービス業	98 社	15 社 15.3 %	71 社 72.4 %	7 社 7.1 %	5 社 5.1 %	8.2
運輸業	28 社	3 社 10.7 %	16 社 57.1 %	7 社 25.0 %	2 社 7.1 %	▲ 14.3
情報通信業	42 社	14 社 33.3 %	26 社 61.9 %	1 社 2.4 %	1 社 2.4 %	30.9
その他サービス業	395 社	47 社 11.9 %	307 社 77.7 %	32 社 8.1 %	9 社 2.3 %	3.8
大企業	80 社	23 社 28.8 %	45 社 56.3 %	11 社 13.8 %	1 社 1.3 %	15.0
中小企業	1085 社	153 社 14.1 %	811 社 74.7 %	101 社 9.3 %	20 社 1.8 %	4.8
うち小規模企業	477 社	42 社 8.8 %	384 社 80.5 %	40 社 8.4 %	11 社 2.3 %	0.4
無回答	3 社	0 社 0.0 %	3 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0
市内企業	1129 社	165 社 14.6 %	836 社 74.0 %	108 社 9.6 %	20 社 1.8 %	5.0
大企業	61 社	17 社 27.9 %	34 社 55.7 %	9 社 14.8 %	1 社 1.6 %	13.1
中小企業	1066 社	148 社 13.9 %	800 社 75.0 %	99 社 9.3 %	19 社 1.8 %	4.6
うち小規模企業	473 社	42 社 8.9 %	380 社 80.3 %	40 社 8.5 %	11 社 2.3 %	0.4
無回答	2 社	0 社 0.0 %	2 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0
市外企業	38 社	11 社 28.9 %	22 社 57.9 %	4 社 10.5 %	1 社 2.6 %	18.4
大企業	19 社	6 社 31.6 %	11 社 57.9 %	2 社 10.5 %	0 社 0.0 %	21.1
中小企業	19 社	5 社 26.3 %	11 社 57.9 %	2 社 10.5 %	1 社 5.3 %	15.8
うち小規模企業	4 社	0 社 0.0 %	4 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0
本社所在地・規模無回答	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 36 人材の確保状況

問9. 貴社における新たな人材の確保状況についてお答えください(当てはまるもの1つ)。

	企業数	確保できている	確保する必要がない(人材が充足しているため)	確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)	確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材が少ないため)	確保できていない(新たに人材確保する余裕がないため)	無回答
全業種	1168 社	299 社 25.6 %	225 社 19.3 %	364 社 31.2 %	157 社 13.4 %	105 社 9.0 %	18 社 1.5 %
建設業	127 社	28 社 22.0 %	14 社 11.0 %	62 社 48.8 %	16 社 12.6 %	6 社 4.7 %	1 社 0.8 %
製造業	78 社	26 社 33.3 %	8 社 10.3 %	24 社 30.8 %	12 社 15.4 %	8 社 10.3 %	0 社 0.0 %
卸売業	134 社	33 社 24.6 %	20 社 14.9 %	36 社 26.9 %	29 社 21.6 %	16 社 11.9 %	0 社 0.0 %
小売業	150 社	38 社 25.3 %	29 社 19.3 %	35 社 23.3 %	22 社 14.7 %	23 社 15.3 %	3 社 2.0 %
金融・保険・不動産業	116 社	48 社 41.4 %	36 社 31.0 %	13 社 11.2 %	8 社 6.9 %	10 社 8.6 %	1 社 0.9 %
飲食・宿泊サービス業	98 社	21 社 21.4 %	19 社 19.4 %	41 社 41.8 %	5 社 5.1 %	8 社 8.2 %	4 社 4.1 %
運輸業	28 社	4 社 14.3 %	3 社 10.7 %	17 社 60.7 %	3 社 10.7 %	0 社 0.0 %	1 社 3.6 %
情報通信業	42 社	13 社 31.0 %	6 社 14.3 %	10 社 23.8 %	11 社 26.2 %	1 社 2.4 %	1 社 2.4 %
その他サービス業	395 社	88 社 22.3 %	90 社 22.8 %	126 社 31.9 %	51 社 12.9 %	33 社 8.4 %	7 社 1.8 %
大企業	80 社	23 社 28.8 %	3 社 3.8 %	37 社 46.3 %	16 社 20.0 %	0 社 0.0 %	1 社 1.3 %
中小企業	1085 社	276 社 25.4 %	221 社 20.4 %	325 社 30.0 %	141 社 13.0 %	105 社 9.7 %	17 社 1.6 %
うち小規模企業	477 社	130 社 27.3 %	145 社 30.4 %	96 社 20.1 %	34 社 7.1 %	61 社 12.8 %	11 社 2.3 %
無回答	3 社	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市内企業	1129 社	288 社 25.5 %	222 社 19.7 %	351 社 31.1 %	146 社 12.9 %	104 社 9.2 %	18 社 1.6 %
大企業	61 社	16 社 26.2 %	1 社 1.6 %	32 社 52.5 %	11 社 18.0 %	0 社 0.0 %	1 社 1.6 %
中小企業	1066 社	272 社 25.5 %	220 社 20.6 %	318 社 29.8 %	135 社 12.7 %	104 社 9.8 %	17 社 1.6 %
うち小規模企業	473 社	127 社 26.8 %	145 社 30.7 %	96 社 20.3 %	33 社 7.0 %	61 社 12.9 %	11 社 2.3 %
無回答	2 社	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市外企業	38 社	11 社 28.9 %	3 社 7.9 %	12 社 31.6 %	11 社 28.9 %	1 社 2.6 %	0 社 0.0 %
大企業	19 社	7 社 36.8 %	2 社 10.5 %	5 社 26.3 %	5 社 26.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	19 社	4 社 21.1 %	1 社 5.3 %	7 社 36.8 %	6 社 31.6 %	1 社 5.3 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	4 社	3 社 75.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 25.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
本社所在地・規模無回答	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 37 経営上の問題点

問 10. 貴社にとって現在もっとも重要な課題と思われるものは何ですか(当てはまるもの3つ以内)。

	企業数	売上不振	収益率の低下	諸経費の増加	人手不足	販売価格の下落	仕入れ価格の上昇	設備不足	売掛金の回収難	資金調達難	在庫過剰	情報不足	その他	無回答
全業種	1188 社	440 社 37.7 %	420 社 36.0 %	519 社 44.4 %	487 社 40.0 %	59 社 5.1 %	517 社 44.3 %	61 社 5.2 %	12 社 1.0 %	73 社 6.3 %	25 社 2.1 %	69 社 5.9 %	68 社 5.8 %	23 社 2.0 %
建設業	127 社	42 社 33.1 %	45 社 35.4 %	46 社 36.2 %	32 社 24.6 %	3 社 2.4 %	64 社 50.4 %	5 社 3.9 %	0 社 0.0 %	4 社 3.1 %	0 社 0.0 %	3 社 2.4 %	5 社 3.9 %	1 社 0.8 %
製造業	78 社	23 社 29.5 %	35 社 44.9 %	46 社 59.0 %	23 社 29.5 %	2 社 2.6 %	55 社 70.5 %	6 社 7.7 %	0 社 0.0 %	3 社 3.8 %	0 社 0.0 %	3 社 3.8 %	8 社 7.7 %	0 社 0.0 %
卸売業	134 社	48 社 35.8 %	50 社 37.3 %	54 社 40.3 %	48 社 35.8 %	14 社 10.4 %	85 社 63.4 %	6 社 4.5 %	0 社 0.0 %	4 社 3.0 %	4 社 6.7 %	9 社 8.2 %	11 社 3.0 %	4 社 0.0 %
小売業	150 社	89 社 46.0 %	88 社 45.3 %	85 社 43.3 %	45 社 30.0 %	8 社 4.0 %	88 社 58.7 %	4 社 2.7 %	4 社 2.7 %	11 社 7.3 %	10 社 6.7 %	7 社 4.7 %	7 社 4.7 %	3 社 2.0 %
金融・保険・不動産業	116 社	34 社 29.3 %	38 社 32.8 %	53 社 45.7 %	20 社 17.2 %	4 社 3.4 %	33 社 28.4 %	3 社 2.6 %	1 社 0.9 %	11 社 9.5 %	2 社 1.7 %	15 社 12.9 %	11 社 9.5 %	3 社 2.6 %
飲食・宿泊サービス業	98 社	55 社 56.1 %	33 社 33.7 %	46 社 46.9 %	35 社 35.7 %	7 社 7.1 %	64 社 65.3 %	5 社 5.1 %	1 社 1.0 %	8 社 8.2 %	0 社 0.0 %	1 社 1.0 %	2 社 2.0 %	3 社 3.1 %
運輸業	28 社	9 社 32.1 %	11 社 39.3 %	15 社 53.6 %	15 社 53.6 %	0 社 0.0 %	13 社 46.4 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	3 社 10.7 %	0 社 0.0 %	1 社 3.6 %	1 社 3.6 %	1 社 3.6 %
情報通信業	42 社	12 社 28.6 %	12 社 28.6 %	17 社 40.5 %	23 社 54.8 %	0 社 0.0 %	8 社 19.0 %	3 社 7.1 %	0 社 0.0 %	5 社 11.9 %	0 社 0.0 %	1 社 2.4 %	4 社 9.5 %	1 社 2.4 %
その他サービス業	385 社	148 社 37.5 %	128 社 32.4 %	177 社 44.8 %	176 社 44.6 %	23 社 5.8 %	107 社 27.1 %	29 社 7.3 %	6 社 1.5 %	24 社 6.1 %	4 社 1.0 %	27 社 8.8 %	28 社 7.1 %	11 社 2.8 %
大企業	80 社	21 社 26.3 %	28 社 35.0 %	41 社 51.3 %	47 社 58.8 %	3 社 3.8 %	38 社 47.5 %	5 社 6.3 %	0 社 0.0 %	1 社 1.3 %	2 社 2.5 %	3 社 3.8 %	2 社 2.5 %	1 社 1.3 %
中小企業	1085 社	419 社 38.6 %	391 社 36.0 %	477 社 44.0 %	418 社 38.5 %	56 社 5.2 %	478 社 44.1 %	55 社 5.1 %	12 社 1.1 %	72 社 6.6 %	23 社 2.1 %	65 社 6.0 %	65 社 6.0 %	22 社 2.0 %
うち小規模企業	477 社	212 社 44.4 %	163 社 34.2 %	194 社 40.7 %	125 社 26.2 %	24 社 5.0 %	218 社 45.7 %	20 社 4.2 %	8 社 1.7 %	38 社 8.0 %	7 社 1.5 %	34 社 7.1 %	39 社 8.2 %	10 社 2.1 %
無回答	3 社	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %
市内企業	1129 社	429 社 38.0 %	407 社 36.0 %	507 社 44.9 %	448 社 39.7 %	59 社 5.2 %	497 社 44.0 %	59 社 5.2 %	12 社 1.1 %	71 社 6.3 %	25 社 2.2 %	68 社 6.0 %	65 社 5.8 %	23 社 2.0 %
大企業	61 社	15 社 24.6 %	23 社 37.7 %	35 社 57.4 %	37 社 60.7 %	3 社 4.9 %	29 社 47.5 %	4 社 6.6 %	0 社 0.0 %	1 社 1.6 %	2 社 3.3 %	3 社 4.9 %	1 社 1.6 %	1 社 1.6 %
中小企業	1066 社	414 社 38.8 %	383 社 35.9 %	472 社 44.3 %	410 社 38.5 %	56 社 5.3 %	468 社 43.9 %	54 社 5.1 %	12 社 1.1 %	70 社 6.6 %	23 社 2.2 %	64 社 6.0 %	63 社 5.9 %	22 社 2.1 %
うち小規模企業	473 社	210 社 44.4 %	160 社 33.8 %	194 社 41.0 %	124 社 26.2 %	24 社 5.1 %	217 社 45.9 %	20 社 4.2 %	8 社 1.7 %	37 社 7.8 %	7 社 1.5 %	34 社 7.2 %	39 社 8.2 %	10 社 2.1 %
無回答	2 社	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %
市外企業	38 社	11 社 28.9 %	13 社 34.2 %	11 社 28.9 %	18 社 47.4 %	0 社 0.0 %	19 社 50.0 %	2 社 5.3 %	0 社 0.0 %	2 社 5.3 %	0 社 0.0 %	1 社 2.6 %	3 社 7.9 %	0 社 0.0 %
大企業	19 社	6 社 31.6 %	5 社 26.3 %	6 社 31.6 %	10 社 52.6 %	0 社 0.0 %	9 社 47.4 %	1 社 5.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 5.3 %	0 社 0.0 %
中小企業	19 社	5 社 26.3 %	8 社 42.1 %	5 社 26.3 %	8 社 42.1 %	0 社 0.0 %	10 社 52.6 %	1 社 5.3 %	0 社 0.0 %	2 社 10.5 %	0 社 0.0 %	1 社 5.3 %	2 社 10.5 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	4 社	2 社 50.0 %	3 社 75.0 %	0 社 0.0 %	1 社 25.0 %	0 社 0.0 %	1 社 25.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 25.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
本社所在地・規模無回答	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 38 経営改善を図るための取組内容

問 11.貴社において経営改善を図る上で取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答え下さい(当てはまるもの全て)。

	企業数	新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大	海外展開(輸出入など海外企業との取引、活用など)	DX(ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など)	クリエイティブ(デザインやコンテンツ)を活用した高付加価値化	同業種・異業種の企業との連携	教育・研究機関との連携	その他	特に取り組むつもりはない	無回答
全業種	1168 社	502 社 43.0 %	55 社 4.7 %	289 社 24.7 %	157 社 13.4 %	473 社 40.5 %	176 社 15.1 %	70 社 6.0 %	235 社 20.1 %	38 社 3.3 %
建設業	127 社	35 社 27.6 %	3 社 2.4 %	33 社 26.0 %	14 社 11.0 %	59 社 46.5 %	13 社 10.2 %	8 社 6.3 %	34 社 26.8 %	2 社 1.6 %
製造業	78 社	46 社 59.0 %	13 社 16.7 %	25 社 32.1 %	20 社 25.6 %	32 社 41.0 %	15 社 19.2 %	6 社 7.7 %	14 社 17.9 %	1 社 1.3 %
卸売業	134 社	86 社 64.2 %	12 社 9.0 %	40 社 29.9 %	12 社 9.0 %	54 社 40.3 %	18 社 13.4 %	4 社 3.0 %	24 社 17.9 %	1 社 0.7 %
小売業	150 社	79 社 52.7 %	7 社 4.7 %	29 社 19.3 %	28 社 18.7 %	57 社 38.0 %	23 社 15.3 %	9 社 6.0 %	27 社 18.0 %	5 社 3.3 %
金融・保険・不動産業	116 社	38 社 32.8 %	1 社 0.9 %	23 社 19.8 %	6 社 5.2 %	47 社 40.5 %	10 社 8.6 %	6 社 5.2 %	30 社 25.9 %	3 社 2.6 %
飲食・宿泊サービス業	98 社	45 社 45.9 %	4 社 4.1 %	16 社 16.3 %	16 社 16.3 %	17 社 17.3 %	3 社 3.1 %	10 社 10.2 %	25 社 25.5 %	5 社 5.1 %
運輸業	28 社	8 社 28.6 %	2 社 7.1 %	9 社 32.1 %	0 社 0.0 %	15 社 53.6 %	4 社 14.3 %	3 社 10.7 %	4 社 14.3 %	2 社 7.1 %
情報通信業	42 社	30 社 71.4 %	2 社 4.8 %	11 社 26.2 %	11 社 26.2 %	22 社 52.4 %	8 社 19.0 %	2 社 4.8 %	2 社 4.8 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	395 社	135 社 34.2 %	11 社 2.8 %	103 社 26.1 %	50 社 12.7 %	170 社 43.0 %	82 社 20.8 %	22 社 5.6 %	75 社 19.0 %	19 社 4.8 %
大企業	80 社	47 社 58.8 %	3 社 3.8 %	39 社 48.8 %	8 社 10.0 %	34 社 42.5 %	14 社 17.5 %	3 社 3.8 %	2 社 2.5 %	2 社 2.5 %
中小企業	1085 社	453 社 41.8 %	52 社 4.8 %	250 社 23.0 %	149 社 13.7 %	436 社 40.2 %	162 社 14.9 %	67 社 6.2 %	233 社 21.5 %	36 社 3.3 %
うち小規模企業	477 社	168 社 35.2 %	18 社 3.8 %	66 社 13.8 %	57 社 11.9 %	179 社 37.5 %	51 社 10.7 %	29 社 6.1 %	149 社 31.2 %	17 社 3.6 %
無回答	3 社	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	3 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市内企業	1129 社	475 社 42.1 %	52 社 4.6 %	274 社 24.3 %	152 社 13.5 %	459 社 40.7 %	172 社 15.2 %	68 社 6.0 %	233 社 20.6 %	38 社 3.4 %
大企業	61 社	31 社 50.8 %	2 社 3.3 %	29 社 47.5 %	7 社 11.5 %	29 社 47.5 %	11 社 18.0 %	3 社 4.9 %	2 社 3.3 %	2 社 3.3 %
中小企業	1066 社	442 社 41.5 %	50 社 4.7 %	245 社 23.0 %	145 社 13.6 %	428 社 40.2 %	161 社 15.1 %	65 社 6.1 %	231 社 21.7 %	36 社 3.4 %
うち小規模企業	473 社	168 社 35.1 %	18 社 3.8 %	66 社 14.0 %	55 社 11.6 %	178 社 37.6 %	51 社 10.8 %	29 社 6.1 %	147 社 31.1 %	17 社 3.6 %
無回答	2 社	2 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市外企業	38 社	27 社 71.1 %	3 社 7.9 %	15 社 39.5 %	5 社 13.2 %	13 社 34.2 %	4 社 10.5 %	2 社 5.3 %	2 社 5.3 %	0 社 0.0 %
大企業	19 社	16 社 84.2 %	1 社 5.3 %	10 社 52.6 %	1 社 5.3 %	5 社 26.3 %	3 社 15.8 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	19 社	11 社 57.9 %	2 社 10.5 %	5 社 26.3 %	4 社 21.1 %	8 社 42.1 %	1 社 5.3 %	2 社 10.5 %	2 社 10.5 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	4 社	2 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 50.0 %	1 社 25.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 50.0 %	0 社 0.0 %
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
本社所在地・規模無回答	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 39 女性従業員(常用パート含む)の割合

問 12. (1) 貴社の女性従業員(常用パート含む)の割合はどれくらいですか。

	企業数	0~10%未満	10~20%未満	20~30%未満	30~40%未満	40~50%未満	50~60%未満	60~70%未満	70~80%未満	80~90%未満	90~100%	無回答
全業種	1188 社	267 社 22.9 %	195 社 16.7 %	148 社 12.7 %	91 社 7.8 %	103 社 8.8 %	98 社 8.4 %	51 社 4.4 %	52 社 4.5 %	36 社 3.1 %	83 社 7.5 %	39 社 3.3 %
建設業	127 社	58 社 45.7 %	39 社 30.7 %	14 社 11.0 %	6 社 4.7 %	4 社 3.1 %	3 社 2.4 %	1 社 0.8 %	1 社 0.8 %	0 社 0.0 %	1 社 0.8 %	0 社 0.0 %
製造業	78 社	20 社 25.6 %	14 社 17.9 %	7 社 9.0 %	6 社 7.7 %	7 社 9.0 %	9 社 11.5 %	4 社 5.1 %	8 社 10.3 %	1 社 1.3 %	1 社 1.3 %	1 社 1.3 %
卸売業	134 社	23 社 17.2 %	29 社 21.6 %	31 社 23.1 %	13 社 9.7 %	19 社 14.2 %	10 社 7.5 %	2 社 1.5 %	1 社 0.7 %	1 社 0.7 %	4 社 3.0 %	1 社 0.7 %
小売業	150 社	22 社 14.7 %	20 社 13.3 %	17 社 11.3 %	15 社 10.0 %	13 社 8.7 %	12 社 8.0 %	11 社 7.3 %	9 社 6.0 %	10 社 6.7 %	14 社 9.3 %	7 社 4.7 %
金融・保険・不動産業	118 社	20 社 17.2 %	11 社 9.5 %	15 社 12.9 %	18 社 15.5 %	19 社 16.4 %	8 社 6.9 %	7 社 6.0 %	4 社 3.4 %	1 社 0.9 %	7 社 6.0 %	6 社 5.2 %
飲食・宿泊サービス業	98 社	10 社 10.2 %	5 社 5.1 %	3 社 3.1 %	6 社 6.1 %	10 社 10.2 %	16 社 16.3 %	4 社 4.1 %	11 社 11.2 %	6 社 6.1 %	17 社 17.3 %	10 社 10.2 %
運輸業	28 社	15 社 53.6 %	5 社 17.9 %	6 社 21.4 %	1 社 3.6 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 3.6 %
情報通信業	42 社	6 社 14.3 %	15 社 35.7 %	10 社 23.8 %	2 社 4.8 %	2 社 4.8 %	1 社 2.4 %	0 社 0.0 %	1 社 2.4 %	0 社 0.0 %	5 社 11.9 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	395 社	93 社 23.5 %	57 社 14.4 %	45 社 11.4 %	24 社 6.1 %	29 社 7.3 %	39 社 9.9 %	22 社 5.6 %	17 社 4.3 %	17 社 4.3 %	39 社 9.9 %	13 社 3.3 %
大企業	80 社	5 社 6.3 %	17 社 21.3 %	11 社 13.8 %	8 社 10.0 %	8 社 10.0 %	12 社 15.0 %	9 社 11.3 %	5 社 6.3 %	2 社 2.5 %	1 社 1.3 %	2 社 2.5 %
中小企業	1085 社	262 社 24.1 %	176 社 16.2 %	137 社 12.6 %	82 社 7.6 %	95 社 8.8 %	86 社 7.9 %	42 社 3.9 %	47 社 4.3 %	34 社 3.1 %	87 社 8.0 %	37 社 3.4 %
うち小規模企業	477 社	153 社 32.1 %	50 社 10.5 %	45 社 9.4 %	29 社 6.1 %	42 社 8.8 %	37 社 7.8 %	15 社 3.1 %	15 社 3.1 %	10 社 2.1 %	53 社 11.1 %	28 社 5.9 %
無回答	3 社	0 社 0.0 %	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市内企業	1129 社	263 社 23.3 %	184 社 16.3 %	138 社 12.2 %	86 社 7.6 %	101 社 8.9 %	97 社 8.6 %	50 社 4.4 %	51 社 4.5 %	35 社 3.1 %	86 社 7.6 %	38 社 3.4 %
大企業	61 社	5 社 8.2 %	13 社 21.3 %	5 社 8.2 %	5 社 8.2 %	7 社 11.5 %	11 社 18.0 %	8 社 13.1 %	4 社 6.6 %	2 社 3.3 %	0 社 0.0 %	1 社 1.6 %
中小企業	1066 社	258 社 24.2 %	170 社 15.9 %	133 社 12.5 %	80 社 7.5 %	94 社 8.8 %	86 社 8.1 %	42 社 3.9 %	47 社 4.4 %	33 社 3.1 %	86 社 8.1 %	37 社 3.5 %
うち小規模企業	473 社	151 社 31.9 %	50 社 10.6 %	45 社 9.5 %	28 社 5.9 %	42 社 8.9 %	37 社 7.8 %	15 社 3.2 %	15 社 3.2 %	10 社 2.1 %	52 社 11.0 %	28 社 5.9 %
無回答	2 社	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市外企業	38 社	4 社 10.5 %	10 社 26.3 %	10 社 26.3 %	5 社 13.2 %	2 社 5.3 %	1 社 2.6 %	1 社 2.6 %	1 社 2.6 %	1 社 2.6 %	2 社 5.3 %	1 社 2.6 %
大企業	19 社	0 社 0.0 %	4 社 21.1 %	6 社 31.6 %	3 社 15.8 %	1 社 5.3 %	1 社 5.3 %	1 社 5.3 %	1 社 5.3 %	0 社 0.0 %	1 社 5.3 %	1 社 5.3 %
中小企業	19 社	4 社 21.1 %	6 社 31.6 %	4 社 21.1 %	2 社 10.5 %	1 社 5.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 5.3 %	1 社 5.3 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	4 社	2 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 25.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 25.0 %	0 社 0.0 %
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
本社所在地・規模無回答	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 40 女性の活躍推進を目的とした取組

問 12.(2) 貴社では、女性の活躍推進を目的として、どのような取組を実施していますか(当てはまるもの全て)。

	企業数	女性管理職の登用率の設定・遵守	女性向けキャリア研修の充実	育児休業など働き続けやすい制度の充実	男性社員の育児休業等の取得の促進	子育て社員を支える社内風土の醸成	多様な勤務形態(テレワーク・副業兼業・短時間勤務・フレックスタイム制など)	その他	取り組んでいないが、関心はある	特に取り組んでいない	無回答
全業種	1168 社	189 社 16.2 %	101 社 8.6 %	398 社 34.1 %	122 社 10.4 %	270 社 23.1 %	317 社 27.1 %	16 社 1.4 %	127 社 10.9 %	347 社 29.7 %	51 社 4.4 %
建設業	127 社	17 社 13.4 %	13 社 10.2 %	39 社 30.7 %	10 社 7.9 %	20 社 15.7 %	25 社 19.7 %	2 社 1.6 %	16 社 12.6 %	48 社 37.8 %	1 社 0.8 %
製造業	78 社	17 社 21.8 %	11 社 14.1 %	29 社 37.2 %	13 社 16.7 %	25 社 32.1 %	20 社 25.6 %	2 社 2.6 %	10 社 12.8 %	19 社 24.4 %	2 社 2.6 %
卸売業	134 社	21 社 15.7 %	11 社 8.2 %	44 社 32.8 %	16 社 11.9 %	31 社 23.1 %	28 社 20.9 %	4 社 3.0 %	19 社 14.2 %	36 社 26.9 %	3 社 2.2 %
小売業	150 社	29 社 19.3 %	15 社 10.0 %	55 社 36.7 %	12 社 8.0 %	32 社 21.3 %	37 社 24.7 %	1 社 0.7 %	18 社 12.0 %	35 社 23.3 %	10 社 6.7 %
金融・保険・不動産業	116 社	15 社 12.9 %	7 社 6.0 %	29 社 25.0 %	9 社 7.8 %	26 社 22.4 %	27 社 23.3 %	2 社 1.7 %	7 社 6.0 %	48 社 41.4 %	7 社 6.0 %
飲食・宿泊サービス業	98 社	20 社 20.4 %	8 社 8.2 %	24 社 24.5 %	6 社 6.1 %	15 社 15.3 %	19 社 19.4 %	2 社 2.0 %	9 社 9.2 %	31 社 31.6 %	12 社 12.2 %
運輸業	28 社	4 社 14.3 %	1 社 3.6 %	11 社 39.3 %	6 社 21.4 %	9 社 32.1 %	6 社 21.4 %	0 社 0.0 %	2 社 7.1 %	10 社 35.7 %	1 社 3.6 %
情報通信業	42 社	6 社 14.3 %	4 社 9.5 %	22 社 52.4 %	11 社 26.2 %	11 社 26.2 %	17 社 40.5 %	0 社 0.0 %	1 社 2.4 %	11 社 26.2 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	395 社	60 社 15.2 %	31 社 7.8 %	145 社 36.7 %	39 社 9.9 %	101 社 25.6 %	138 社 34.9 %	3 社 0.8 %	45 社 11.4 %	109 社 27.6 %	15 社 3.8 %
大企業	80 社	15 社 18.8 %	14 社 17.5 %	62 社 77.5 %	24 社 30.0 %	40 社 50.0 %	35 社 43.8 %	2 社 2.5 %	7 社 8.8 %	2 社 2.5 %	1 社 1.3 %
中小企業	1085 社	173 社 15.9 %	87 社 8.0 %	335 社 30.9 %	98 社 9.0 %	229 社 21.1 %	282 社 26.0 %	14 社 1.3 %	120 社 11.1 %	343 社 31.6 %	50 社 4.6 %
うち小規模企業	477 社	50 社 10.5 %	28 社 5.9 %	59 社 12.4 %	19 社 4.0 %	57 社 11.9 %	86 社 18.0 %	6 社 1.3 %	52 社 10.9 %	220 社 46.1 %	39 社 8.2 %
無回答	3 社	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %
市内企業	1129 社	183 社 16.2 %	99 社 8.8 %	369 社 32.7 %	110 社 9.7 %	252 社 22.3 %	297 社 26.3 %	15 社 1.3 %	125 社 11.1 %	344 社 30.5 %	51 社 4.5 %
大企業	61 社	13 社 21.3 %	13 社 21.3 %	47 社 77.0 %	15 社 24.6 %	29 社 47.5 %	25 社 41.0 %	1 社 1.6 %	5 社 8.2 %	2 社 3.3 %	1 社 1.6 %
中小企業	1066 社	169 社 15.9 %	86 社 8.1 %	321 社 30.1 %	95 社 8.9 %	222 社 20.8 %	272 社 25.5 %	14 社 1.3 %	120 社 11.3 %	341 社 32.0 %	50 社 4.7 %
うち小規模企業	473 社	49 社 10.4 %	28 社 5.9 %	58 社 12.3 %	19 社 4.0 %	56 社 11.8 %	84 社 17.8 %	6 社 1.3 %	52 社 11.0 %	218 社 46.1 %	39 社 8.2 %
無回答	2 社	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %
市外企業	38 社	6 社 15.8 %	2 社 5.3 %	29 社 76.3 %	12 社 31.6 %	18 社 47.4 %	20 社 52.6 %	1 社 2.6 %	2 社 5.3 %	2 社 5.3 %	0 社 0.0 %
大企業	19 社	2 社 10.5 %	1 社 5.3 %	15 社 78.9 %	9 社 47.4 %	11 社 57.9 %	10 社 52.6 %	1 社 5.3 %	2 社 10.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	19 社	4 社 21.1 %	1 社 5.3 %	14 社 73.7 %	3 社 15.8 %	7 社 36.8 %	10 社 52.6 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 10.5 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	4 社	1 社 25.0 %	0 社 0.0 %	1 社 25.0 %	0 社 0.0 %	1 社 25.0 %	2 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 50.0 %	0 社 0.0 %
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
本社所在地・規模無回答	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 41 女性の活躍推進を目的とした取組を実施していない理由

問 12. (3) 問 12 の(2)で「8. 取り組んではいないが、関心はある」「9. 特に取り組んでいない」を選択した方に伺います。現在、取り組んでいない理由は何ですか（当てはまるもの全て）。

	企業数	自社に必要な 取り組みがわ からない	日々の業務に 追われ検討す る余裕がない	社内に女性活 躍を推進する 風土がない	女性管理職 の必要性を 感じない	その他	無回答
全業種	474 社	100 社 21.1 %	117 社 24.7 %	86 社 18.1 %	96 社 20.3 %	120 社 25.3 %	30 社 6.3 %
建設業	64 社	9 社 14.1 %	12 社 18.8 %	20 社 31.3 %	19 社 29.7 %	10 社 15.6 %	5 社 7.8 %
製造業	29 社	5 社 17.2 %	9 社 31.0 %	6 社 20.7 %	6 社 20.7 %	7 社 24.1 %	1 社 3.4 %
卸売業	55 社	17 社 30.9 %	15 社 27.3 %	15 社 27.3 %	11 社 20.0 %	9 社 16.4 %	4 社 7.3 %
小売業	53 社	13 社 24.5 %	14 社 26.4 %	7 社 13.2 %	7 社 13.2 %	12 社 22.6 %	5 社 9.4 %
金融・保険・不動産業	55 社	6 社 10.9 %	10 社 18.2 %	6 社 10.9 %	15 社 27.3 %	22 社 40.0 %	2 社 3.6 %
飲食・宿泊サービス業	40 社	11 社 27.5 %	16 社 40.0 %	3 社 7.5 %	3 社 7.5 %	8 社 20.0 %	3 社 7.5 %
運輸業	12 社	3 社 25.0 %	3 社 25.0 %	1 社 8.3 %	3 社 25.0 %	1 社 8.3 %	2 社 16.7 %
情報通信業	12 社	2 社 16.7 %	0 社 0.0 %	1 社 8.3 %	4 社 33.3 %	5 社 41.7 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	154 社	34 社 22.1 %	38 社 24.7 %	27 社 17.5 %	28 社 18.2 %	46 社 29.9 %	8 社 5.2 %
大企業	9 社	3 社 33.3 %	2 社 22.2 %	5 社 55.6 %	1 社 11.1 %	1 社 11.1 %	0 社 0.0 %
中小企業	463 社	97 社 21.0 %	114 社 24.6 %	81 社 17.5 %	94 社 20.3 %	119 社 25.7 %	30 社 6.5 %
うち小規模企業	272 社	53 社 19.5 %	68 社 25.0 %	41 社 15.1 %	60 社 22.1 %	72 社 26.5 %	15 社 5.5 %
無回答	2 社	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市内企業	469 社	99 社 21.1 %	116 社 24.7 %	84 社 17.9 %	95 社 20.3 %	120 社 25.6 %	30 社 6.4 %
大企業	7 社	3 社 42.9 %	1 社 14.3 %	4 社 57.1 %	1 社 14.3 %	1 社 14.3 %	0 社 0.0 %
中小企業	461 社	96 社 20.8 %	114 社 24.7 %	80 社 17.4 %	94 社 20.4 %	119 社 25.8 %	30 社 6.5 %
うち小規模企業	270 社	52 社 19.3 %	68 社 25.2 %	40 社 14.8 %	60 社 22.2 %	72 社 26.7 %	15 社 5.6 %
無回答	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市外企業	4 社	1 社 25.0 %	1 社 25.0 %	2 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
大企業	2 社	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	2 社	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	2 社	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
本社所在地・規模無回答	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 42 テレワークの導入状況

問 13. (1) 多様な働き方のひとつとして「テレワーク」という働き方がありますが、貴社ではテレワークを導入していますか（従業員の一部分が実施する場合を含む）。

	企業数	はい	いいえ	無回答
全業種	1168 社	329 社 28.2 %	804 社 68.8 %	35 社 3.0 %
建設業	127 社	28 社 22.0 %	98 社 77.2 %	1 社 0.8 %
製造業	78 社	27 社 34.6 %	51 社 65.4 %	0 社 0.0 %
卸売業	134 社	42 社 31.3 %	90 社 67.2 %	2 社 1.5 %
小売業	150 社	27 社 18.0 %	117 社 78.0 %	6 社 4.0 %
金融・保険・不動産業	116 社	28 社 24.1 %	86 社 74.1 %	2 社 1.7 %
飲食・宿泊サービス業	98 社	10 社 10.2 %	78 社 79.6 %	10 社 10.2 %
運輸業	28 社	2 社 7.1 %	25 社 89.3 %	1 社 3.6 %
情報通信業	42 社	36 社 85.7 %	6 社 14.3 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	395 社	129 社 32.7 %	253 社 64.1 %	13 社 3.3 %
大企業	80 社	36 社 45.0 %	42 社 52.5 %	2 社 2.5 %
中小企業	1085 社	293 社 27.0 %	759 社 70.0 %	33 社 3.0 %
うち小規模企業	477 社	83 社 17.4 %	372 社 78.0 %	22 社 4.6 %
無回答	3 社	0 社 0.0 %	3 社 100.0 %	0 社 0.0 %
市内企業	1129 社	309 社 27.4 %	785 社 69.5 %	35 社 3.1 %
大企業	61 社	25 社 41.0 %	34 社 55.7 %	2 社 3.3 %
中小企業	1066 社	284 社 26.6 %	749 社 70.3 %	33 社 3.1 %
うち小規模企業	473 社	81 社 17.1 %	370 社 78.2 %	22 社 4.7 %
無回答	2 社	0 社 0.0 %	2 社 100.0 %	0 社 0.0 %
市外企業	38 社	20 社 52.6 %	18 社 47.4 %	0 社 0.0 %
大企業	19 社	11 社 57.9 %	8 社 42.1 %	0 社 0.0 %
中小企業	19 社	9 社 47.4 %	10 社 52.6 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	4 社	2 社 50.0 %	2 社 50.0 %	0 社 0.0 %
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
本社所在地・規模無回答	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 43 テレワークを導入している理由

問 13. (2) 問 13 の(1)で「1.はい」を選択した方に伺います。テレワークを導入している理由は何ですか（当てはまるもの全て）。

	企業数	労働生産性、 業務効率の向上	従業員のワー クライフパラ ンス向上	多様な働き方 による優秀な 人材を確保、 離職防止	オフィスコス トの削減	災害時等（新 型コロナウイ ルス感染症含 む）における 事業継続の観 点	その他	無回答
全業種	329 社	88 社 26.7 %	114 社 34.7 %	69 社 21.0 %	31 社 9.4 %	254 社 77.2 %	9 社 2.7 %	2 社 0.6 %
建設業	28 社	5 社 17.9 %	8 社 28.6 %	3 社 10.7 %	3 社 10.7 %	24 社 85.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
製造業	27 社	4 社 14.8 %	4 社 14.8 %	5 社 18.5 %	0 社 0.0 %	23 社 85.2 %	3 社 11.1 %	0 社 0.0 %
卸売業	42 社	10 社 23.8 %	10 社 23.8 %	1 社 2.4 %	2 社 4.8 %	38 社 90.5 %	1 社 2.4 %	0 社 0.0 %
小売業	27 社	11 社 40.7 %	10 社 37.0 %	6 社 22.2 %	6 社 22.2 %	18 社 66.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
金融・保険・不動産業	28 社	12 社 42.9 %	9 社 32.1 %	6 社 21.4 %	2 社 7.1 %	16 社 57.1 %	2 社 7.1 %	0 社 0.0 %
飲食・宿泊サービス業	10 社	5 社 50.0 %	5 社 50.0 %	3 社 30.0 %	1 社 10.0 %	5 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
運輸業	2 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 100.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
情報通信業	36 社	8 社 22.2 %	16 社 44.4 %	9 社 25.0 %	5 社 13.9 %	27 社 75.0 %	2 社 5.6 %	2 社 5.6 %
その他サービス業	129 社	33 社 25.6 %	52 社 40.3 %	34 社 26.4 %	11 社 8.5 %	103 社 79.8 %	1 社 0.8 %	0 社 0.0 %
大企業	36 社	8 社 22.2 %	13 社 36.1 %	6 社 16.7 %	0 社 0.0 %	30 社 83.3 %	1 社 2.8 %	0 社 0.0 %
中小企業	293 社	80 社 27.3 %	101 社 34.5 %	63 社 21.5 %	31 社 10.6 %	224 社 76.5 %	8 社 2.7 %	2 社 0.7 %
うち小規模企業	83 社	26 社 31.3 %	29 社 34.9 %	18 社 21.7 %	13 社 15.7 %	52 社 62.7 %	5 社 6.0 %	2 社 2.4 %
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市内企業	309 社	81 社 26.2 %	103 社 33.3 %	63 社 20.4 %	31 社 10.0 %	239 社 77.3 %	8 社 2.6 %	1 社 0.3 %
大企業	25 社	4 社 16.0 %	6 社 24.0 %	1 社 4.0 %	0 社 0.0 %	21 社 84.0 %	1 社 4.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	284 社	77 社 27.1 %	97 社 34.2 %	62 社 21.8 %	31 社 10.9 %	218 社 76.8 %	7 社 2.5 %	1 社 0.4 %
うち小規模企業	81 社	25 社 30.9 %	28 社 34.6 %	17 社 21.0 %	13 社 16.0 %	52 社 64.2 %	5 社 6.2 %	1 社 1.2 %
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市外企業	20 社	7 社 35.0 %	11 社 55.0 %	6 社 30.0 %	0 社 0.0 %	15 社 75.0 %	1 社 5.0 %	1 社 5.0 %
大企業	11 社	4 社 36.4 %	7 社 63.6 %	5 社 45.5 %	0 社 0.0 %	9 社 81.8 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	9 社	3 社 33.3 %	4 社 44.4 %	1 社 11.1 %	0 社 0.0 %	6 社 66.7 %	1 社 11.1 %	1 社 11.1 %
うち小規模企業	2 社	1 社 50.0 %	1 社 50.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
本社所在地・規模無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 44 今後のテレワークの活用について

問 13. (3) 問 13 の(1)で「2.いいえ」を選択した方に伺います。貴社では、今後、テレワークを活用したいと思いませんか。

	企業数	はい	いいえ	無回答
全業種	804 社	99 社 12.3 %	679 社 84.5 %	26 社 3.2 %
建設業	98 社	10 社 10.2 %	86 社 87.8 %	2 社 2.0 %
製造業	51 社	3 社 5.9 %	43 社 84.3 %	5 社 9.8 %
卸売業	90 社	15 社 16.7 %	71 社 78.9 %	4 社 4.4 %
小売業	117 社	18 社 15.4 %	96 社 82.1 %	3 社 2.6 %
金融・保険・不動産業	86 社	16 社 18.6 %	66 社 76.7 %	4 社 4.7 %
飲食・宿泊サービス業	78 社	4 社 5.1 %	72 社 92.3 %	2 社 2.6 %
運輸業	25 社	2 社 8.0 %	22 社 88.0 %	1 社 4.0 %
情報通信業	6 社	2 社 33.3 %	4 社 66.7 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	253 社	29 社 11.5 %	219 社 86.6 %	5 社 2.0 %
大企業	42 社	12 社 28.6 %	29 社 69.0 %	1 社 2.4 %
中小企業	759 社	87 社 11.5 %	647 社 85.2 %	25 社 3.3 %
うち小規模企業	372 社	38 社 10.2 %	325 社 87.4 %	9 社 2.4 %
無回答	3 社	0 社 0.0 %	3 社 100.0 %	0 社 0.0 %
市内企業	785 社	96 社 12.2 %	663 社 84.5 %	26 社 3.3 %
大企業	34 社	9 社 26.5 %	24 社 70.6 %	1 社 2.9 %
中小企業	749 社	87 社 11.6 %	637 社 85.0 %	25 社 3.3 %
うち小規模企業	370 社	38 社 10.3 %	323 社 87.3 %	9 社 2.4 %
無回答	2 社	0 社 0.0 %	2 社 100.0 %	0 社 0.0 %
市外企業	18 社	3 社 16.7 %	15 社 83.3 %	0 社 0.0 %
大企業	8 社	3 社 37.5 %	5 社 62.5 %	0 社 0.0 %
中小企業	10 社	0 社 0.0 %	10 社 100.0 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	2 社	0 社 0.0 %	2 社 100.0 %	0 社 0.0 %
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
本社所在地・規模無回答	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 45 テレワークを導入しない理由

問 13. (4) 問 13 の(1)で「2.いいえ」を選択した方に伺います。貴社において、テレワークを導入しない理由は何ですか (当てはまるもの全て)。

	企業数	どう進めてよいかかわからない	人事評価、勤怠管理が困難	設備費用がかかる	業務がテレワークになじまない	出社する従業員との不公平感を懸念	コミュニケーションが十分にとれない	情報セキュリティ上の不安があるため	その他	無回答
全業種	804 社	33 社 4.1 %	53 社 6.6 %	55 社 6.8 %	557 社 69.3 %	59 社 7.3 %	130 社 16.2 %	80 社 10.0 %	157 社 19.5 %	65 社 8.1 %
建設業	98 社	1 社 1.0 %	7 社 7.1 %	10 社 10.2 %	79 社 80.6 %	9 社 9.2 %	25 社 25.5 %	6 社 6.1 %	15 社 15.3 %	4 社 4.1 %
製造業	51 社	1 社 2.0 %	4 社 7.8 %	3 社 5.9 %	35 社 68.6 %	5 社 9.8 %	8 社 15.7 %	3 社 5.9 %	15 社 29.4 %	3 社 5.9 %
卸売業	90 社	10 社 11.1 %	6 社 6.7 %	9 社 10.0 %	71 社 78.9 %	8 社 8.9 %	23 社 25.6 %	15 社 16.7 %	6 社 6.7 %	8 社 8.9 %
小売業	117 社	3 社 2.6 %	6 社 5.1 %	6 社 5.1 %	74 社 63.2 %	5 社 4.3 %	13 社 11.1 %	3 社 2.6 %	28 社 23.9 %	11 社 9.4 %
金融・保険・不動産業	86 社	4 社 4.7 %	10 社 11.6 %	6 社 7.0 %	57 社 66.3 %	12 社 14.0 %	17 社 19.8 %	17 社 19.8 %	13 社 15.1 %	8 社 9.3 %
飲食・宿泊サービス業	78 社	2 社 2.6 %	4 社 5.1 %	1 社 1.3 %	52 社 66.7 %	5 社 6.4 %	3 社 3.8 %	4 社 5.1 %	19 社 24.4 %	4 社 5.1 %
運輸業	25 社	2 社 8.0 %	0 社 0.0 %	1 社 4.0 %	19 社 76.0 %	2 社 8.0 %	3 社 12.0 %	2 社 8.0 %	5 社 20.0 %	2 社 8.0 %
情報通信業	6 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	3 社 50.0 %	1 社 16.7 %	2 社 33.3 %	2 社 33.3 %	0 社 0.0 %	2 社 33.3 %
その他サービス業	253 社	10 社 4.0 %	16 社 6.3 %	19 社 7.5 %	167 社 66.0 %	12 社 4.7 %	36 社 14.2 %	28 社 11.1 %	56 社 22.1 %	23 社 9.1 %
大企業	42 社	1 社 2.4 %	6 社 14.3 %	3 社 7.1 %	33 社 78.6 %	6 社 14.3 %	9 社 21.4 %	7 社 16.7 %	1 社 2.4 %	7 社 16.7 %
中小企業	759 社	32 社 4.2 %	47 社 6.2 %	52 社 6.9 %	522 社 68.8 %	53 社 7.0 %	121 社 15.9 %	73 社 9.6 %	155 社 20.4 %	58 社 7.6 %
うち小規模企業	372 社	12 社 3.2 %	16 社 4.3 %	23 社 6.2 %	237 社 63.7 %	18 社 4.8 %	50 社 13.4 %	23 社 6.2 %	98 社 26.3 %	30 社 8.1 %
無回答	3 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %
市内企業	785 社	33 社 4.2 %	50 社 6.4 %	54 社 6.9 %	542 社 69.0 %	57 社 7.3 %	129 社 16.4 %	79 社 10.1 %	154 社 19.6 %	64 社 8.2 %
大企業	34 社	1 社 2.9 %	5 社 14.7 %	3 社 8.8 %	27 社 79.4 %	4 社 11.8 %	9 社 26.5 %	7 社 20.6 %	1 社 2.9 %	6 社 17.6 %
中小企業	749 社	32 社 4.3 %	45 社 6.0 %	51 社 6.8 %	513 社 68.5 %	53 社 7.1 %	120 社 16.0 %	72 社 9.6 %	153 社 20.4 %	58 社 7.7 %
うち小規模企業	370 社	12 社 3.2 %	16 社 4.3 %	23 社 6.2 %	236 社 63.8 %	18 社 4.9 %	50 社 13.5 %	23 社 6.2 %	98 社 25.9 %	30 社 8.1 %
無回答	2 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市外企業	18 社	0 社 0.0 %	3 社 16.7 %	1 社 5.6 %	15 社 83.3 %	2 社 11.1 %	1 社 5.6 %	1 社 5.6 %	2 社 11.1 %	1 社 5.6 %
大企業	8 社	0 社 0.0 %	1 社 12.5 %	0 社 0.0 %	6 社 75.0 %	2 社 25.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 12.5 %
中小企業	10 社	0 社 0.0 %	2 社 20.0 %	1 社 10.0 %	9 社 90.0 %	0 社 0.0 %	1 社 10.0 %	1 社 10.0 %	2 社 20.0 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	2 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 100.0 %	0 社 0.0 %
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
本社所在地・規模無回答	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 46

原油・原材料価格高騰の経営への影響について

問 14. (1) 原油・原材料価格の高騰は、貴社の経営にどの程度影響を与えていますか。

	企業数	危機的な影響がある	かなり影響がある	少しは影響がある	影響はない	プラスの影響がある	無回答
全業種	1168 社	78 社 6.7 %	544 社 46.6 %	470 社 40.2 %	72 社 6.2 %	1 社 0.1 %	3 社 0.3 %
建設業	127 社	8 社 6.3 %	62 社 48.8 %	52 社 40.9 %	4 社 3.1 %	1 社 0.8 %	0 社 0.0 %
製造業	78 社	4 社 5.1 %	58 社 74.4 %	16 社 20.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
卸売業	134 社	4 社 3.0 %	79 社 59.0 %	47 社 35.1 %	4 社 3.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
小売業	150 社	16 社 10.7 %	87 社 58.0 %	44 社 29.3 %	2 社 1.3 %	0 社 0.0 %	1 社 0.7 %
金融・保険・不動産業	116 社	4 社 3.4 %	40 社 34.5 %	57 社 49.1 %	14 社 12.1 %	0 社 0.0 %	1 社 0.9 %
飲食・宿泊サービス業	98 社	15 社 15.3 %	69 社 70.4 %	13 社 13.3 %	1 社 1.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
運輸業	28 社	7 社 25.0 %	19 社 67.9 %	1 社 3.6 %	1 社 3.6 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
情報通信業	42 社	1 社 2.4 %	4 社 9.5 %	28 社 66.7 %	9 社 21.4 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	395 社	19 社 4.8 %	126 社 31.9 %	212 社 53.7 %	37 社 9.4 %	0 社 0.0 %	1 社 0.3 %
大企業	80 社	3 社 3.8 %	47 社 58.8 %	28 社 35.0 %	2 社 2.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	1085 社	75 社 6.9 %	496 社 45.7 %	440 社 40.6 %	70 社 6.5 %	1 社 0.1 %	3 社 0.3 %
うち小規模企業	477 社	37 社 7.8 %	212 社 44.4 %	197 社 41.3 %	28 社 5.9 %	1 社 0.2 %	2 社 0.4 %
無回答	3 社	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市内企業	1129 社	77 社 6.8 %	522 社 46.2 %	458 社 40.6 %	68 社 6.0 %	1 社 0.1 %	3 社 0.3 %
大企業	61 社	3 社 4.9 %	35 社 57.4 %	23 社 37.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	1066 社	74 社 6.9 %	487 社 45.7 %	433 社 40.6 %	68 社 6.4 %	1 社 0.1 %	3 社 0.3 %
うち小規模企業	473 社	37 社 7.8 %	211 社 44.6 %	194 社 41.0 %	28 社 5.9 %	1 社 0.2 %	2 社 0.4 %
無回答	2 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市外企業	38 社	1 社 2.6 %	21 社 55.3 %	12 社 31.6 %	4 社 10.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
大企業	19 社	0 社 0.0 %	12 社 63.2 %	5 社 26.3 %	2 社 10.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	19 社	1 社 5.3 %	9 社 47.4 %	7 社 36.8 %	2 社 10.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	4 社	0 社 0.0 %	1 社 25.0 %	3 社 75.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
本社所在地・規模無回答	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 47 原油・原材料価格高騰が経営に影響している内容について

問 14. (2) 問 14(1)で 1~3 を選択した方に伺います。原油・原材料価格の高騰は、具体的にどのような点で貴社の経営に影響を及ぼしていますか(当てはまるもの全て)。

	企業数	商品やサービスの仕入れコスト増加	光熱水費の増加	梱包費・運送費等の増加	利益率の減少	売上・受注の不振や減少	その他	無回答
全業種	1092 社	777 社 71.2 %	727 社 66.6 %	441 社 40.4 %	645 社 59.1 %	271 社 24.8 %	33 社 3.0 %	4 社 0.4 %
建設業	122 社	88 社 72.1 %	58 社 47.5 %	34 社 27.9 %	86 社 70.5 %	39 社 32.0 %	5 社 4.1 %	0 社 0.0 %
製造業	78 社	71 社 91.0 %	56 社 71.8 %	60 社 76.9 %	65 社 83.3 %	20 社 25.6 %	4 社 5.1 %	0 社 0.0 %
卸売業	130 社	115 社 88.5 %	72 社 55.4 %	99 社 76.2 %	80 社 61.5 %	36 社 27.7 %	0 社 0.0 %	1 社 0.8 %
小売業	147 社	119 社 81.0 %	87 社 59.2 %	89 社 60.5 %	96 社 65.3 %	53 社 36.1 %	3 社 2.0 %	1 社 0.7 %
金融・保険・不動産業	101 社	46 社 45.5 %	75 社 74.3 %	12 社 11.9 %	47 社 46.5 %	24 社 23.8 %	6 社 5.9 %	0 社 0.0 %
飲食・宿泊サービス業	97 社	88 社 90.7 %	82 社 84.5 %	32 社 33.0 %	71 社 73.2 %	29 社 29.9 %	1 社 1.0 %	0 社 0.0 %
運輸業	27 社	17 社 63.0 %	13 社 48.1 %	11 社 40.7 %	21 社 77.8 %	2 社 7.4 %	2 社 7.4 %	0 社 0.0 %
情報通信業	33 社	21 社 63.6 %	21 社 63.6 %	9 社 27.3 %	8 社 24.2 %	8 社 24.2 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	357 社	212 社 59.4 %	263 社 73.7 %	95 社 26.6 %	171 社 47.9 %	60 社 16.8 %	12 社 3.4 %	2 社 0.6 %
大企業	78 社	61 社 78.2 %	63 社 80.8 %	32 社 41.0 %	44 社 56.4 %	14 社 17.9 %	1 社 1.3 %	1 社 1.3 %
中小企業	1011 社	713 社 70.5 %	661 社 65.4 %	408 社 40.4 %	599 社 59.2 %	254 社 25.1 %	32 社 3.2 %	3 社 0.3 %
うち小規模企業	446 社	305 社 68.4 %	276 社 61.9 %	157 社 35.2 %	257 社 57.6 %	139 社 31.2 %	15 社 3.4 %	0 社 0.0 %
無回答	3 社	3 社 100.0 %	3 社 100.0 %	1 社 33.3 %	2 社 66.7 %	3 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市内企業	1057 社	748 社 70.8 %	702 社 66.4 %	427 社 40.4 %	621 社 58.8 %	263 社 24.9 %	33 社 3.1 %	4 社 0.4 %
大企業	61 社	47 社 77.0 %	50 社 82.0 %	27 社 44.3 %	35 社 57.4 %	10 社 16.4 %	1 社 1.6 %	1 社 1.6 %
中小企業	994 社	699 社 70.3 %	650 社 65.4 %	400 社 40.2 %	585 社 58.9 %	251 社 25.3 %	32 社 3.2 %	3 社 0.3 %
うち小規模企業	442 社	302 社 68.3 %	274 社 62.0 %	157 社 35.5 %	254 社 57.5 %	138 社 31.2 %	15 社 3.4 %	0 社 0.0 %
無回答	2 社	2 社 100.0 %	2 社 100.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	2 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市外企業	34 社	28 社 82.4 %	24 社 70.6 %	13 社 38.2 %	23 社 67.6 %	7 社 20.6 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
大企業	17 社	14 社 82.4 %	13 社 76.5 %	5 社 29.4 %	9 社 52.9 %	4 社 23.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	17 社	14 社 82.4 %	11 社 64.7 %	8 社 47.1 %	14 社 82.4 %	3 社 17.6 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	4 社	3 社 75.0 %	2 社 50.0 %	0 社 0.0 %	3 社 75.0 %	1 社 25.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
本社所在地・規模無回答	1 社	1 社 100.0 %	1 社 100.0 %	1 社 100.0 %	1 社 100.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 48

燃料費や原材料費等の諸経費の変化について

問 14. (3) 貴社の燃焼費や原材料費等の諸経費は、1年前と比較してどの程度変化しましたか。

	企業数	0～10%の上昇	11～20%の上昇	21～30%の上昇	31～40%の上昇	41～50%の上昇	51%以上の上昇	変わらない	低下	無回答
全業種	1168 社	376 社 32.2 %	478 社 40.9 %	166 社 14.2 %	25 社 2.1 %	12 社 1.0 %	14 社 1.2 %	73 社 6.3 %	6 社 0.5 %	18 社 1.5 %
建設業	127 社	32 社 25.2 %	61 社 48.0 %	25 社 19.7 %	1 社 0.8 %	1 社 0.8 %	0 社 0.0 %	5 社 3.9 %	1 社 0.8 %	1 社 0.8 %
製造業	78 社	15 社 19.2 %	43 社 55.1 %	16 社 20.5 %	2 社 2.6 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 2.6 %
卸売業	134 社	43 社 32.1 %	64 社 47.8 %	15 社 11.2 %	2 社 1.5 %	2 社 1.5 %	1 社 0.7 %	5 社 3.7 %	1 社 0.7 %	1 社 0.7 %
小売業	150 社	36 社 24.0 %	77 社 51.3 %	19 社 12.7 %	6 社 4.0 %	2 社 1.3 %	1 社 0.7 %	7 社 4.7 %	0 社 0.0 %	2 社 1.3 %
金融・保険・不動産業	116 社	48 社 41.4 %	40 社 34.5 %	12 社 10.3 %	1 社 0.9 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	12 社 10.3 %	1 社 0.9 %	2 社 1.7 %
飲食・宿泊サービス業	98 社	15 社 15.3 %	48 社 50.0 %	17 社 17.3 %	4 社 4.1 %	3 社 3.1 %	6 社 6.1 %	2 社 2.0 %	1 社 1.0 %	1 社 1.0 %
運輸業	28 社	1 社 3.6 %	10 社 35.7 %	11 社 39.3 %	1 社 3.6 %	1 社 3.6 %	3 社 10.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 3.6 %
情報通信業	42 社	23 社 54.8 %	7 社 16.7 %	2 社 4.8 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	7 社 16.7 %	0 社 0.0 %	3 社 7.1 %
その他サービス業	395 社	163 社 41.3 %	127 社 32.2 %	49 社 12.4 %	8 社 2.0 %	3 社 0.8 %	3 社 0.8 %	35 社 8.9 %	2 社 0.5 %	5 社 1.3 %
大企業	80 社	35 社 43.8 %	32 社 40.0 %	7 社 8.8 %	1 社 1.3 %	0 社 0.0 %	3 社 3.8 %	2 社 2.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	1085 社	340 社 31.3 %	444 社 40.9 %	159 社 14.7 %	24 社 2.2 %	12 社 1.1 %	11 社 1.0 %	71 社 6.5 %	6 社 0.6 %	18 社 1.7 %
うち小規模企業	477 社	131 社 27.5 %	199 社 41.7 %	81 社 17.0 %	13 社 2.7 %	5 社 1.0 %	5 社 1.0 %	32 社 6.7 %	3 社 0.6 %	8 社 1.7 %
無回答	3 社	1 社 33.3 %	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市内企業	1129 社	362 社 32.1 %	462 社 40.9 %	163 社 14.4 %	25 社 2.2 %	11 社 1.0 %	13 社 1.2 %	70 社 6.2 %	6 社 0.5 %	17 社 1.5 %
大企業	61 社	29 社 47.5 %	24 社 39.3 %	5 社 8.2 %	1 社 1.6 %	0 社 0.0 %	2 社 3.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	1066 社	332 社 31.1 %	437 社 41.0 %	158 社 14.8 %	24 社 2.3 %	11 社 1.0 %	11 社 1.0 %	70 社 6.6 %	6 社 0.6 %	17 社 1.6 %
うち小規模企業	473 社	129 社 27.3 %	198 社 41.9 %	81 社 17.1 %	13 社 2.7 %	5 社 1.1 %	5 社 1.1 %	31 社 6.6 %	3 社 0.6 %	8 社 1.7 %
無回答	2 社	1 社 50.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市外企業	38 社	14 社 36.8 %	15 社 39.5 %	3 社 7.9 %	0 社 0.0 %	1 社 2.6 %	1 社 2.6 %	3 社 7.9 %	0 社 0.0 %	1 社 2.6 %
大企業	19 社	6 社 31.6 %	8 社 42.1 %	2 社 10.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 5.3 %	2 社 10.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	19 社	8 社 42.1 %	7 社 36.8 %	1 社 5.3 %	0 社 0.0 %	1 社 5.3 %	0 社 0.0 %	1 社 5.3 %	0 社 0.0 %	1 社 5.3 %
うち小規模企業	4 社	2 社 50.0 %	1 社 25.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 25.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
本社所在地・規模無回答	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 49 諸経費の上昇分の販売価格への価格転嫁について

問 14. (4) 問 14(3)で1~6を選択した方に伺います。燃料費や原材料費等の諸経費の上昇分を販売価格に転嫁できていますか。

	企業数	全て価格転嫁 できている	半分ほどしか 価格転嫁でき ていない	一部しか価 格転嫁でき ていない	ほとんど価 格転嫁でき ていない	全く価格転 嫁できてい ない	価格転嫁の 予定はない	無回答
全業種	1071 社	101 社 9.4 %	117 社 10.9 %	301 社 28.1 %	265 社 24.7 %	180 社 16.8 %	97 社 9.1 %	10 社 0.9 %
建設業	120 社	16 社 13.3 %	21 社 17.5 %	42 社 35.0 %	29 社 24.2 %	8 社 6.7 %	2 社 1.7 %	2 社 1.7 %
製造業	76 社	13 社 17.1 %	15 社 19.7 %	30 社 39.5 %	14 社 18.4 %	3 社 3.9 %	1 社 1.3 %	0 社 0.0 %
卸売業	127 社	23 社 18.1 %	23 社 18.1 %	46 社 36.2 %	19 社 15.0 %	9 社 7.1 %	5 社 3.9 %	2 社 1.6 %
小売業	141 社	10 社 7.1 %	19 社 13.5 %	42 社 29.8 %	43 社 30.5 %	21 社 14.9 %	6 社 4.3 %	0 社 0.0 %
金融・保険・不動産業	101 社	7 社 6.9 %	8 社 7.9 %	17 社 16.8 %	20 社 19.8 %	26 社 25.7 %	21 社 20.8 %	2 社 2.0 %
飲食・宿泊サービス業	94 社	3 社 3.2 %	8 社 8.5 %	38 社 40.4 %	24 社 25.5 %	19 社 20.2 %	2 社 2.1 %	0 社 0.0 %
運輸業	27 社	1 社 3.7 %	1 社 3.7 %	10 社 37.0 %	8 社 29.6 %	7 社 25.9 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
情報通信業	32 社	5 社 15.6 %	2 社 6.3 %	4 社 12.5 %	7 社 21.9 %	8 社 25.0 %	6 社 18.8 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	353 社	23 社 6.5 %	20 社 5.7 %	72 社 20.4 %	101 社 28.6 %	79 社 22.4 %	54 社 15.3 %	4 社 1.1 %
大企業	78 社	6 社 7.7 %	7 社 9.0 %	27 社 34.6 %	14 社 17.9 %	14 社 17.9 %	9 社 11.5 %	1 社 1.3 %
中小企業	990 社	95 社 9.6 %	110 社 11.1 %	272 社 27.5 %	251 社 25.4 %	166 社 16.8 %	87 社 8.8 %	9 社 0.9 %
うち小規模企業	434 社	39 社 9.0 %	47 社 10.8 %	114 社 26.3 %	124 社 28.6 %	73 社 16.8 %	34 社 7.8 %	3 社 0.7 %
無回答	3 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %
市内企業	0 社	134 社 9.0 %	157 社 10.9 %	386 社 28.1 %	375 社 24.9 %	239 社 16.9 %	121 社 9.3 %	12 社 1.0 %
大企業	61 社	3 社 4.9 %	5 社 8.2 %	21 社 34.4 %	10 社 16.4 %	13 社 21.3 %	8 社 13.1 %	1 社 1.6 %
中小企業	973 社	90 社 9.2 %	108 社 11.1 %	269 社 27.6 %	248 社 25.5 %	162 社 16.6 %	87 社 8.9 %	9 社 0.9 %
うち小規模企業	431 社	37 社 8.6 %	47 社 10.9 %	114 社 26.5 %	123 社 28.5 %	73 社 16.9 %	34 社 7.9 %	3 社 0.7 %
無回答	2 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %
市外企業	34 社	8 社 23.5 %	4 社 11.8 %	9 社 26.5 %	7 社 20.6 %	5 社 14.7 %	1 社 2.9 %	0 社 0.0 %
大企業	17 社	3 社 17.6 %	2 社 11.8 %	6 社 35.3 %	4 社 23.5 %	1 社 5.9 %	1 社 5.9 %	0 社 0.0 %
中小企業	17 社	5 社 29.4 %	2 社 11.8 %	3 社 17.6 %	3 社 17.6 %	4 社 23.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	3 社	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
本社所在地・規模無回答	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 50 価格転嫁を思うように実施できない理由

問 14.(5) 問 14.(4)で2~5を選択した方に伺います。価格転嫁を思うように実施できない理由は何ですか(当てはまるもの全て)。

	企業数	競合他社との価格競争	取引先との交渉が困難	取引先との長期契約締結済み	その他	無回答
全業種	863 社	484 社 56.1 %	361 社 41.8 %	144 社 16.7 %	141 社 16.3 %	23 社 2.7 %
建設業	100 社	53 社 53.0 %	50 社 50.0 %	15 社 15.0 %	13 社 13.0 %	2 社 2.0 %
製造業	62 社	39 社 62.9 %	32 社 51.6 %	10 社 16.1 %	9 社 14.5 %	1 社 1.6 %
卸売業	97 社	74 社 76.3 %	52 社 53.6 %	18 社 18.6 %	5 社 5.2 %	2 社 2.1 %
小売業	125 社	89 社 71.2 %	40 社 32.0 %	9 社 7.2 %	23 社 18.4 %	1 社 0.8 %
金融・保険・不動産業	71 社	23 社 32.4 %	25 社 35.2 %	14 社 19.7 %	20 社 28.2 %	3 社 4.2 %
飲食・宿泊サービス業	89 社	54 社 60.7 %	22 社 24.7 %	3 社 3.4 %	21 社 23.6 %	2 社 2.2 %
運輸業	26 社	12 社 46.2 %	17 社 65.4 %	2 社 7.7 %	5 社 19.2 %	1 社 3.8 %
情報通信業	21 社	11 社 52.4 %	10 社 47.6 %	5 社 23.8 %	1 社 4.8 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	272 社	129 社 47.4 %	113 社 41.5 %	68 社 25.0 %	44 社 16.2 %	11 社 4.0 %
大企業	62 社	38 社 61.3 %	30 社 48.4 %	10 社 16.1 %	12 社 19.4 %	1 社 1.6 %
中小企業	799 社	444 社 55.6 %	329 社 41.2 %	134 社 16.8 %	129 社 16.1 %	22 社 2.8 %
うち小規模企業	358 社	182 社 50.8 %	144 社 40.2 %	51 社 14.2 %	69 社 19.3 %	11 社 3.1 %
無回答	2 社	2 社 100.0 %	2 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市内企業	837 社	468 社 55.9 %	347 社 41.5 %	139 社 16.6 %	138 社 16.5 %	23 社 2.7 %
大企業	49 社	30 社 61.2 %	22 社 44.9 %	10 社 20.4 %	11 社 22.4 %	1 社 2.0 %
中小企業	787 社	437 社 55.5 %	324 社 41.2 %	129 社 16.4 %	127 社 16.1 %	22 社 2.8 %
うち小規模企業	357 社	182 社 51.0 %	144 社 40.3 %	50 社 14.0 %	69 社 19.3 %	11 社 3.1 %
無回答	1 社	1 社 100.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市外企業	25 社	15 社 60.0 %	13 社 52.0 %	5 社 20.0 %	3 社 12.0 %	0 社 0.0 %
大企業	13 社	8 社 61.5 %	8 社 61.5 %	0 社 0.0 %	1 社 7.7 %	0 社 0.0 %
中小企業	12 社	7 社 58.3 %	5 社 41.7 %	5 社 41.7 %	2 社 16.7 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
本社所在地・規模無回答	1 社	1 社 100.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 51 原油・原材料価格上昇に対し実施または実施を検討している取組について

問 14.(6) 原油・原材料価格上昇に対して、既に実施している、またはこれから実施を検討している取組は何ですか(当てはまるもの全て)。

	企業数	商品・サービスの販売価格への転嫁	仕入れ(原材料調達)先の変更	取引先との交渉・協力依頼	他社との連携強化	経費(人件費以外)の削減	人員の調整	新商品・新サービスへの転換	事業の縮小	その他	対策していない(検討していない)	無回答
全業種	1168 社	507 社 43.4 %	184 社 15.8 %	433 社 37.1 %	114 社 9.8 %	408 社 34.9 %	78 社 6.7 %	120 社 10.3 %	72 社 6.2 %	27 社 2.3 %	220 社 18.8 %	30 社 2.6 %
建設業	127 社	63 社 49.6 %	17 社 13.4 %	79 社 62.2 %	14 社 11.0 %	32 社 25.2 %	7 社 5.5 %	8 社 6.3 %	5 社 3.9 %	3 社 2.4 %	20 社 15.7 %	1 社 0.8 %
製造業	78 社	60 社 76.9 %	17 社 21.8 %	41 社 52.6 %	8 社 10.3 %	24 社 30.8 %	7 社 9.0 %	12 社 15.4 %	4 社 5.1 %	4 社 5.1 %	2 社 2.6 %	1 社 1.3 %
卸売業	134 社	91 社 67.9 %	23 社 17.2 %	79 社 59.0 %	20 社 14.9 %	54 社 40.3 %	7 社 5.2 %	24 社 17.9 %	7 社 5.2 %	1 社 0.7 %	4 社 3.0 %	3 社 2.2 %
小売業	150 社	85 社 56.7 %	28 社 18.7 %	44 社 29.3 %	18 社 12.0 %	58 社 38.7 %	15 社 10.0 %	26 社 17.3 %	17 社 11.3 %	2 社 1.3 %	18 社 12.0 %	4 社 2.7 %
金融・保険・不動産業	116 社	19 社 16.4 %	12 社 10.3 %	28 社 24.1 %	10 社 8.6 %	40 社 34.5 %	7 社 6.0 %	5 社 4.3 %	9 社 7.8 %	6 社 5.2 %	33 社 28.4 %	6 社 5.2 %
飲食・宿泊サービス業	98 社	80 社 81.6 %	25 社 25.5 %	21 社 21.4 %	3 社 3.1 %	38 社 38.8 %	8 社 8.2 %	13 社 13.3 %	6 社 6.1 %	3 社 3.1 %	13 社 13.3 %	1 社 1.0 %
運輸業	28 社	13 社 46.4 %	5 社 17.9 %	15 社 53.6 %	5 社 17.9 %	10 社 35.7 %	3 社 10.7 %	1 社 3.6 %	1 社 3.6 %	1 社 3.6 %	4 社 14.3 %	1 社 3.6 %
情報通信業	42 社	12 社 28.6 %	8 社 19.0 %	10 社 23.8 %	8 社 19.0 %	11 社 26.2 %	1 社 2.4 %	5 社 11.9 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	18 社 42.9 %	1 社 2.4 %
その他サービス業	395 社	124 社 31.4 %	49 社 12.4 %	116 社 29.4 %	28 社 7.1 %	141 社 35.7 %	23 社 5.8 %	26 社 6.6 %	23 社 5.8 %	7 社 1.8 %	108 社 27.3 %	12 社 3.0 %
大企業	80 社	35 社 43.8 %	20 社 25.0 %	47 社 58.8 %	7 社 8.8 %	42 社 52.5 %	5 社 6.3 %	9 社 11.3 %	1 社 1.3 %	1 社 1.3 %	10 社 12.5 %	3 社 3.8 %
中小企業	1085 社	470 社 43.3 %	164 社 15.1 %	385 社 35.5 %	106 社 9.8 %	365 社 33.6 %	73 社 6.7 %	111 社 10.2 %	71 社 6.5 %	26 社 2.4 %	210 社 19.4 %	27 社 2.5 %
うち小規模企業	477 社	184 社 38.6 %	69 社 14.5 %	164 社 34.4 %	46 社 9.6 %	133 社 27.9 %	26 社 5.5 %	42 社 8.8 %	46 社 9.6 %	15 社 3.1 %	97 社 20.3 %	11 社 2.3 %
無回答	3 社	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市内企業	1129 社	484 社 42.9 %	175 社 15.5 %	409 社 36.2 %	107 社 9.5 %	395 社 35.0 %	75 社 6.6 %	115 社 10.2 %	72 社 6.4 %	27 社 2.4 %	216 社 19.1 %	29 社 2.6 %
大企業	81 社	26 社 32.1 %	15 社 18.5 %	37 社 45.7 %	5 社 6.2 %	36 社 44.5 %	4 社 5.0 %	7 社 8.6 %	1 社 1.2 %	1 社 1.2 %	6 社 7.4 %	3 社 3.7 %
中小企業	1088 社	457 社 41.9 %	160 社 14.7 %	372 社 34.2 %	102 社 9.4 %	358 社 32.9 %	71 社 6.5 %	108 社 10.0 %	71 社 6.5 %	28 社 2.6 %	210 社 19.3 %	26 社 2.4 %
うち小規模企業	473 社	182 社 38.5 %	67 社 14.2 %	161 社 34.0 %	43 社 9.1 %	131 社 27.7 %	25 社 5.3 %	41 社 8.7 %	46 社 9.7 %	15 社 3.2 %	97 社 20.5 %	11 社 2.3 %
無回答	2 社	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市外企業	38 社	22 社 57.9 %	9 社 23.7 %	23 社 60.5 %	6 社 15.8 %	13 社 34.2 %	3 社 7.9 %	5 社 13.2 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	4 社 10.5 %	1 社 2.6 %
大企業	19 社	9 社 47.4 %	5 社 26.3 %	10 社 52.6 %	2 社 10.5 %	6 社 31.6 %	1 社 5.3 %	2 社 10.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	4 社 21.1 %	0 社 0.0 %
中小企業	19 社	13 社 68.4 %	4 社 21.1 %	13 社 68.4 %	4 社 21.1 %	7 社 36.8 %	2 社 10.5 %	3 社 15.8 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 5.3 %
うち小規模企業	4 社	2 社 50.0 %	2 社 50.0 %	3 社 75.0 %	3 社 75.0 %	2 社 50.0 %	1 社 25.0 %	1 社 25.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
本社所在地・規模無回答	1 社	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

使用調査票

札幌市企業経営動向調査

問い合わせ先: 札幌市経済観光局産業振興部経済企画課 (Tel.211-2352)

この欄は記入しないでください			
整理番号			
市内	市外		
1	2		
大	中小	小	
1	2	3	

- 1.本調査は、札幌市が今後の産業振興施策推進に必要な資料を得るため実施するものです。
- 2.個々の企業の回答内容を公表したり、他の目的に使用することはありません。
- 3.本社等の場合は全社での判断、支店等の場合は貴支店のみの判断を記入下さい。
- 4.R4上期(R4.4月～R4.9月)のうち、**R4.9月の状況については、見込み**でご回答ください。
- 5.**太線の枠内にご記入ください。**
- 6.**令和4年8月19日(金)まで(必着)**に、同封の返信用封筒にて返送ください。

企業名 代表者氏名		所属・役職 記入者名	
		連絡先	TEL - -
業種(○印)	1. 建設業 2. 製造業 3. 卸売業 4. 小売業 5. 金融・保険・不動産業 6. 飲食・宿泊サービス業 7. 運輸業 8. 情報通信業 9. その他サービス業		
事業内容			
資本金	万円 ※最近期の決算期末の数字	本社所在地	○印をつけてください 市内 市外
常用従業員数 ※常用パートを含む	全事業所 ※最近期の決算期末の数字 人	うち貴事業所分 人	※企業名に変更あるいは宛先に誤りがある場合は、封筒の宛先に記載されている企業名を下欄にご記入ください。 (旧企業名)

【札幌市内の景気】

【回答欄】

- 問1. (1) R4年度上期(R4年4月～R4年9月)は、R3年度下期(R3年10月～R4年3月)に比べ
1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明
- (2) R4年度下期(R4年10月～R5年3月)は、R4年度上期(R4年4月～R4年9月)に比べ
1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

【貴社の属する業界の景気】

- 問2. (1) R4年度上期(R4年4月～R4年9月)は、R3年度下期(R3年10月～R4年3月)に比べ
1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明
- (2) R4年度下期(R4年10月～R5年3月)は、R4年度上期(R4年4月～R4年9月)に比べ
1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

【貴社の経営状況】

- 問3. (1) R4年度上期(R4年4月～R4年9月)の貴社の経営は、前年度同期(R3年4月～R3年9月)に比べ
1. 経営が好転している 2. 経営がやや好転している 3. 経営は変わらない
4. 経営がやや悪化している 5. 経営が悪化している
- (2) R4年度下期(R4年10月～R5年3月)の貴社の経営は、前年度同期(R3年10月～R4年3月)に比べ
1. 経営が好転する見通し 2. 経営がやや好転する見通し 3. 経営は変わらない
4. 経営がやや悪化する見通し 5. 経営が悪化する見通し

【貴社の売上高(生産高)】

- 問4. (1) R4年度上期(R4年4月～R4年9月)は、前年度同期(R3年4月～R3年9月)に比べ
1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している
- (2) R4年度下期(R4年10月～R5年3月)は、前年度同期(R3年10月～R4年3月)に比べ
1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【貴社の経常利益】

問5. (1) R4年度上期(R4年4月～R4年9月)は、前年度同期(R3年4月～R3年9月)に比べ
1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している

(2) R4年度下期(R4年10月～R5年3月)は、前年度同期(R3年10月～R4年3月)に比べ
1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【貴社の資金繰り】

問6. R4年度上期(R4年4月～R4年9月)の貴社の資金繰りは
1. 楽である 2. どちらでもない 3. 苦しい

【貴社の設備投資】

問7. (1) これまでの1年間(R3年8月～R4年7月)に
1. 投資した 2. しなかった

(2) 投資した主な理由は
1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営多角化
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

(3) 今後1年間(R4年8月～R5年7月)に
1. 投資する 2. ししない

(4) 投資する主な理由は
1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営多角化
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

【貴社の従業員数(常用雇用者数)】

問8. (1) R4年9月末現在は、前年同月(R3年9月末)に比べ
1. 増加する見込み 2. 横ばい 3. 減少する見込み

(2) R5年3月末現在は、前年同月(R4年3月末)に比べ
1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【人材の確保状況】

問9. 貴社における新たな人材の確保状況についてお答えください(当てはまるもの1つ)。
1. 確保できている
2. 確保する必要がない(人材が充足しているため)
3. 確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)
4. 確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がいないため)
5. 確保できていない(新たに人材確保する余裕がないため)

【経営上の問題点】

問10. 貴社にとって、現在もっとも重要な課題と思われるものは何ですか(当てはまるもの3つ以内)。
1. 売上不振 2. 収益率の低下 3. 諸経費の増加 4. 人手不足
5. 販売価格の下落 6. 仕入価格の上昇 7. 設備不足 8. 売掛金の回収難
9. 資金調達難 10. 在庫過剰 11. 情報不足
12. その他(具体的に)

【経営改善を図るための取組内容】

問11. 貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答えください(当てはまるもの全て)。
1. 新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大
2. 海外展開(輸出入など海外企業との取引、外国人材活用など)
3. DX(ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など)
4. クリエイティブ(デザインやコンテンツ)を活用した高付加価値化
5. 同業種・異業種の企業との連携
6. 教育・研究機関との連携
7. その他()
8. 特に取り組むつもりはない

【トレンド・トピック 質問項目(特定質問項目) ②原油・原材料価格高騰の影響について】

社会経済活動の再開に伴う需要の増加、ウクライナ情勢の深刻化等に起因して、原油・原材料価格が上昇し、全国的に消費者や企業への影響が懸念されています。
このことから、原油・原材料価格の高騰の影響に関して、市内企業の現状を把握するため、貴社の状況について、以下の質問にご回答ください。

問14. (1) 原油・原材料価格の高騰は、貴社の経営にどの程度影響を与えていますか。

- 1. 危機的な影響がある
- 2. かなり影響がある
- 3. 少しは影響がある
- 4. 影響はない
- 5. プラスの影響がある

—

(2) 問14(1)で1～3を選択した方に伺います。原油・原材料価格の高騰は、具体的にどのような点で貴社の経営に影響を及ぼしていますか(当てはまるもの全て)。

- 1. 商品やサービスの仕入れコスト増加
- 2. 光熱水費の増加
- 3. 梱包費・運送費等の増加
- 4. 利益率の減少
- 5. 売上・受注の不振や減少
- 6. その他()

(3) 貴社の燃料費や原材料費等の諸経費は、1年前と比較してどの程度変化しましたか。

- 1. 0～10%の上昇
- 2. 11～20%の上昇
- 3. 21～30%の上昇
- 4. 31～40%の上昇
- 5. 41～50%の上昇
- 6. 51%以上の上昇
- 7. 変わらない
- 8. 低下

—

(4) 問14(3)で1～6を選択した方に伺います。

燃料費や原材料費等の諸経費の上昇分を販売価格に転嫁できていますか。

- 1. 全て価格転嫁できている
- 2. 半分ほどしか価格転嫁できていない
- 3. 一部しか価格転嫁できていない
- 4. ほとんど価格転嫁できていない
- 5. 全く価格転嫁できていない
- 6. 価格転嫁の予定はない

—

(5) 問14(4)で2～5を選択した方に伺います。

価格転嫁を思うように実施できない理由は何ですか(当てはまるもの全て)。

- 1. 競合他社との価格競争
- 2. 取引先との交渉が困難
- 3. 取引先との長期契約締結済み
- 4. その他()

(6) 原油・原材料価格上昇に対して、既に実施している、またはこれから実施を検討している取組は何ですか(当てはまるもの全て)。

- 1. 商品・サービスの販売価格への転嫁
- 2. 仕入れ(原材料調達)先の変更
- 3. 取引先との交渉・協力依頼
- 4. 他社との連携強化
- 5. 経費(人件費以外)の削減
- 6. 人員の調整
- 7. 新商品・新サービスへの転換
- 8. 事業の縮小
- 9. その他()
- 10. 対策していない(検討していない)

質問は以上です。ご回答いただきありがとうございました。

発行 札幌市経済観光局産業振興部

この調査に関するお問い合わせは、
下記までお寄せください。
TEL 011-211-2352

市政等資料番号	01-H01-22-2066
---------	----------------